

I 事後検証による評価

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
1 見直し・再構築 (493件)		
政策企画局		
1 大学との定例懇談会 [期]	都内に所在する大学との恒常的なコミュニケーションの場の形成及び東京の課題解決等に関する自由な意見交換を目的に設置する大学との定例懇談会について、コロナ禍にあっても感染症の拡大防止に配慮した懇談会を開催するため、オンラインで会議を開催できるよう事業を見直した上で、必要な経費を計上	3,475
		2,229
2 在京特派員に対する 情報発信 [期]	在京特派員に対して東京都の政策、事業等を配信する本事業について、これまで実施していたメールでの配信に加え、プレスリリース専用ウェブサイト上での配信を行うなど事業内容を見直すことで、経費を縮減	2,299
		2,351
3 在京大使館等との連 携強化 [期]	駐日大使等の在京外交団などに対し、情報連絡会や防災連絡会を通じて、都の重要施策や新型コロナウイルス感染症に係る情報などの防災施策の共有等を行う本事業について、これまで一部FAXを使用していたが、メールを基本とした情報提供・連絡に見直すことで、経費を縮減	9,894
		9,978
4 海外主要都市等主催 行事への参加等 [期]	海外諸都市等が主催する行事への参加や姉妹友好都市等の首長などを招へいた行事の開催について、参加及び開催方法をオンライン形式に変更するなど見直しを図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮しつつ、経費を縮減	18,738
		24,975
5 姉妹友好都市等との 職員相互派遣 [期]	職員の長期相互派遣を通じて、関心のある政策を相互に学び、自都市の政策に還元する本事業について、派遣実施回数など実績等を踏まえた経費の適切な見積りを行うことで、経費を縮減	5,691
		8,610
6 ポータルサイトの運 用	都と各道府県の連携事業や、各道府県が参加可能な都のイベント等を紹介するポータルサイトについて、サイト構築及び運営に係る経費の適切な見積りを行うことで、経費を縮減	3,021
		6,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
7 キャッシュレス活用 促進事業 [期]	これまで実施してきたモデル事業の結果を総括するとともに、都内のキャッシュレス決済比率の算出や諸外国における先進的な手法等について調査・研究を進め、都として取り組むべき施策の方向性について検討	40,206
		100,284
8 金融系外国企業拠点 設立補助金	「国際金融都市・東京」構想の推進に向けて、東京都内に新たに拠点を設立する金融系外国企業を支援しており、実績を踏まえた精査を行い、経費を縮減	25,000
		105,000
都民安全推進本部		
9 子供の安全啓発事業 等 [期]	家庭での子供の安全啓発動画や都内で熱心に子供見守り活動を実施している団体を紹介する「子供見守り活動事例集」等について、より多くの方に目にしてもらおう広報が必要であるため、発送や印刷に係る経費を適切に見積もった上で、新規配布先の検討及びSNSや各種サイトを活用した広報を実施	2,760
		2,760
10 防犯ボランティアの 活動支援事業（都民 運動の展開） [期]	ながら見守り連携事業の協力事業者に配布するステッカーについて、作成・配布実績を踏まえ、作成部数を精査することにより、経費を縮減	2,289
		5,744
11 地域における見守り 活動支援事業等 [期]	地域の防犯力向上のための見守り活動支援について、地域での見守り活動などにより刑法犯認知件数は減少してきたが、引き続き、防犯団体の活動継続や活性化を図る必要があることから、町会・自治会、商店街等に対する防犯設備整備等の支援について、地域の状況等を踏まえ、必要な経費を計上	450,554
		530,084
12 再犯の防止等の推進 [期]	東京都再犯防止推進計画に基づく再犯の防止等の推進事業について、犯罪をした者等の円滑な社会復帰に向けた取組の推進が必要であるため、過去の実績に基づき、委託に係る経費の見直しを図りつつ、必要な経費を計上	17,718
		18,215

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
13 「街の安全みまもり」の推進 [政] [期]	普段の通勤や買い物などの外出時に、街の様子にいつもと違う点がないかを気にかける「街の安全みまもり」について、短期間のうちに東京2020大会への参画意識と防犯意識の啓発を図る必要があることから、啓発品の作成に係る経費の見直しを図りつつ、オンラインイベント等の広報に係る経費を計上	16,291
		57,920
14 参加体験型の交通安全教育 [政] [期]	子供や高齢者を対象とする歩行者シミュレータを活用した交通安全教育について、子供の交通事故死傷者数は前年比で減少し、これまでの取組により一定の成果があがっており、契約手法の見直しを図ることで経費を縮減しつつ、引き続き、交通弱者の安全対策を実施	13,500
		13,932
15 自転車損害賠償保険等への加入促進 [政] [期]	自転車損害賠償保険等への加入を促進する本事業について、自転車事故が増加傾向にあり、自転車損害賠償保険等への加入が義務付けられたことも踏まえ、自転車事故リーフレット等の印刷部数及び配送先を見直すことで経費を縮減しつつ、引き続き、損害賠償保険加入を促進	9,031
		11,675
16 子供・若者自立等支援体制整備の推進 [政] [期]	区市町村において、地域のニーズに応じて若者の育成支援施策を円滑に実施できるよう、実績に基づき研修会の開催方法等の見直しを図りつつ、若者の自立等支援体制整備事業に係る必要な経費を計上し、引き続き地域における支援を充実	16,220
		16,377
総務局		
17 人権啓発相談 [政] [期]	東京2020大会をとおして人権を見つめ直すきっかけとなるよう、大会と人権に関するリーフレットを作成しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りを行うことにより、経費を縮減	87,227
		143,444
18 大島・八丈支庁管内建物改修工事及び小笠原支庁職員住宅解体工事 [期]	支庁舎や職員公舎等の経年劣化による不具合か所を改修し、緊急性の高い建物の応急的な対応を行う事業について、実績及び後年度計画を踏まえて規模を見直すことにより、経費を縮減するほか、老朽化が著しい小笠原支庁清瀬職員住宅3号棟の解体工事を計画のとおり完了	154,545
		524,055

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
19 島しょにおける防災対策の推進 期	伊豆諸島6火山のハザードマップや火山避難計画の策定等を進めるとともに、国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更を受け、都や島しょ町村の計画策定・修正を進めており、引き続き、災害時の人的・物的被害を最小限にすべく火山防災対策及び津波防災対策を推進	50,050
		65,000
20 東京都の防災プラン推進に向けた防災対策の強化 期	印刷経費を見直す一方で、「東京マイ・タイムライン」の普及拡大や「TOKYO VIRTUAL HAZARD -風水害-」の配信などを通じて、都民の風水害に対する知識の普及啓発・防災意識の向上を図る事業を実施するなど、大規模風水害時の避難対策等を一層推進	642,822
		688,619
21 都民経済計算 期	都民経済計算における財政収支調査について、現在の郵送等による調査方法の見直しを図り、令和2年度に開発した電子調査票をもとに、オンライン調査の導入に係る必要な経費を計上	4,220
		5,611
22 高度金融専門人材の養成 期	東京都立大学ファイナンスプログラムにおいて、これまで特任教員が行ってきた講義の一部を専任教員で対応するとともに、教育研究のために導入していたデータベースについて、利用状況を踏まえて契約内容を変更するなど、運営体制の見直しを実施	454,500
		460,116
23 火山災害対策研究 期	東京都立大学の火山に関する4分野の研究について、これまでの実地調査の結果を踏まえた分析の段階へ移行することに伴い、現地調査に係る経費等を縮減	42,056
		60,858
24 復興支援対策部における事務経費	復興支援対策部における事務経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要であるため、過年度の執行状況等を踏まえた必要経費の見直しを図り、経費を縮減	32,780
		35,412
25 アジアの高度先端医療者育成	東京都立大学大学院人間健康科学研究科の3学域において高度医療者を育成するとともに、アジア諸国に派遣した都立大教員による講義・講習会の開催やアジア諸国の大学等から招いた教員に本研究科の教育研究に触れてもらうことを通じて技術支援を行うことで、アジアの医療水準の引上げに寄与	63,333
		64,835

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
26 グローバル人材育成 のための国際化推進	過年度実績を踏まえ、経費の見直しを図りながら、標準修業年限で卒業が困難という都立大生の派遣留学の阻害要因の解消に向けて、単位互換を伴う学生交換プログラムの構築に着手するとともに、留学希望が多い英語圏への派遣留学枠を確保するため、英語開講科目の拡充による受入留学生の確保や交換留学協定校への積極的なPRを推進	141,419
		154,074
27 生涯現役都市の実現	東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、専攻科を開設し更なるカリキュラムの充実を図るとともに、今後は、2年間の学びを土台に、さらに最大2年間、主体的に専門分野を学び続けられる環境として、研究生コースを新設する一方、OCW経費について実績に基づく積算の見直しを図り、経費を縮減	184,709
		184,784
28 5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開	令和2年度に東京都立大学のローカル5G環境の整備が完了することから、3年度は5G環境を活用した研究・実証実験に係る研究費を支援し、都立大の研究を活性化	726,650
		1,972,000
29 人事管理事務	IC職員カードの発行経費について、過年度実績を踏まえて縮減した一方、採用管理システムへのオンラインによる面談案内機能の追加など、採用に係る経費や他自治体との人材交流に係る経費を計上	107,985
		165,782
財務局		
30 政策評価事務	「新たな都政改革」推進の観点から設置された都政改革本部及び都政改革アドバイザー会議について、都政の構造改革への発展・承継に伴い廃止されることから、当該会議に係る委員の報償費を縮減	2,207
		2,369
31 両国二丁目土地信託 事業評価検討調査	土地の信託期間満了を迎えるタイミングで、その処理方針決定のための判断基準等を得ることを目的として実施する調査委託について、令和4年7月に信託期間満了を迎える両国シティコアの調査が完了したため、調査に係る経費を皆減	-
		9,911

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
32 庁内案内業務委託等 [期]	庁内案内業務や外国人旅行者に対するおもてなしの充実など来庁者サービスの向上に資するため、業務の質を維持し、着実に遂行するために必要な経費を計上	132,608
		154,343
33 本庁舎の整備保全等 [期]	都庁舎の改修や建物の維持管理について、職員及び来庁者サービスの向上に資するため、借上庁舎の管理を適切に終了するとともに、工事内容を精査した上で改修に係る必要な経費を計上し、本庁舎の整備を着実に実施	4,317,460
		9,082,014
デジタルサービス局		
34 東京都カードシステムの運用管理	東京都カードシステムの役割について、システムに関連する各所管とで調整及び見直しを行い、全庁的なシステム運用の最適化のため、5つのサブシステムのうち3つのサブシステムについて機能を移管し閉塞を実施	2,998
		3,883
35 電子認証	TAIMSネットワーク内の各システムに対して、本人確認とアクセス制御を行うための機能及びデータを提供する内部認証システムにおいて、システム稼働の安定化に伴う障害想定対応工法の見直しやバックアップ方法の変更を実施	114,697
		120,982
主税局		
36 基準年度準備事務 [期]	3年周期で到来する固定資産税の評価替えに係る土地及び家屋の準備事務について、土地評価替業務に係る地区区分の規模を精査し、経費を縮減するとともに、次期評価替えに向け各資産の評価業務の検討等を着実に実施	253,031
		355,749
37 都税事務所内総合窓口の設置・委託 [中期]	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や人件費が高騰している状況を踏まえ、当面の間、都税事務所窓口の集約化は行わず、会計年度任用職員を活用することで、きめ細やかな対応を実現	-
		79,407

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
38 都府施設照明LED 化推進 [中期]	新型コロナウイルス感染症対策の影響で休止した都税事務所の照明設備LED化工事について、都府施設のLED照明普及率向上のため、引き続き実施	114,530
		113,872
39 主税局ホームページ AIチャットボット サービス	令和2年度に導入した主税局ホームページのAIチャットボットサービスについて、運用管理に係る経費を実績を踏まえて精査するとともに、都民からの質問に対する回答率の改善を図る取組を引き続き実施	9,570
		11,326
40 納税推進事務委託 [政]	都税の口座振替申込受付等に係る委託経費について、Web口座振替受付の導入に伴うペーパーレス化や業務効率化の効果を踏まえ、積算を見直すことで、経費を縮減	204,765
		219,442
41 固定資産GIS	固定資産GISについて、段階的に構築を進めており、これまでの構築状況と今後の計画を踏まえ、令和4年度の全面稼働に向けて、委託料について実績を踏まえて精査するとともに、必要な経費を計上	535,747
		487,449
生活文化局		
42 市民活動促進 [中期]	共助社会づくりを更に推進するため、共助社会づくりを進めるための検討会や社会貢献表彰制度に係る経費を計上するほか、ボランティア活動等実態調査における調査手法の見直しにより経費を縮減	116,331
		354,752
43 「外国人おもてなし 語学ボランティア」 育成事業 [期]	東京2020大会を見据え「外国人おもてなし語学ボランティア」を育成する本事業について、大会が1年延期になったことを踏まえ、ボランティアの活動支援や交流イベントについて規模等を精査した上、引き続き事業を実施	29,664
		40,775

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
44 東京ウィメンズプラザの管理運営 期	東京ウィメンズプラザの貸出施設の利用管理や施設の安全管理を目的とする本事業について、経費の精査を行うとともに、施設予約の抽選時期や方法の見直しを図るため、施設予約システムの改修に係る経費を計上し、施設利用の活性化を促進	9,284
		2,750
45 消費生活行政の企画調整 政期	消費生活に係る諸問題についての的確な情報を提供し、都民の消費者意識の高揚や消費者被害の未然防止を図る本事業について、人や社会、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の更なる認知の定着を図るため、親子向け絵本の作成などに係る経費を計上し、都民の消費生活の安全・安心を確保	45,167
		52,886
46 公衆浴場対策 期	公衆浴場の利用を促進し、経営の安定化を図るとともに、利用者の安全を確保するため、都内公衆浴場における利用促進事業、耐震補強工事及び確保浴場への融資における貸付利率との利差分の補助を行うほか、公衆浴場対策協議会の開催について、実績等を踏まえた適切な見積りを行い、経費を縮減	216,260
		216,446
47 区市町村への助成 期	消費者庁の地方消費者行政強化交付金を活用し、消費生活センターの機能の維持・充実や国が指定する重要消費者政策に対する取組等を行う区市町村を支援する東京都消費者行政強化交付金（推進事業・強化事業）について、区市町村の要望を踏まえて、適切な経費を計上	137,043
		148,474
48 現代美術の賞 期	世界での活躍が期待できる新進芸術家を発掘・支援するため、その登竜門となる賞を実施する本事業について、より効果的な支援につなげるため、賞の支援期間を延長するとともに、賞の魅力をアピールするための広報を強化	86,733
		92,411
49 文化施設の運営 期	都の文化政策と密接に連動した都立文化施設において、安定的に質の高いサービスを提供するため、実績を踏まえた適切な見積りを行うとともに、施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための経費を計上	6,343,388
		6,361,910
50 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 期	児童・生徒等がオリンピック・パラリンピックの歴史等を正しく理解し、進んで平和な社会の実現に貢献することができるよう支援する本事業について、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら競技観戦等を実施するための経費を計上	465,339
		548,628

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
51 私立学校耐震工事等 補助 〔期〕	私立学校における園児・生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事等を実施する場合の補助を行う本事業について、私立学校の耐震化率を踏まえた適切な見積りを行い、経費を縮減	2,623,071
		3,835,312
52 私立学校省エネ設備 等導入事業費補助 〔期〕	東京の低CO ₂ 型社会への転換促進のため、省エネ設備機器等の導入によりCO ₂ 削減に取り組む私立学校等に対し、その事業費の一部を補助する本事業について、補助メニューの見直しを行い、経費を縮減	671,078
		743,987
53 私立学校デジタル教 育環境整備費補助 〔期〕	私立学校における理数教育等での最新の技術を用いた取組を支援するため、その費用の一部を補助する本事業について、国の「GIGAスクール構想」の補助対象を踏まえながら、都の補助対象を新たに見直すことで、支援体制を強化	599,675
		532,005
オリンピック・パラリンピック準備局		
54 2020年に向けた都と 区市町村との連携事 業 〔期〕	大会を契機として区市町村が実施する、都との連携事業の成果について、大会のレガシーとして今後の行政に生かすべく、大会終了後に実施する区市町村向け報告会等に係る経費を計上	4,934
		11,787
55 多言語対応の推進 〔回〕〔期〕	東京2020大会に向けて推進してきた多言語対応協議会での取組について、新型コロナウイルス感染症への対策として、協議会の開催形態をWeb開催とするなどの取組を継続し、実績を踏まえた適切な見積りを図ることで経費を縮減するとともに、令和4年度以降の取組について検討	27,873
		60,477
56 事前キャンプ誘致支 援 〔回〕〔期〕	区市町村の事前キャンプ誘致の支援を行う本事業について、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら引き続き支援に取り組むため、実績を踏まえた適切な見積りを行い、経費を精査した上で、事業を継続	9,664
		10,350

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
57 オリンピック・パラ リンピックの開催推 進(デブリーフィ ング) [国]期	東京2020大会開催後、次の大会開催都市であるパリで行われる公式報 告会について、2021年の開催に向けた方針を踏まえ、大会で得る知見 を共有するため、都民や国民の理解と共感並びに安全・安心への配慮 を行いつつ、参加	12,141
		12,141
58 国際競技団体調整及 び各種現地調査 [国]期	東京2020大会の開催に向け、国際競技団体等の関係団体との調整に係 る費用について、実績を踏まえた適切な見積りを行うことで経費を縮 減	21,987
		33,194
59 スポーツイベント等 の開催 [国]期	東京2020大会の開催に向けた気運の醸成に向けて、都民のスポーツの 関心を高めるために都内で開催する国際大会の共催について、2021年 の開催に向けた方針を踏まえ、都民、国民の理解と共感、安全・安心 へ配慮を行いながら精査・再構築	80,000
		80,000
60 訪問型スポーツ・レ クリエーション促進 事業 [政]期	区市町村の自主的・継続的なレクリエーション教室の運営を支援する 本事業について、引き続きスポーツ・レクリエーションのノウハウの 継承及び一般社団法人東京都レクリエーション協会との関係構築を促 進していくため、周知広報を充実させ、実施区市町村数の拡大に向け た取組を実施	6,786
		12,836
61 有明テニスの森公園 予約システム [国]期	都立公園及び都立海上公園のスポーツ施設とともに運営している本シ ステムについて、近年のデジタル技術の向上や利用者ニーズの変化に 対応するため、利用者のニーズ把握調査及び運営体制の課題整理の結 果を踏まえ、引き続きシステム再構築に向けた検討を実施	-
		3,762
62 東京都スポーツ施設 予約システム [国]期	都立体育施設の利用予約のために運営している本システムについて、 新たに東京アクアティクスセンターなど4施設についても一体的な利 用予約が可能となるようシステム改修を行うなど、都民の利便性の向 上を実現した上で、今後も本システムの運営を継続	131,298
		127,125
63 東京アスリート認定 制度 [政]期	東京2020大会などでの活躍が期待される東京育ちの選手を認定し、応 援気運の醸成を図る本事業について、新型コロナウイルス感染症の状 況下においても、競技団体の実情に応じて認定選手の推薦方法を見直 しつつ、取組を継続	6,504
		6,504

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
64 スポーツ・インテグ リティ推進事業 [政:期]	都内競技団体・指導者・選手等に対し、スポーツに関わる者としての責任を再確認させ、スポーツ・インテグリティの正しい理解の促進を目的とする本事業について、実績を踏まえた経費精査を図るとともに、一部研修をオンラインで実施するなど見直しを行った上で、取組を推進	3,960
		4,377
65 アスリート・キャリ アサポート事業 [期]	アスリートが安心して競技活動を行う環境の整備に向け、就職活動スキルの習得支援等を実施するほか、競技活動を支える指導者や現役アスリートなどにキャリア意識向上の取組を実施し、競技活動環境の整備を推進	21,870
		21,870
66 障がい者スポーツ指 導員養成講習会 [政:期]	地域の障害者スポーツの現場において指導や支援に当たる人材の育成・確保を目的に実施する本事業について、実績を踏まえて精査を行い、開催に係る経費を見直すとともに、地域スポーツクラブ関係者等の参加対象を拡大	5,593
		6,701
67 都内における障害者 スポーツ国際大会の 開催促進 [政:期]	東京2020大会後も、パラスポーツに対する理解の促進、関心の継続を図るため、支援対象をパラリンピック以外の競技にも拡大し、都民がパラスポーツに触れるきっかけとなる国際大会の開催を支援	37,497
		37,243
68 障害者スポーツ観戦 促進事業 [政:期]	東京2020大会を契機に、障害者スポーツに対する認知度向上を目的とする本事業について、大会後も障害者スポーツを社会に根付かせるため、委託内容の精査により経費を縮減した上で、都民が自ら主体的に「する」、「みる」、「支える」ことにつながる取組を実施	345,585
		463,100
都市整備局		
69 臨海地域のまちづく り検討調査 [政:期]	東京2020大会後の持続的な発展に向けて、立地上のポテンシャルの高い臨海部のまちづくりを促進する本事業について、「新しい日常」にも対応したまちづくりについて検討を実施	10,000
		20,900

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
70 都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査 [長期]	都市開発諸制度の戦略的な活用に向け、過去の改定における効果検証の結果を踏まえ、社会情勢の変化や新たな行政計画等に的確に対応するため、制度の改定に向けた検討を実施	9,500
		13,255
71 人々が憩う外濠の水辺再生事業 [期]	都心の貴重な水辺である外濠の水質改善について、効果的な水質改善を進めていくため、河川水等の導入に向けた導水施設等の調査・検討を実施	143,000
		220,000
72 総合都市交通体系調査 [期]	東京都市圏における交通計画の検討に生かすために実施している本事業について、令和5年度実施予定の対象域内における物資流動調査に向けて、事前検討調査を実施	6,621
		10,446
73 品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査 [期]	今後の品川駅周辺のまちづくりの具体化に向けた検討を行う本事業について、令和9年度のリニア中央新幹線の開業に向けた計画的なまちづくりを進めるため、歩行者の交通量や交通手段等の現況把握調査を行うとともに、品川駅北口駅前広場の機能分担のあり方に関する調査を実施	14,408
		29,682
74 公共交通の利便性向上等に関する検討調査 [長期]	新宿駅において実証実験を実施した屋内位置情報を活用した案内誘導サービスアプリについて、駅利用者のスムーズな乗り換えや目的地への移動を実現するため、東京2020大会中にアプリを提供するとともに、利用実態調査を実施するほか、「新しい日常」における駅空間に求められる機能の検討等を実施	26,461
		32,928
75 観光バス駐車対策に関する検討調査 [長期]	都内観光地や商業地周辺における観光バスの路上駐車対策を行う本事業について、「新しい日常」を踏まえた観光バスの駐車対策の検討やマナーアップキャンペーン活動などを実施	9,083
		9,515
76 舟運活性化に関する検討調査 [期]	東京の魅力を高める舟運の活性化を検討する本事業について、東京2020大会中や通勤等の交通手段としての舟運活用の社会実験を、日数など実施内容を見直した上でを行い、定期航路化に向けた課題の整理や解決に向けた検討を実施	71,207
		100,913

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
77 広域交通の快適な利用に関するスムーズビズの推進 [中期]	新型コロナウイルス感染症の拡大により取組が進んだテレワークなど「スムーズビズ」について、東京2020大会時における鉄道の快適な利用に向けて、「新しい日常」における働き方の紹介など、広報や情報発信等を行うとともに、大会後の定着に向けた検討を実施	65,087
		121,783
78 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開 [期]	自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりへの展開に向け、有識者による検討を踏まえた今後の都市づくりのあり方を示すため、これまでの検討結果をとりまとめるとともに、将来の社会実装に向けた取組の検討を実施	6,617
		38,828
79 東京都自転車活用推進計画に関する調査 [中期]	自転車の活用の推進を図ることを目的とする本事業について、自転車活用推進計画の改定を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「新しい日常」を踏まえ、更なる自転車活用の推進を図るため、次期計画に定める重点施策の詳細検討を実施	9,560
		9,961
80 大規模開発等を契機とした快適な歩行者空間の創出 [期]	公共空間を活用し、都市の賑わいや魅力を創出することを目的とする本事業について、道路空間を活用したまちづくりの基本的な考え方を検討するとともに、各地区の取組について、「パーク・ストリート東京」として一体的な広報を展開	13,820
		20,411
81 だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 [期]	高齢者や障害者をはじめ、だれもが乗り降りしやすいバスの整備を目的とする本事業について、ノンステップバスの着実な導入を進めるため、規模精査を行った上で、引き続き事業者に対する補助を実施	28,000
		35,000
82 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 [期]	東京2020大会やその後を見据えて都内の駅のバリアフリー化を進めることを目的とする本事業について、高齢者や障害者など、誰もが安全で円滑に移動できる環境の整備を一層推進するため、ホームドア等の整備に対する補助を実施	950,187
		1,275,570
83 都市再開発の方針の改定に伴う調査 [期]	都市づくりのグランドデザインや都市計画区域マスタープランの内容を踏まえ、令和2年度に改定予定の都市再開発の方針について、改定後の方針を都民に幅広く普及啓発するため、PR資料の作成に係る経費を計上	2,310
		10,085

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
84 西新宿四丁目地区都 有地活用検討調査 [期]	都営角筈アパート跡地を活用したまちづくりを進める本事業について、周辺まちづくりと民間活用を前提とした実施方針の策定のため、事業手法の検討等に係る経費を計上	9,910
		10,037
85 都市再生ステップ アッププロジェクト の推進 [期]	東京都児童会館跡地を活用し、民間のノウハウと資金の導入によってまちづくりを先導する本事業について、事業予定者の決定を円滑に進めるため、アドバイザー委託に係る経費を計上	11,931
		14,953
86 防災都市づくり推進 計画に関する検討調 査 [期]	震災時の被害拡大を防ぐための各施策の目標を定める防災都市づくり推進計画について、実績を踏まえた適切な見積りを行い、印刷経費や委託料の縮減を図りながら、次期計画改定に向け、市街地の防災性を評価する新たな指標や改善手法を検討するための基礎調査等の実施	21,285
		63,071
87 木造住宅密集地域整 備事業補助 [期]	避難者の安全確保や市街地の延焼阻止を図るとともに、木造住宅密集地域の防災性・居住環境の向上を目的とする本事業について、引き続き大規模災害に備えた防災都市づくりを推進するため、公園等の公共施設整備助成や、老朽建築物の除却助成、耐火建築物等への建築助成等を実施	1,921,428
		1,941,382
88 木造住宅密集地域に 関する検討調査 [期]	不燃化特区制度の事業効果等の検証を行う本事業について、令和2年度末時点における制度の実施状況の把握や総括を行うため、不燃化特区内の不燃領域率の算出など効果検証を実施	17,099
		30,536
89 区画整理 (瑞江駅西部地区等) [期]	地区内の道路について、将来管理者への引継を実施するため、引継に先立ち行う道路の補修に関する設計・工事及び工事影響事後調査等に係る経費を計上	523,284
		559,521
90 耐震化促進に向けた 普及啓発 [政期]	耐震化推進の気運を醸成するため、区市町村と連携してイベント等を実施するほか、耐震化事例等の情報をパンフレットやポータルサイト等を通じて広く都民に情報発信する本事業について、「新しい日常」を踏まえて、SNSを活用した動画配信など、普及啓発方法の見直しを図りつつ、必要な経費を計上	23,138
		20,835

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
91 区市町村耐震化促進 普及啓発活動支援事業 〔政〕	区市町村が実施する耐震化促進に資する普及啓発活動に対して助成を行う本事業について、個別訪問など、区市町村の積極的な普及啓発活動に対し、補助を上乘せすることで都の支援体制を強化	35,600
		37,810
92 建築物の耐震化総合 相談窓口 〔政〕	多岐にわたる建築物の耐震化の相談に対応するため、専用の窓口を開設し、専門家派遣等の業務を行っている本事業について、実績を踏まえて派遣件数等の見直しを行い、経費を精査した上で、新たな専門家派遣メニューを追加し、相談体制を強化	146,414
		236,770
93 耐震マーク表示制度 〔期〕	建築物の耐震性があることを一目で確認できるよう、耐震マークを交付する本事業について、工事完了の検査済証と併せた交付を行うことで経費の精査を図りつつ、都民の耐震化への機運を高め、耐震化のムーブメントを起こすため、区市町村等と連携し、耐震マークが広く普及するよう積極的に取組を推進	12,004
		16,269
住宅政策本部		
94 首都直下地震時の仮 設住宅不足への対応 準備 〔期〕	大学研究者による事業提案制度の採択事業として、都民の防災意識の向上を目的に作成したリーフレットの多言語化などを図り、更なる普及啓発を推進	1,905
		20,100
95 東京都住宅マスター プラン策定のための 検討調査委託等 〔期〕	東京都住宅マスタープランの改定に向け、住生活総合調査等の集計・分析及び5G等の新技術の活用に係る調査結果を踏まえ、類似事業の統合等による効率化と経費の縮減を図り、新たな取組に向けた基礎調査を実施するとともに、「住宅市街地の開発整備の方針」の改定に必要な附図等を作成	73,011
		71,059
96 東京都住宅供給公社 による移動支援に係 る実証実験プロジェ クト 〔期〕	自動運転技術を活用し、郊外型団地において生活サービスと連携した移動支援の実証実験を行う本事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮するため、当初の事業スケジュールを変更し、令和3年度に実証実験を行い、着実に施策を推進	18,861
		20,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
97 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 期	令和7年度までに住宅の登録3万戸とする目標の達成に向け、貸主等への補助制度等により登録を促進するとともに、要配慮者への居住支援を更に充実させるため、居住支援関係者間の連携強化など居住支援法人等を活用した新たな取組を行い、積極的に施策を展開	188,772
		314,853
98 民間住宅利子補給等 期	民間住宅利子補給等や過年度に融資あっせんした民間住宅建設資金の損失補償を行う本事業について、実績を踏まえた適切な見積りを行い、経費を縮減	127,040
		142,438
99 マンション建替え合意形成支援策検討調査 期	マンション再生のための合意形成に向けた新たな支援スキーム構築に係る調査を行う本事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮するため、令和2年度は調査内容を縮減して実施したことを踏まえ、3年度は調査に係る経費を見直した上で実施	10,000
		25,000
100 東京みんなでサロン 期特	既存の都営住宅の集会所等を活用し、都営住宅や周辺地域に住んでいる高齢者等の居場所づくりをすることで、新たなコミュニティの活性化に寄与するとともに、緩やかな見守りの実現を図るために必要な経費を計上	575
		32,394
101 住宅建設事務所管理運営 特	都営住宅建設等を行う出先機関として設置している事務所の維持管理運営経費について、照明LED化工事完了に伴う経費を縮減するとともに、庁舎の管理に必要な費用等を計上	70,110
		100,832
102 都営住宅耐震改修事業 特	令和7年度の耐震化率100%を目指して耐震改修事業を実施しているが、都営住宅に併存している店舗の所有者との早期の合意形成が課題であるため、実績を踏まえた適切な見積りを行い、店舗の買取支援及び買取補償に係る経費を計上	3,766,095
		4,514,552
103 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成事業 政	2025年度末までに28,000戸の整備を目指すサービス付き高齢者向け住宅に関する事業者への整備費補助について、近年の用地不足に対応するため、既存建築物の改修に対する支援を拡充し、供給を促進	1,077,153
		1,270,043

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
環境局		
104 庁有車の維持管理 期	適正な運行体制維持のため、契約や充電サービス利用等の実績に基づき、光熱水費の規模・単価の見直しを行った上で、車両の維持管理に必要な経費を計上	738
		760
105 一般普及広報等 期	東京2020大会の延期に伴い、令和2年度は東京都メディアセンターにおける環境施策の情報発信は行わなかったが、3年度実施に向け新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ必要な経費を計上	7,608
		7,608
106 ゼロエミッション東京に向けた基礎調査 期	新型コロナウイルス感染症による社会構造の大きな変化を踏まえ、各国・各都市における施策を調査し、ゼロエミッション東京戦略のバージョンアップに向けて、都の施策として有効な手法等を検討	24,796
		34,511
107 都市ごみ中の有害物質の処理及び管理手法に関する研究 期	水銀の抑制に係る調査研究において、これまでに得た実験室レベルにおけるガス状水銀の排出挙動に関する基礎的知見を活かし、今後はそれらを基に検討した実用化候補活性炭を清掃工場の実機に応用して、水銀抑制効果を検証	4,867
		3,593
108 都市ごみ焼却灰の循環利用に関する研究 期	焼却灰のセメント資源化の阻害成分である塩素と有用金属の効率的な除去方法等の調査研究において、これまで主灰を対象に循環利用に関する研究を行ってきたが、今後はこの成果や実験ノウハウを活用し、循環利用が進んでいない飛灰を対象として研究を実施	7,080
		8,234
109 バイオマスプラスチックの併用や転換による環境負荷低減に関する研究 期	環境負荷の低減に関する研究として、食品廃棄時に同時廃棄されるプラスチック製容器等についても検証が必要であることから、今後は食品容器等のバイオマスプラスチックへの転換による温室効果ガス削減効果等を検証	3,068
		3,199

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
110 水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査・研究 政期	個別建物への水素活用による再エネ100%導入に向けた実証を行う本事業について、シミュレーターと小規模実験システムを活用して、水素蓄電エネルギーマネジメントの設備規模や制御手法の検討を行い、水素蓄電による導入モデルを作成するなど、取組を推進	23,884
		42,301
111 中小規模事業所省エネ促進事業 政期	環境性能評価及び省エネ性能に優れたクラウド型DCの普及を目的とする中小規模事業所向けの助成について、一定の成果を得られたことから事業を終了する一方、ビルオーナーとテナントが協働して省エネ改修等に取り組むグリーンリース普及促進事業については助成金を交付した事業の分析等を実施	15,930
		39,593
112 ヒートアイランド対策暑熱対応 政期	人が感じる暑さの緩和策として実施してきたクールスポットの創出について、事業を終了する一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在宅時間の増加を踏まえ、家庭における暑さ対策を促進するため、区市町村・企業・団体等と連携し、家庭での打ち水定着を図るための取組等を実施	22,199
		145,822
113 家庭のゼロエミッション行動推進事業 政期	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等で家電販売の落ち込みが見られた一方で、在宅勤務の増加等により家庭における電力の需要増加に拍車がかかり、取組の更なる強化が不可欠であることから、事業期間を延長し、CO ₂ 及び光熱費の削減を促進	722,829
		6,148,829
114 ZEV導入促進事業 政期	運輸部門のエネルギー消費量は着実に低下しているものの、依然新車販売の6割を占めるガソリン車からの転換を図るため、ZEV(EV、PHV、FCV)や電動バイクの補助台数を引き上げる等、更なる普及を図るとともに、ZEVからの電源供給を可能とする外部給電器についても引き続き導入を支援	5,988,246
		3,435,077
115 次世代タクシー導入促進事業 政期	自動車に起因するNO _x やCO ₂ の削減とともに、「新しい日常」における高齢者等の安全な移動手段の確保を図るため、走行距離の長いタクシーを次世代自動車に転換する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対して、導入補助による支援を継続するとともに必要な経費を計上	24,409
		3,633,116
116 燃料電池バス導入促進事業 政期	燃料電池バスは、ディーゼルバスに比べ高価であるほか、普及拡大に向けて、燃料を充填するインフラ設備である水素ステーション整備が必要であるため、個々の状況を踏まえて支援内容を見直すとともに、水素ステーション整備促進事業と連動させ、好循環の創出を図り普及を促進	809,106
		118,450

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
117 水素ステーション設備等導入促進事業 [目][政][期]	水素ステーション整備に係る事業者の負担を軽減し、新規整備や新規参入を促すため、整備等に対する補助の見直しを図るとともに、ガソリンスタンド経営者に対し、オンラインを活用し、整備や運営に係る知識を習得する機会を提供し、支援を強化	2,149,968
		39,922
118 充電設備導入促進事業 [政][期]	ZEVの普及促進を目的として、平成30年度からEV用充電設備の整備を推進しており、ZEV普及プログラムの充電設備設置目標達成に向けインフラ整備を促進するため、補助対象の拡大による支援強化を図るとともに、都府県における充電設備整備に係る費用を計上	1,588,794
		723,830
119 ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討 [目][政][期]	ZEVの販売割合を高めるためには、都民にZEVのメリットなどについて周知する機会を創出することが必要であることから、集客力のある大規模イベントの実施によるZEVの普及啓発について、詳細調査を実施し、イベントについて検討	181,758
		10,000
120 水素社会実現に向けた普及促進 [目][政][期]	水素社会実現のためには、水素エネルギーや科学技術に馴染みのない都民・事業者に対し、分かりやすく情報を発信する必要があるため、官民連携による水素エネルギー「見える化」イベントのほか、オンラインセミナー開催による先進事例等の共有など、「新しい日常」に即した普及啓発を実施	176,057
		359,998
121 太陽エネルギー利用拡大プロジェクト [期]	公益財団法人東京都環境公社において実施されていた環境価値の販売事業について、所期の目的を果たしたことから計画どおり終了し、今後はリース等による初期投資ゼロでの太陽光発電設備補助事業を継続するとともに、「東京ソーラー屋根台帳」の活用等により、太陽エネルギーの普及を更に促進	38,364
		766,757
122 環境改善に係る総合企画 [期]	会計年度任用職員制度の導入により、非常勤職員等に必要となるTAIMS端末の配備に係る経費について、リース金額の見直しを図り、必要な経費を計上	12,570
		6,521
123 次世代型大気環境モニタリング [期]	膨大な大気データをビックデータとして活用し、新たな利用価値の創出を検討するとともに、異常値の除外などを自動化する仕組みについて、令和2年度の実施内容を踏まえ事業内容を見直し、必要な経費を計上	19,971
		19,971

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
124 Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業 期	東京2020大会を良好な大気環境の下で開催できるよう、PM2.5や光化学オキシダント低減に向けた事業者の自主的取組を促すため、Clear Skyサポーター登録制度において、事業者の取組紹介を充実させるとともに、制度運営に係る経費を縮減	9,946
		11,272
125 自主的取組によるVOC削減の推進 期	オキシダントの環境基準達成ゼロであることを踏まえ、原因の一つであるVOCを自主的取組により削減していくため、過去の実績や効果を適切に評価しながら、コンテンツ作成や追跡調査の経費の見直しを行い、効率的に事業を実施	6,473
		11,911
126 フロン排出抑制及び使用時漏えい対策事業 期	フロン排出抑制のため、大規模排出事業所等への使用時漏えいに係る調査や中小事業者へのフロン対策の普及啓発及び法の周知・点検アドバイス等を実施しており、今後も一層の普及啓発を行うとともに、省エネ型ノンフロン機器導入への補助を継続実施	16,059
		90,081
127 都内自動車排出ガス等算出に係る基礎調査 期	自動車NOx・PM法に基づく東京都自動車NOx・PM総量削減計画の達成状況把握のため、自動車から排出される各種物質の排出量目録作成に必要な基礎資料収集のための交通量等の調査実施に係る経費を計上	19,600
		30,350
128 低公害・低燃費車の普及促進 期	自動車に起因するNOxやCO ₂ の削減を図るため、HVトラック又はHVバスを導入する中小企業等に対して、過去の実績に基づき経費を精査の上、導入補助による支援を継続	44,105
		44,549
129 カラス対策事業 期	カラスによる生活環境被害等を軽減させるため、カラストラップによる捕獲などの東京都全体の生息数を減少させるための対策に係る必要な経費を計上	49,000
		49,000
130 ニホンジカ個体数管理 期	近年シカの捕獲頭数は増加しているが、生息頭数は依然増加傾向にあると考えられ、分布も拡大していることから、分布や被害に係る各種情報を解析して令和3年度の次期管理計画の検討に活用し、市町村等と連携して対策を強化	43,071
		64,327

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
131 江戸のみどり推進プロジェクト 期	江戸のみどり登録緑地の数は伸び悩み傾向にある一方、生態系に配慮した緑化の普及に当たって、技術支援や優良事例の紹介を求める声が増大していることから、登録制度を質の高い自然を創出するための技術支援を含む制度へ見直すとともに、生態系に配慮した緑化講習会の更なる充実を検討	6,022
		7,822
132 市街地における緑の創出可能性調査 期	東京のエコロジカル・ネットワーク及び市街地における劣化した緑の質の回復手法に関する調査を踏まえ、市街地における緑の質の向上ガイドラインを作成し、区市町村の主体的な取組による身近な屋外空間の創出を推進	4,229
		40,000
133 外来生物対策事業及び緊急対策事業 期	外来生物への対策等を行う本事業について、ヒアリの定着確認調査の継続的な実施や伊豆大島のキョンの捕獲手法を見直すとともに、小笠原諸島の固有種の保護育成に向けた保護増殖施設の改修工事等を実施	774,936
		946,056
134 花と緑の東京募金の運営及び積立事業 期	花と緑の東京募金の普及啓発について、生物多様性地域戦略の改定も踏まえ、緑に関心のある都民やSDGs推進に取り組む企業に、より効果的な普及啓発を行えるよう見直しを進めるとともにホームページ運営に関する経費を縮減	56,508
		57,592
135 水質監視システムの管理運営 期	事業廃止に伴い水質汚濁常時監視室の撤去を適切かつ安全に実施するための経費について、実績等を踏まえた適切な経費を計上するとともに、残りの水質監視室の解体工事についても適切に実施できるよう検討を実施	11,000
		17,853
136 都民の自然体験活動の促進 期	保全地域の効率的な維持管理を実施しつつ、都民の自然とのふれあいの場として適切な活用を図るため、近年被害が拡大している地域に対してナラ枯れ対策を追加するなど管理方法の見直しを図りつつ、必要な経費を計上	191,653
		171,085
137 自然公園及び都民の森の運営等 期	安全・安心な施設利用のために、老朽化した自然公園施設の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した管理運営が必要であることから、トイレの定期的な消毒やキャッシュレス決済への対応など業務の見直しを図りつつ、適切な施設管理を実施	475,157
		533,903

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
138 伊豆諸島の自然保護 と観光 期	令和2年度から三宅島雄山においてエコツーリズムを開始しており、自然環境への影響を把握する必要があることから、三宅島・御蔵島の両地域において海域・陸域の自然環境モニタリングを行いながら、エコツーリズムを推進	24,920
		17,479
139 TOKYO海ごみゼロア クション 期	海岸漂着物の円滑な処理及び発生抑制を図るため、清掃活動への参加につなげる取組を行うとともに、地元自治体等と連携し、普及啓発及び環境教育を実施	71,930
		81,995
140 微量PCB廃棄物処 理支援事業 期	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響等から微量PCB廃棄物の処理の滞りや不法投棄が生じるおそれがあるため、有効な処理促進策として、中小企業等への支援事業をPCB特措法で規定する処分期限の1年前まで継続することにより、中小企業等の負担を軽減し、適正処理を推進	134,871
		33,766
141 車両維持管理 期	交通の便が悪い地域への立入指導等に庁有車を用いることで効率化を図る一方で、自動車使用に伴う環境負荷への配慮が必要なことから、低公害車のリースを行い、環境負荷軽減に配慮するなどの見直しを行った上で事業を実施	1,964
		1,926
142 使用済み紙おむつの リサイクル推進に向 けた実証事業 期	現在、紙おむつの多くが焼却処理されているが、焼却炉への負荷軽減及び資源の持続可能な利用の観点からリサイクルが必要であるため、実証事業の成果を踏まえ、区市町村と連携しつつ、都内での紙おむつリサイクルの推進方策を検討	30,247
		30,242
143 食品ロス都内発生量 調査及び食品ロス削 減パートナーシップ 会議の運営 期	食品ロスの削減に向けて、都内における食品ロスの発生量の調査を実施するとともに、食品産業関係者等と効果的な普及啓発等について検討するパートナーシップ会議を開催することにより、取組を推進	8,890
		33,835
144 新しい日常における 持続可能な資源利用 の普及啓発 期	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により、容器プラスチックなど家庭のごみ・資源の排出及び食品ロスの増加が懸念されるため、感染症の影響による消費行動の変容を踏まえ、家庭で実践できる取組について、ターゲットごとに見直しを行い訴求力の高い普及啓発を実施	34,511
		10,814

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
145 革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト 期	CO ₂ 実質ゼロのプラスチック資源循環を実現するためには、これまでにない革新的な技術・ビジネスモデルの導入促進が必要であるため、リデュース・リユース・水平リサイクルの革新的技術・ビジネスの社会実装化に向けて、企業間の連携を促し、イノベーションを推進することで、事業展開を加速化	55,305
		40,683
146 排水処理場の運転 期	埋立処分場から発生する浸出水について、下水排除基準等に照らして適切に処理して排水するため、降水量の変動等を精査し必要な経費を計上	2,612,151
		2,615,849
147 ガス有効利用施設の運転 期	埋立地から発生するランドフィルガスを地中から吸引し発電する施設について、安定的に稼働させるため、劣化状況に応じて補修内容を見直し必要な経費を計上	21,275
		21,275
福祉保健局		
148 研修センター等建物維持管理 期	東京都社会福祉保健医療研修センターの建物維持管理について、実績を踏まえた経費の適切な見積りを行うことで、設備保守委託や建物修繕費などを精査し、経費を縮減	63,053
		68,826
149 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 期	社会福祉施設等の耐震化の推進に向け、未耐震の賃貸施設に対する効果的な支援を検討するための調査を実施するとともに、訪問件数等の見直しを図った上で、引き続き未耐震施設への訪問、相談及び耐震化方策の提案を実施	12,412
		7,783
150 特定個人情報保護監査事務委託事業 期	特定個人情報の適正な管理のために実施している本事業について、委託の実績を踏まえた経費の適切な見積りを行い、監査実施件数の平準化を図ることで、経費を縮減	8,233
		13,114

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
151 子供が輝く東京・応援事業 期	結婚、妊娠などライフステージに応じた取組を行う事業者の取組を成果連動型助成にて支援する本事業について、助成団体及び関係機関等を対象とした調査及び検証を行い、より効果的な助成制度にするための経費を計上	28,055
		25,561
152 デジタル技術を活用した福祉職場働き方改革推進事業 期	福祉職場においてデジタル技術を活用した業務の効率化等を進め、職員の負担軽減や働き方改革を促進し、利用者サービスの向上を図る本事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大で直面した課題への解決にも資するよう、実施スケジュールを見直し、必要な経費を計上	22,604
		25,109
153 地域における包括的な支援体制構築に向けた実態調査 期	東京都地域福祉支援計画の策定に向け、ダブルケアや「8050世帯」など複合的な課題に対応する区市町村への支援のあり方を検討する本調査について、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、「新しい日常」に対応した支援計画の策定のため、調査実施スケジュールを見直し、必要な経費を計上	9,936
		20,000
154 福祉情報総合ネットワーク事業 期	都民に対して福祉サービス情報を提供するための福祉情報総合ネットワークのシステム更新について、従来の内製サーバーを見直し、クラウド型サーバーを活用することで、後年度負担を縮減するとともに、都民のニーズを反映した新しいコンテンツの追加や操作性の改善等を行い、サイトの利便性を向上	67,100
		47,397
155 福祉サービス第三者評価システム 期	事業者のサービスの質の向上を図るとともに、利用者のサービス選択や事業の透明性の確保に資する情報を提供するための福祉サービス第三者評価制度について、東京都福祉サービス評価推進機構への補助実績を踏まえた適切な見積りを行い、経費を縮減	55,545
		57,528
156 耐震化の推進 期	社会福祉施設等の耐震化の推進に向け、利用者の安心・安全を確保するために耐震診断・耐震改修を行う施設を支援しており、実績等を踏まえた規模の精査を行い、経費を縮減	32,330
		49,068
157 周術期口腔ケア推進事業 期	周術期における口腔ケアの重要性に鑑み、がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるために実施する本事業について、専門的知識・技術を持つ歯科医療従事者向けの研修回数を見直すことで、より一層の育成を図るとともに、地域における医科歯科連携の推進及び都民への普及啓発を実施	5,238
		5,238

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
158 在宅歯科医療推進事業 期	在宅療養患者の口腔機能の維持・向上を図るため、歯科医療機関や介護支援専門員などの在宅療養を支える多職種に対し、在宅歯科について学ぶ機会を増やすことで、在宅療養における歯科支援の大切さのより一層の啓発を図るとともに、歯科的知識の理解促進のための講演会を実施	6,940
		6,940
159 休日・全夜間診療事業 期	入院治療を必要とする救急患者に365日24時間対応するため、休日及び夜間の救急入院が可能な病床を確保しており、過年度の実績を踏まえて規模精査を行った上で、引き続き事業を実施	3,377,029
		3,441,481
160 東京都地域救急医療センターの運営 期	救急搬送時間を短縮し、迅速・適切な救急医療を確保するため、地域の救急医療の中核となる「東京都地域救急医療センター」を設置して地域内の受入先の調整を実施しており、過年度の実績を踏まえて精査を行った上で、引き続き事業を実施	483,097
		497,249
161 特殊診療 期	慢性心不全の増悪の兆候があった場合に早期介入し適切な治療につなげられるよう、介護職、訪問看護師等を対象とした研修を行っており、より一層の実践力向上のため、実技で行う項目内容を充実させた上で実施	1,475
		1,475
162 周産期医療システムの整備及び小児等在宅移行研修事業 期	周産期母子医療センターの運営費等の補助や周産期搬送コーディネーター等に係る経費を計上するとともに、小児等在宅移行に関わる関係者に対して、新たにレベル別の研修を導入し、円滑な在宅生活の移行の充実を図るなど引き続き母体・新生児への医療体制を確保	1,784,608
		1,682,012
163 産科救急対応向上事業 期	妊産婦の産科危機的出血等への初期対応を強化するため、分娩取扱施設の医師及び看護師等を対象とした産科救急に関する研修を実施しており、より一層の実践力向上のため、グループワークなど実技で行う項目内容を充実させた上で実施	3,933
		3,414
164 東京DMAT(災害医療派遣チーム) 期	自然災害や大規模事故等の都市型災害の現場で救命処置等を行う医師や看護師等を養成しているが、養成研修は2日、更新研修は3年に1回の受講のため、時間・場所に捉われず最新の知識を学習できるよう、研修の一部をeラーニング研修へ移行し、効果的に研修を実施	85,613
		74,351

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
165 E M I Sによる情報 収集体制の強化 期	災害時における情報体制を強化するため、救急告示医療機関以外の病院に対し、E M I Sの目的や操作力向上を図るために実施してきた研修について、一定の成果が得られたため終了し、操作の習熟を図ることを目的とした操作訓練を引き続き実施	9,240
		11,086
166 在宅医療参入促進事 業等 期	今後の在宅医療等の需要増を踏まえ、在宅医療への参入を促進するため、訪問診療等を実施していない診療所医師等を対象に、在宅医療への理解促進を図るセミナーや在宅医の訪問診療への同行研修を開催するほか、切れ目のない在宅医療・介護提供体制の構築に向けた区市町村の取組を支援	515,775
		638,664
167 リハビリテーション 病院運営及び建物維 持管理 期	リハビリテーション医療供給の中核施設として、身体に機能障害があり、リハビリテーション医療を専門的に行う必要のある患者に対して適切な医療を提供できるよう、医療関係システムを更新するとともに、過年度の実績を踏まえた経費の精査を行った上で、引き続き適切に事業を実施	3,397,708
		3,344,411
168 多摩・島しょ地区に おける公立病院運営 費補助等 期	多摩及び島しょ地区における、市町村公立病院の運営経費補助や適正な死因調査のための検案・解剖等の関係機関委託について、過年度の実績を踏まえた精査を行い、経費を縮減した上で、引き続き実施	3,752,819
		3,806,452
169 医療施設耐震化緊急 対策事業等 期	大規模災害発生時、災害拠点病院等が適切な医療体制を確保するため、未耐震病棟などの整備を促進しており、過年度の実績を踏まえた適切な見積りを行い、経費の精査を行った上で、引き続き事業を実施	999,133
		1,663,620
170 地域医療構想推進事 業（施設設備整備） 期	実績を踏まえた適切な見積りにより経費精査を図るとともに、東京都地域医療構想に基づき、引き続き、病床の機能転換・増床を行う医療機関の施設・設備整備に係る経費を補助するほか、医療機能強化に必要な整備を行う中小病院を支援することで、病床機能の分化及び連携を促進	3,115,319
		3,095,237
171 東京都地域医療連携 システムデジタル環 境整備推進事業 期	地域の医療機関間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化を図るための本事業について、調査を踏まえた適切な規模を把握した上で、引き続き、情報共有に必要なシステムの導入・改修に係る経費等を補助することにより、切れ目のない地域医療連携を促進	317,150
		183,500

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
172 高齢者の食環境整備事業（配食事業者向け講習会） 期	高齢者の食環境整備事業について、本事業で得られた知見が区市町村が行う事業に反映されるよう実施しており、配食事業者向けの講習会に係る経費を精査するとともに、これまでの事業実施で得られた知見をまとめたテキストを作成し、区市町村との連絡会や中食・配食事業者の団体等に配布するための経費を計上	1,079
		1,500
173 職域健康促進サポート事業 期	職域健康促進サポート事業について、健康企業宣言を行う企業を幅広く増やしていくため、引き続きアドバイザーを通じて従業員の健康に配慮した取組を行う企業を支援するとともに、取組の好事例集を新たに作成するなど事業の見直しを行い、経費を縮減	39,441
		50,939
174 COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策 期	COPDの認知度向上と、予防・早期発見を促進していくため、新たに動画広告による普及啓発を開始するなど見直しを図った上で、引き続き事業を実施	4,403
		4,458
175 高額医療費負担金（市町村） 期	レセプト1件当たり80万円を超える医療費について、一定割合を都が負担することで、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和しており、過年度の実績を踏まえて精査を行った上で引き続き実施	2,996,012
		2,995,171
176 財政調整交付金 期	国民健康保険の財政の安定化を図り、都内区市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うための経費について、過年度の実績を踏まえて経費精査を行うことで、経費を縮減	68,904,159
		69,297,264
177 寄りそい型宿泊所事業 期	既存の寄りそい型宿泊所に対し、令和3年9月末を期限として、国が開始した日常生活支援住居施設の認定の取得を促進するため、実績を踏まえた適切な見直しを行い、経費の精査を行った上で、引き続き実施	2,352
		18,003
178 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業等 期	施設設備のバリアフリー化等に取り組む区市町村への支援やだれでもトイレのバリアフリー情報のオープンデータ化について、実績を踏まえた経費の適切な見直しを行うとともに、区市町村に対する活用見込調査を踏まえた規模精査などを行った上で、経費を縮減	509,098
		545,077

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
179 心のバリアフリーサ ポート企業連携事業 期	東京2020大会開催を契機に、心のバリアフリーに対する気運を醸成するため、「心のバリアフリーサポート企業」として登録された企業へのアンケート結果を踏まえ、Webにおける周知内容の充実など見直しを図った上で、登録目標数達成に向けた取組を引き続き実施	11,603
		10,252
180 福祉の仕事イメージ アップキャンペーン 事業等 期	令和元年度に実施した効果検証を踏まえ、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」に係る事業者支援策を拡充するとともに、若年層への福祉の仕事のイメージアップや、新型コロナウイルス感染症の影響で転職を検討する方への福祉業界の魅力についての情報発信など、福祉人材の確保を推進する取組を強化	89,446
		89,446
181 事業者指定・事業者 情報提供システムの 運営 期	介護事業者のメーリングリストを収集・管理するシステムを導入し、事業者への連絡をメールで行うことで、印刷や郵送に係る経費を縮減	116,298
		134,011
182 介護サービス情報の 公表 期	介護サービス事業者の情報公表業務について、新規事業者見込みの減少や、調査員養成研修が終了したこと等を踏まえて必要な経費を計上し、引き続き適切に事業を実施	125,934
		128,356
183 自立支援・重度化防 止等介護支援専門員 質の向上研修 期	主任介護支援専門員を対象とした法定外研修について、「ケアマネジメントの質の向上研修」と「自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修」を統合し、ケアプラン点検を支援する人材育成に資する内容に重点を置くとともに、研修日数を4日間から1.5日に短縮し、経費を縮減	11,653
		19,529
184 歯科医師・薬剤師・ 看護職員認知症対応 力向上研修事業 期	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため、新たに講義動画の制作や一部の研修をオンライン化するなど見直しを図った上で、引き続き実施	20,546
		19,650
185 高齢者保健福祉計 画・介護保険事業支 援計画改定 期	高齢者保健福祉計画の改定業務の終了に伴い、改定のための委員会や支援業務の経費を縮減するとともに、第8期高齢者保健福祉計画の印刷・製本に必要な経費を計上	2,808
		18,032

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
186 避難者の孤立化防止事業 期	都内に避難している東日本大震災の被災者の不安を取り除き、孤立化を防ぐため、避難者の生活する地域の実情に応じた取組に対する支援に必要な経費を計上	66,600
		67,700
187 訪問看護人材確保育成事業 期	訪問看護職員と訪問介護職員の相互理解を深めるため、教育ステーションにおいて双方の職場に同行訪問する取組を新たに実施するとともに、管理者・指導者育成研修に人材育成体制の整備等に係るコースを新設し、訪問看護ステーションにおける人材の育成・定着を引き続き支援	71,084
		74,354
188 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業 期	開設から1年以内の訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担の軽減を図るために雇用する新たな事務職員に係る経費の補助について、過年度の実績を踏まえ経費を縮減	26,400
		33,320
189 介護現場改革促進事業等 期	介護サービス事業者の生産性向上に向けた取組を支援するため、既存事業の統廃合による効率化を図った上で、ICT機器等の導入支援や人材育成支援、生産性向上に向けた普及啓発・個別相談等を実施し、質の高いサービスの継続的な提供や介護業界の魅力の発信を支援	1,385,449
		1,255,313
190 介護職員スキルアップ研修事業 期	介護職員が業務上必要な医療的知識や高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などを理解するために行う介護職員スキルアップ研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため一部をオンライン化し、経費を縮減	9,218
		9,349
191 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業 期	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の高齢者福祉施設が外国人技能実習生を円滑に受け入れるための支援について、過年度の実績等を踏まえた適切な見積りを行い、規模を精査することで、経費を縮減	17,118
		26,045
192 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 期	自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議において、適切な支援方法を提案・助言できる人材を養成することを目的とした地域ケア会議実践者養成研修を再構築し、受講者が資源開発や政策形成を見据え、自身の組織内で独自の研修を実施できることを目的とした講師養成研修を新たに実施	15,676
		19,748

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
193 高齢者見守り相談窓口設置事業 期	高齢者見守り相談窓口の設置に係る区市町村への支援や関係者連絡会の開催を行う本事業について、新型コロナウイルス感染症への配慮としてオンラインセミナーを開催するなど事業の見直しを図るとともに、実績を踏まえた経費精査を行い、経費を縮減	571,285
		599,285
194 暮らしの場における看取り支援事業 期	看取り研修のうち、特別養護老人ホームに向けては区市町村の介護人材確保対策事業で実施する一方、有料老人ホームに向けては新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインで実施するなど見直しを図った上で、過年度の実績を踏まえて規模を精査し、経費を縮減	19,725
		31,350
195 健康長寿医療センターへの支援 期	健康長寿医療センターに対し、財政運営が安定的かつ自律的に行われるよう、実績を踏まえた経費の適切な見直しを行い、収支計画の精査を行った上で、都が設立団体として適切に財政措置を行うために、必要な経費を計上	5,111,816
		5,173,258
196 特別養護老人ホーム整備費補助 期	特別養護老人ホーム等の整備に係る費用の補助について、更なる整備促進のため促進係数の見直しを行うとともに、法人や区市町村からの協議状況等を踏まえて必要な経費を計上	10,734,642
		13,535,910
197 介護老人保健施設の整備 期	介護老人保健施設の整備に係る費用の補助について、更なる整備促進のため促進係数の見直しを行うとともに、法人や区市町村からの協議状況等を踏まえて必要な経費を計上	1,061,369
		1,269,049
198 訪問看護ステーション施設整備費補助 期	介護老人保健施設に併設する訪問看護ステーションの整備に係る費用の補助について、過年度の実績を踏まえて適切な見直しを行い、必要な経費を計上	2,132
		2,680
199 サービス付き高齢者向け住宅事業（医療・介護連携強化加算） 期	サービス付き高齢者向け住宅の整備に係る補助のうち、医療・介護連携強化加算について、事業者からの相談状況等を踏まえて必要な経費を計上	73,850
		153,300

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
200 地域密着型サービス等整備助成事業 期	地域密着型サービス等の整備に係る費用の補助について、今後も整備を促進していくため、区市町村からの協議状況や過年度の実績等を踏まえて必要な経費を計上	1,333,397
		1,645,421
201 子供・子育てに関する施設等情報サイトの運用 期	子ども・子育て支援法第58条の規定に基づき、特定教育・保育施設等が提供する教育・保育の内容及び当該施設等の運営状況に関する情報を公表しており、経費精査を行った上で、引き続き都民へ各種情報を提供	12,375
		13,529
202 放課後居場所緊急対策事業 期	放課後児童クラブの待機児童が解消するまでの緊急的な措置として、主に4年生以上の高学年児童の受け皿や多様な居場所の確保に向け、実施規模を見直した上で、引き続き児童館、公民館等に専門スタッフを配置し、入退館の把握や見守り等を行い、放課後の子供の居場所を提供	67,423
		61,232
203 一時預かり事業補助 期	保護者の疾病や災害等に伴い、緊急・一時的な保育を必要とする場合や育児疲れによる保護者の心理的・肉体的負担を軽減する必要がある場合に、保育所等で児童を一時的に預かることで、安心して子育てのできる環境を整備する必要があるため、積算方法を見直した上で、引き続き実施	1,125,059
		1,085,794
204 定期利用保育事業補助 期	パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態の多様化に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育することで、安心して子育てのできる環境を整備しており、実績を踏まえた規模精査により、経費を縮減	629,320
		882,474
205 保育所等デジタル化推進事業 期	保育所等におけるデジタル化を推進することで、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保護者にとって必要な情報等を把握しやすくするため、新規開設施設を対象に保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有したシステムの導入を支援しており、実績を踏まえた規模精査により、経費を縮減	78,508
		197,200
206 民有地マッチング事業 期	保育所・認定こども園の整備等の促進のため、実績を踏まえて経費を精査した上で、引き続き土地等所有者と保育所・認定こども園を運営する法人等のマッチングや物件確保に資する取組等を行うための経費の補助を実施	19,740
		25,513

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
207 認証保育所等研修事業 [期]	保育者の基礎的知識・技術の付与や資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて会場経費等の精査を行った上で、需要の高い研修の実施回数を増やす等の見直しを行い、引き続き認証保育所施設長研修、家庭的保育者研修及び病児・病後児保育研修等を実施	22,772
		23,377
208 保育士登録 [期]	児童福祉法第18条の18に基づき、保育士登録証の交付、保育士登録証の書き換え交付及び保育士登録証の再交付等を実施しており、実績を踏まえた規模精査により、経費を縮減	43,702
		43,987
209 保育人材確保事業 [期]	保育サービスの拡充を支える人材を確保するため、オンラインによる就職相談会を新たに取り入れる等の見直しを図った上で、引き続き、研修会及びセミナー等に加えて保育士の魅力を発信するイベントを実施するとともに、保育人材コーディネーターを配置し、保育士の再就職を支援	133,798
		141,252
210 保育人材確保支援事業及び資格取得支援事業 [期]	保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材の確保に係る区市町村の取組を支援する本事業について、実績を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き、新規資格取得者の確保や就業継続支援のほか、保育士資格の取得支援などの取組を支援	21,462
		33,884
211 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 [期]	指定保育士養成施設を卒業予定の学生に対する保育所等への就職を促すために実施している本事業について、実績を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き、養成施設に対し、保育所等に勤務することとなった学生が増加した割合に応じ、就職促進のための費用を助成	2,096
		4,472
212 養育支援訪問事業 [期]	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童及びその保護者等に対し、養育が適切に行われるよう実施している本事業について、実績等を踏まえた経費の適切な見直しを行い、経費を縮減するとともに、引き続き、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を実施	118,717
		124,766
213 利用者支援事業 [期]	子供及びその保護者等又は妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるように実施している本事業について、実績等を踏まえ経費を縮減するとともに、引き続き、区市町村が専任職員を配置するための支援を実施	841,701
		863,036

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
214 子育て支援員研修等 〔長期〕	地域における子育て支援人材の育成や発掘に向けた研修等を行う本事業について、実績を踏まえた適切な見積りを行い、経費精査を図った上で、引き続き「子育て支援員」や「とうきょうチルミル」といった人材の確保を推進し、子育てを応援する気運を醸成	143,292
		153,008
215 児童虐待防止の普及啓発 〔期〕	社会全体で子供を虐待から守り、健やかに成長できる社会の実現に向けて実施している本事業について、経費精査を行った上で、各種キャンペーンや都営地下鉄全線及び都営バスでの車内広告等を通じて、子育て世代を含めた幅広い年齢層の都民に対し、児童虐待防止の普及啓発活動を展開	13,560
		37,296
216 自立支援強化事業 〔期〕	施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアの充実を図るために実施している本事業について、国制度の新設を踏まえた経費精査を行った上で、児童養護施設に自立支援業務に専念できる職員を配置し、児童の学習・進学支援、就労支援等及び施設退所者に関する継続的な状況把握及び援助等を実施	216,088
		350,640
217 保育所等 〔期〕	区市町村が、保育が必要と認定した児童について、当該保育に係る経費を支弁することにより、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援しており、実績等を踏まえた経費精査を行った上で、保育サービス拡充の取組を引き続き促進	57,663,740
		55,647,177
218 保育サービス推進事業 〔期〕	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様なニーズに対応した福祉サービスの確保と利用者の福祉の向上を促進	14,746,146
		15,383,282
219 保育体制強化事業等 〔期〕	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、地域住民など地域の多様な人材の活用や保育補助者の雇用等を促進する区市町村の取組への支援の規模を拡大し、保育士の離職防止を図ることで、保育体制を強化	639,155
		358,527
220 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 〔期〕	住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進める際に、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入施設等の事業者への支援等を実施する事業について、実績を踏まえて、経費を縮減	2,459
		2,839

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
221 待機児童解消区市町村支援事業 〔中期〕	区市町村の整備計画を踏まえた規模の見直しを図る一方、保育ニーズが高い自治体の整備を一層促進させるための要件を設定することにより、区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進	22,000,000
		26,000,000
222 区市町村認可居宅訪問型保育支援事業 〔期〕	居宅訪問型保育事業の活用を促進するため実施している本事業について、実績等を踏まえた経費精査を行った上で、居宅訪問型保育事業により保育サービスの拡充に取り組む区市町村を引き続き支援	215,499
		233,350
223 緊急1歳児受入事業及び認証保育所1歳児受入促進事業 〔期〕	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き認可保育所及び認証保育所の空き定員や余裕スペースなど既存の社会資源を有効に活用し、保育ニーズの高い1歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援	274,756
		955,793
224 病児保育事業費等補助 〔期〕	保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において、病中又は病気の回復期の児童を保育及び看護ケアを実施するほか、病児保育施設の整備を促進する区市町村に対して支援する本事業について、実績を踏まえた見積りにより、経費精査を行った上で、補助に係る必要な経費を計上	799,642
		777,122
225 家庭的保育事業 〔期〕	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き、乳幼児の保育知識及び経験を有する者が、保育を要する乳児又は幼児をその居宅等で保育する家庭的保育事業を実施する区市町村を支援	48,951
		60,355
226 事業所内保育施設支援事業 〔期〕	事業所内保育施設を設置する事業主を支援することにより、ライフ・ワーク・バランスを推進し、子供を生み育てやすい環境を整備するとともに、地域型保育である事業所内保育事業への支援については、令和3年度は待機児童解消区市町村支援事業や認可移行総合支援事業等により区市町村の取組を支援	8,656
		41,896
227 院内保育施設運営費及び整備費補助 〔期〕	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き病院内保育施設の運営及び整備に係る経費への補助を実施することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、病児等保育を実施	416,444
		428,657

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
228 認証保育所事業 期	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き大都市の多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育、13時間開所を義務付けるなど、都独自の基準を持つ認証保育所の設置を推進	3,475,545
		3,754,476
229 認可化移行総合支援事業及び認証化移行支援事業 期	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き認可保育所や認証保育所等への移行を目指す認可外保育施設に対して、移行に係る経費の一部を補助することにより、保育サービスを拡大	138,257
		213,612
230 認可外保育施設利用支援事業 期	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き区市町村が実施する認可外保育施設利用者に対する負担軽減に係る経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の利用者を支援するとともに、地域の実情に応じた保育サービスの整備や保育の質の向上を促進	3,732,447
		4,224,067
231 ベビーシッター利用支援事業 期	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、待機児童を抱える保護者や一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料等の一部を補助することにより、保護者の多様なニーズに応えるとともに、認定事業者に対して保育の質の向上に向けた取組を支援	806,370
		800,814
232 定期借地権利用等による認可保育所等整備促進事業 期	実績等を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き定期借地権の利用や土地借地料の一部補助及び保育所の新設の際の賃借料補助などの取組により、保育所等の整備を促進	12,570,098
		10,946,012
233 児童福祉施設等の整備事業 期	萩山実務学校、児童相談所及び児童相談センター等の整備について、管理運営施設における入所児童等の適切な生活環境及び円滑な事業運営確保のため、適切な進捗管理を行った上で整備を行い、各施設が必要とする機能の維持・更新を実現	289,915
		497,010
234 認定こども園整備事業 期	実施見込みを踏まえた規模の見直しを行った上で、引き続き、認定こども園の施設整備を支援することにより、就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供を推進	86,047
		98,140

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
235 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業等 期	在宅や高齢者・障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等養成を行うほか、たんの吸引等の研修を実施する登録研修機関の初年度経費に対する補助について、過年度の実績を踏まえ、規模の精査等を図ることで、経費を縮減	164,486
		169,482
236 障害者(児)ショートステイ事業(受入促進員配置) 政期	高い看護技術を持った看護師を受入促進員として配置し、特に医療ニーズの高い在宅の重症心身障害児(者)の積極的な受入れの促進を図ることを目的とする本事業について、過年度の実績を踏まえ経費精査を行った上で、必要な経費を計上	41,556
		41,556
237 短期入所開設準備経費等補助事業 政期	短期入所の設置促進を図るため、空床利用型事業所を除く短期入所事業者に対して、開設に係る経費の一部を補助する本事業について、過年度の実績を踏まえた経費精査を行った上で、経費を縮減	4,480
		5,320
238 障害者就労支援協議会 政期	労働・福祉・教育各分野の関係機関が連携して障害者の企業就労を促進するため、協議会を設置する本事業について、過去の実績を踏まえ経費精査を行った上で、必要な経費を計上	4,333
		4,352
239 工賃アップセミナー事業 期	就労継続支援B型事業所における、工賃水準の向上を実現するため、事業所の意識改革や利用者の支援方法を踏まえた行動計画作成のための研修や、販路拡大等の取組に対し、より意識の高い事業所が参加する研修を実施する本事業について、研修内容・方法等を見直し、引き続き事業を実施	5,680
		5,701
240 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 期	大ロットかつ高単価の仕事を受注するため、都における共同受注体制を構築するとともに、区市町村ネットワーク等が受注する業務の品質向上を図ることで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を目指す本事業について、過年度の実績を踏まえた経費精査を行った上で、必要な経費を計上	25,877
		25,877
241 福祉・トライアルショップの展開 期	都内3か所に開設した福祉施設の商品を扱うトライアルショップ(KURUMIRU)の安定的運用を行うことで、自主製品の販路拡大及び工賃の向上等を目指すとともに、障害者に対する理解促進を図る本事業について、引き続き出品事業所の新たな販路の開拓に向けた支援を実施	198,372
		170,450

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
242 就労支援・定着支援等スキル向上事業 期	就労支援機関等が、障害者の安定的な雇用継続に向けた適切な支援を提供できるよう、企業へのアプローチ等就労定着支援に必要なスキル等を付与する各種研修を実施する本事業について、精神障害者就労定着連携促進事業との再編により、医療機関連携スキル向上研修を組み込み、事業を実施	6,950
		7,889
243 精神障害者就労定着連携促進事業 期	都内6圏域に精神障害者就労支援連絡会を設置し、医療機関・就労支援機関等の連携を促進するとともに、医療機関連携コーディネーターを配置し、連携する医療機関の開拓等を実施する本事業について、医療機関連携スキル向上研修を就労支援機関連携スキル向上事業へ再編し、事業を実施	41,748
		35,031
244 就労継続支援A型事業所経営適正化事業 期	就労継続支援A型事業所に対し、健全な運営を続けるための助言を行い、基準に基づいた生産活動の適正化を図る本事業について、改善見込みが確認できない事業所に対しては改善指導を主眼に置いた説明会等を新たに開始し、引き続き事業を実施	6,556
		7,424
245 心身障害者扶養共済制度 期	心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき掛金を払い込むことにより、保護者死亡後に障害者へ終身年金を給付し、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る本事業について、過年度の実績を踏まえて、規模を算出し、必要な経費を計上	347,069
		334,298
246 障害児者ソーシャルスキルトレーニング実践調査・分析 期	障害児者が社会に出た際にトラブルに巻き込まれないよう、良好な対人関係やマナーなどのソーシャルスキルを身に付けるために必要な支援等について調査・分析を行う本事業について、調査スケジュールを見直し、必要な経費を計上	9,987
		9,987
247 地域移行促進コーディネート事業 期	地域移行促進コーディネーターや新規開拓・受入促進員を配置し、各入所施設などとの連携により、地域移行を円滑に進める本事業について、地域移行に向けた利用者や家族の多様な意向があることを踏まえ、新たに地域移行体験室を設置して、利用者の意識向上や家族の理解を促進	72,863
		68,512
248 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 期	障害福祉サービス等事業所による奨学金返済相当額の手当支給を支援する本事業について、更なる処遇改善に向け、学校等卒業後5年以内という要件を撤廃することにより、若手職員の処遇を改善し、職員の確保・定着を図るとともに、人材育成と資格取得を促進することで、キャリアアップできる環境を確保	45,611
		64,182

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
249 手話のできる都民育成事業等 期	外国語手話も含めた手話の普及促進を図るとともに、手話人口の裾野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上に資することを目的とする事業について、外国語手話ができる人材を十分に確保したことから、普及啓発方法の見直しを行うなど事業を効果的に展開	10,807
		16,142
250 医療的ケア児訪問看護推進モデル事業 期	医療的ケア児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーションの拡大を図るため、新規参入する事業所を支援することを目的とする本事業について、経費精査を行った上で、Web会議システムの導入など研修会開催方法を見直し、必要な経費を計上	9,919
		9,919
251 高次脳機能障害支援普及事業 期	高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーションを提供できる体制の充実を目的とした本事業について、経費精査を行った上で、ブロック内コーディネーター向け研修・連絡会を実施し、各圏域における好事例を他圏域に展開することで、更なる連携体制を構築	33,573
		33,573
252 聴覚障害者意思疎通支援事業 期	意思疎通支援に係る広域的連絡調整体制の整備を行うなどにより、聴覚障害者の福祉の増進を目的とする本事業について、経費精査を行った上で、必要な経費を計上	12,850
		12,850
253 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 期	児童発達支援センターの機能強化の取組を支援することにより、障害児の地域支援体制整備の促進を図ることを目的とする本事業について、過年度の実績を踏まえて、経費を縮減	190,304
		289,018
254 障害者施設の運営 期	重度の呼吸器機能障害者（重度低肺機能障害者）等を対象とする障害者支援施設の指定官営及び知的障害児を対象とする福祉型障害児入所施設の指定管理の更新に伴い、更新後の指定管理業務を着実に実施するための体制を確保するため、経費精査を行った上で、必要な経費を計上	5,323,437
		5,435,844
255 北療育センター等の運営 期	重症心身障害児（者）を含む障害児（者）のライフステージに応じた質の高い療育サービスを提供することを目的とした本施設について、実績等を踏まえた経費の適切な見積りを行うことにより、経費を縮減	266,647
		409,273

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
256 定期借地権の一時金 に対する補助等 〔政〕期	障害者（児）施設の設置に係る用地確保について、規模を精査し、経費の縮減を図った上で、引き続き事業者が用地を定期借地で確保する際の一時金や借地料の一部を補助することにより、施設整備を促進	34,060
		84,205
257 地域精神科身体合併 症救急連携事業 〔期〕	一般救急医療機関と精神科医療機関との地域における相互連携体制の強化を図る本事業について、全域ブロック単位での事業実施を踏まえ、精神科医療機関連携会議などの内容を見直し、引き続き事業を実施	44,525
		44,664
258 精神障害者早期退院 支援事業 〔期〕	医療と福祉の連携を整備し、医療保護入院者の早期退院を目指すことを目的とする本事業について、実績等を踏まえた見積りを行うことにより、経費を縮減	8,657
		9,304
259 精神保健福祉士配置 促進事業 〔期〕	医療保護入院者の早期退院を目指すための人材の確保及び質の向上を目指す本事業について、精神科病院による地域支援者等との連携・地域移行が促進されるよう事業内容を見直しつつ、実績等を踏まえ経費を縮減	125,877
		126,000
260 清瀬喜望園仮施設設 整備 〔期〕	東京都の耐震化整備プログラムにおける「都立施設を100%耐震化」という方針に対応するため、清瀬喜望園の仮設棟の整備を行う本事業について、過年度の実績を踏まえて必要な経費を計上	143,624
		150,429
261 障害者（児）施設整 備助成 〔政〕期	地域における障害福祉サービス提供体制の整備のため、グループホーム、短期入所、日中活動の場、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所等を3年間で集中的に整備する本事業について、規模の精査を図りつつ、整備目標の達成に必要な経費を計上	5,404,476
		6,330,955
262 受注促進・工賃向上 設備整備費補助事業 〔政〕期	都内の福祉施設の工賃水準の向上を実現するとともに、平成25年4月に施行された優先調達法で掲げる障害者就労施設で就労する障害者の自立を促進する本事業について、過年度の実績を踏まえた経費精査により実施規模を見直し、経費を縮減	15,821
		19,184

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
263 保健所業務運営システム等 期	食品衛生行政、薬事衛生行政及び環境衛生行政に係る保健所業務の効率化及び情報の共有化を図るために運用してきた保健所業務運営システムについて、法改正に伴う改修が完了した部分については経費を削減しつつ、改正法施行後の業務遂行のために必要な改修に係る経費を計上	18,992
		53,447
264 食品衛生自主管理認証制度 期	営業者の自主的な衛生管理の向上を図るため、一定の衛生水準を満たす施設を認証していたが、HACCPに沿った衛生管理の制度化に伴い、その役割は終了することから、令和3年5月末で新規認証及び更新の受付を終了することとし、既存の認証施設の認証期間が終了するまでの制度運営に係る経費を計上	310
		13,908
265 食品衛生監視 期	改正食品衛生法により制度化されたHACCPに沿った衛生管理について、都内事業者の速やかな導入及び定着を支援するために必要な経費を計上するとともに、東京2020大会に向けて、期間中の監視指導等を円滑に実施するため、機動力の確保や検査の迅速な実施に係る経費を計上	29,067
		13,516
266 食品安全情報の外国人への発信 期	東京2020大会を見据え、放射性物質モニタリング検査結果等の食品安全情報を海外及び訪都外国人等に発信してきており、食品産業に従事する外国人が増加してきた背景を踏まえ、外国人従事者が適切な衛生管理を実施できるよう飲食店向けガイドブックを新たに作成	6,630
		6,630
267 許可及び登録等 期	医薬品医療機器等法の改正に伴う、新制度説明会の実施及び店舗販売業の情報管理を行う店舗販売業許可システムの改修経費の精査を図りつつ、一般用医薬品の承認権限の地方移譲に向け、承認のために必要な検査の実施及び都が発行する各種許可証の偽造防止への取組を新たに実施	12,746
		10,574
268 医薬分業の推進 期	薬剤師の在宅医療への参加を促進するため、薬剤師の知識・技能の向上や地域における連携体制の構築、多職種との連携促進のための研修会・協議会を実施しているが、法改正により新設された地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局制度に対応するため、当該制度の普及啓発を新たに実施	20,324
		19,276
269 啓発対策 期	薬物乱用による危害を広く都民に周知し、都民一人ひとりの認識を高めるため、様々な手法を用いて普及啓発を実施しており、インターネット上でのキーワード連動広告に係る経費について、実績を踏まえて適切な見直しを行うとともに、ホームページを改修し、大麻等の有害性について広く普及啓発を実施	21,070
		16,007

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
270 放射線に係る情報提供の充実 期	放射能に対する都民の不安軽減及び正しい知識の普及啓発を目的とする都民フォーラムについて、事業開始から累計で一定数の参加があり、都民の不安軽減に一定の成果を得られたことから、事業を終了し、新たに区市町村向け講習会を実施	8,790
		10,743
271 性感染症対策 期	近年患者が急増している梅毒について、まん延を防止することを目的として、患者の多い世代を中心とした積極的な啓発活動や検査体制の強化を図っており、診療経験のある医師が少ないという現状を踏まえ、新たに医療従事者向けの研修動画を作成	19,928
		17,612
272 相談・検診体制の充実 期	感染拡大防止等を目的として開設している南新宿検査・相談室について、令和2年度に移転が完了することからその費用を縮減するとともに、予約等を円滑に行えるよう、検査体制の強化に係る経費を新たに計上	22,950
		171,823
273 結核対策特別促進事業 期	結核予防の推進を目的として、外国人や若年層等の対策が必要な層に対する検診や一般都民等に対する普及啓発を行っており、引き続き必要な経費を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても必要な支援が行えるよう、遠隔通訳システム導入経費を新たに計上	89,794
		90,002
274 周産期医療システムの整備	災害医療コーディネーターと連携して情報共有や搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」を配置し、新たにリエゾン以外の小児周産期医療従事者に対し、災害対応力が向上できるよう研修を実施するとともに、過年度の実績等を踏まえて精査を行うことで経費を縮減	6,158
		10,097
275 病院勤務者勤務環境改善事業	病院勤務医師や看護職員の勤務環境改善を図るため、医療機関が行うチーム医療推進の取組を支援しており、看護師からのタスクシフティングを推進できるよう、新たに看護補助者の配置に伴う研修費用を支援するとともに、過年度の実績を踏まえて精査を行うことで経費を縮減	180,475
		207,839
276 検診実施体制の整備及び健康診査管理指導 期	胃内視鏡従事者研修や生活習慣病検診従事者講習会などがん検診従事者の資質向上のための研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部をオンライン化することで、受講機会の確保と感染症の拡大防止を図った上で、引き続き実施	25,199
		31,115

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
277 がん登録事業	がん登録事業について、これまで病院から提出された届出情報等は、ファイルサーバを借り入れて保管していたが、ネットワークハードディスクによる保管方法に移行することで、経費を縮減	24,955
		46,680
278 越年越冬対策	山谷地域の日雇労働市場の縮小に伴い、現状に合わせた事業規模を検討することが必要であることから、相談会場や宿泊施設の変更を行うことにより経費を縮減	10,519
		11,655
279 城北労働福祉センター補助（事業運営費）	利用対象者数は減少傾向にあるものの、一定数の対象者が存在する状況であり、効果的・効率的な事業構築が課題であることから、実績を踏まえ経費を縮減	200,348
		200,416
280 介護支援専門員研修事業等	介護支援専門員研修や高齢者の権利擁護に関する研修、認知症の普及啓発に係る取組等について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、オンラインでの実施や人と人の距離を保つことができる広さの会場を確保するなどの見直しを図った上で、引き続き実施	497,147
		419,072
281 認知症支援推進センター運営事業	認知症医療支援体制検討部会報告書での意見等を踏まえて、職種ごとの視点による事例検討の導入など、認知症地域対応力向上研修や認知症医療従事者向け支援検討会等の内容を見直し、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職の認知症対応力の向上を促進	68,424
		65,861
282 シルバーパスの交付	シルバーパスの発行枚数について、過年度の実績を踏まえた推計を経費に反映させるとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため一斉更新の臨時窓口設置期間を拡大	19,710,012
		19,372,971
283 訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	産前産後休業・育児休業・介護休業に伴う代替職員確保に係る経費の支援について、対象事業所を勤務環境向上のための支援を必要としている小規模事業所に見直し、経費を縮減	18,615
		23,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
284 新任訪問看護師育成 支援事業（新任訪問 看護師就労応援事 業）	訪問看護ステーションが訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う場合に、育成に係る費用の補助を行う本事業について、実績と効果検証を踏まえ、支援の対象とする訪問看護ステーションに対する研修受講の必須化や、新卒採用を除き対象事業所を小・中規模事業所に限定するなどの見直しを図り、経費を縮減	28,505
		47,465
285 介護職員奨学金返 済・育成支援事業	介護職員奨学金返済・育成支援に係る補助金について、申請事業所からの申請手続の簡素化を図るために内示手続を廃止し、経費を縮減	127,675
		177,644
286 多様な主体の地域貢 献活動による地域包 括ケアの推進	過年度の実績を踏まえて、区市町村への伴走支援に係る規模を見直して経費を精査するとともに、今後は地域づくりガイドラインの作成など事業の横展開を図っていくために必要な経費を計上	49,063
		49,162
287 子供・子育て応援と うきょう事業	子供と子育て家庭を応援する機運醸成を一層推進するため、「子育て応援戦略会議の取組の推進」及び「子育て支援パスポート事業」を統合し、一体的に事業展開することにより、官民協働の取組推進及びパスポートの協賛店拡大の相乗効果を図るとともに、後年度の経費を縮減	56,263
		40,574
288 児童養護施設等の生 活向上のための環境 改善事業	児童養護施設、乳児院及び自立援助ホーム等の入所児等への処遇改善のために施設が行う整備等への助成について、実績を踏まえた経費の適切な見積りを行い、実施規模について精査を行った上で、引き続き事業を実施	96,206
		181,000
289 相談支援従事者研修	地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するため、総合的かつ適切な利用支援等の援助技術及び困難事例に対する支援方法について助言を行い、相談支援従事者を養成する本事業について、過年度の実績を踏まえて、規模を算出し、経費を縮減	36,493
		38,753
290 共生社会実現に向け た障害者理解促進事 業	障害者差別解消条例に基づき、先進事例の収集・公表を行い、事業者に対し、情報の提供・助言を行う本事業について、条例施行から3年経過したことを踏まえ、法令趣旨の普及から実践的な支援の普及に目的を変更して、差別解消に向けた取組を引き続き支援	48,254
		48,342

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
291 「東京チャレンジオフィス」の運営 	都庁舎内に設置した東京チャレンジオフィスで知的障害者及び精神障害者に就労経験の機会を提供し、一般企業への就労を支援する本事業について、過年度の実績を踏まえて、規模を算出し、必要な経費を計上	81,369
		75,713
292 失語症向け意思疎通支援者養成事業等	失語症者向け意思疎通支援者の養成や失語症者と意思疎通支援者が集まるサロンを設置し、失語症者の意思疎通支援を図る事業について、実績を踏まえ、精査を行った上で、引き続き実施	37,612
		38,045
病院経営本部		
293 病児・病後児保育の実施 	病中又は回復期にある児童の保育需要に対応するために東部地域病院が実施している病児・病後児保育について、利用の繁閑がある病児保育施設は、安定的な施設運営が課題であるため、共同利用している葛飾区及び足立区と調整を行うことで、より効率的な運営を実施	7,523
		9,253
294 看護職員確保対策 	公社・都立病院の看護師を確保するためのPR活動について、採用者数確保に一定の効果を上げていることから、効果実績が高い地方採用活動のほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、Web合同就職説明会やWebセミナーの開催など多様な広報手段を活用することにより、看護職員確保対策を推進	71,299
		71,189
295 病院運営等	東京都保健医療公社が運営する各病院が、地域の中核病院として医療の提供を継続できるよう、実績を踏まえた上で、病院運営や突発的な施設の改修に係る経費等を縮減しつつ、医療環境の変化に対応できる安定した医療体制を確保	5,553,034
		5,586,063
296 未収金対策の強化 	未収金管理体制を強化するための本事業について、実績を踏まえて委託に係る経費を縮減しつつ、ER病院、本部及びその他の都立病院への会計年度任用職員の配置による、催告・現地調査等の取組や、弁護士委任・法律相談委託の充実等により未収金回収を推進	52,414
		56,837

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
297 感染症医療に対応できる医師の育成 期	東京医師アカデミーでは、東京2020大会の開催や、国際化の進展を踏まえ、医師として輸入感染症に関して必要な知識や技術を身に着ける研修を実施しており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対応した講義内容を加え、研修内容を充実	357
		357
298 感染症医療体制の充実・強化（医療資器材等の整備） 期	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大などに対応するため、令和2年度に備蓄品を大量に使用した実績を踏まえ、感染症対策医療資器材の備蓄計画を見直しつつ、感染症医療体制を充実強化	60,556
		70,799
産業労働局		
299 サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 期	東京のサービス産業の生産性向上を図るため、中小サービス事業者に対する顧客データ等の利活用の普及促進などを実施してきたが、取組成果を踏まえ新規採択を終了し、事例の公表をWeb方式に見直すなど経費の縮減を図りつつ、今後は他事業の活用により中小企業の実産性向上への取組に対する支援を展開	18,143
		42,931
300 経営人材育成による企業力強化支援事業 期	経営者を経営戦略や組織マネジメントの面からサポートできる中核人材を育成することで、企業の持続的成長を後押しするため、過去の実績を踏まえて経費を精査するとともに、財務視点による講座の追加やオンライン上での支援体制の構築などの見直しを行い、引き続き事業を実施	25,843
		29,315
301 中小企業プロモーション支援事業 期	中小企業の「強み」や「売り」を抽出し、効果的なプロモーション展開を行うことで販路拡大を図るとともに、自社のブランド力を向上させるための支援を実施してきたが、事業成果を踏まえ新規採択は終了とし、今後は他事業の活用により中小企業のプロモーションへの取組に対する支援を展開	35,344
		92,616
302 ASEAN展開サポート事業 期	ASEANの中心に位置し、今後も経済発展が見込まれるタイ王国に設置した東京都中小企業振興公社タイ事務所において、都内中小企業の経営相談等のほか、ビジネスマッチングや商談を行っており、中小企業の個別課題の解決を支援するなど事業の見直しを図った上で、引き続き企業の海外展開のサポートを実施	229,761
		229,761

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
303 海外企業連携プロジェクト 期	今後成長著しいASEAN市場の取込の重要性と、海外展開への気運の高まりを背景に、都内中小企業に対して海外企業への生産委託や技術提携支援を行うため、過去の実績を踏まえて経費を精査するとともに、新たに現地での商談会を開催するなど事業の見直しを図り、継続して事業を実施	51,473
		73,783
304 メディア活用販路開拓支援事業 期	テレビショッピング・インターネット販売等のメディアを活用して商品を紹介・販売し、都内中小企業が開発する優れた商品の更なる販路拡大を図る事業について、実績を踏まえて経費を精査するとともに、従来のチラシ等に加えてウェブバナー等の活用など事業の見直しを図った上で事業を実施	12,201
		45,336
305 産業交流展の拡大 期	首都圏中小企業の優れた技術や製品を、分野を問わず展示する国内最大規模の総合見本市を引き続き開催し、国内外への販路開拓による受発注の拡大などを促進するとともに、オンライン上での産業交流展の開催など、新型コロナウイルス感染症への対策を施した「新しい日常」に対応した展示会を開催	76,424
		76,424
306 世界発信コンペティション（東京都ベンチャー技術大賞・東京都革新的サービス大賞） 期	中小企業が保有する世界に誇る革新的で将来性のある優れた製品や技術等を表彰し、中小企業の開発意欲を喚起するとともに、それらを発信してビジネスチャンスを拡大させ、産業の活性化と更なる雇用の創出に結びつけるため、オンライン採点システム等を導入するなど見直しを図った上で、引き続き実施	68,394
		68,404
307 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援 期	中小企業がIoT、AI及びロボットといった最先端技術を有効に活用し、人が担ってきた作業の代替や大量に保有する情報のデータ化など、生産性向上に資する取組を促進してきたが、取組成果を踏まえ新規採択を終了し、今後は他事業の活用により中小企業の実業性向上への取組に対する支援を展開	100
		156,405
308 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 期	高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進してきたが、採択案件の事業化など取組成果を踏まえて新規採択を終了し、今後は他事業の活用により中小企業の技術・製品開発に対する支援を展開	55,068
		275,275
309 革新的事業展開設備投資支援事業 期	果敢に挑戦する中小企業が、更なる発展に向けた競争力強化や成長産業分野への参入を目指す際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成することで、企業の新たな事業展開を支援してきたが、取組成果を踏まえて新規採択を終了し、今後は他事業の活用により中小企業の設備投資に対する支援を展開	8,765
		7,612,679

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
310 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト [中期]	オープンイノベーションによる大規模プロジェクトを支援し、新産業を創出することで、爆発的なイノベーションの呼び水とし、東京の社会的課題の解決や新型コロナウイルス感染症の拡大により低迷した経済の活性化及びベンチャー・中小企業が大きく成長する機会を創り出すことを目的に、引き続き実施	1,130,908
		870,056
311 女性ベンチャー成長促進事業 [中期]	スケールアップを目指す女性起業家（スタートアップ）向けの短期集中型育成プログラムを実施し、ロールモデルとなるような女性スタートアップの創出を図るため、過去の実績を踏まえて経費を精査するとともに、各プログラムのオンライン配信など事業の見直しを行い、引き続き実施	262,173
		264,493
312 リスタートアントレプレナー支援モデル普及事業 [中期]	起業エコシステムの形成を目指していく上で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものを含め、事業に行き詰まった経験を糧に再チャレンジを目指す有望なアントレプレナーがリスタートし、成長していくことのできる環境づくりが求められていることから、引き続き実施	200,648
		200,648
313 地域産業活性化支援事業 [期]	地域における新たなネットワークの形成や広域的な取引を活性化させる等の区市町村の取組を支援してきたが、取組成果を踏まえ新規採択を終了し、今後は他事業の活用により区市町村が地域産業の活力を創出する取組に対する支援を展開	861,653
		1,378,830
314 都内ものづくり企業地域共生推進事業 [期]	都内ものづくり企業の持つ優れた技術力を次世代に継承し、地域経済の一層の振興を図るため、地域の課題に精通し、地域企業の支援に取り組む区市町村と連携し、地域との共生に意欲的な企業への支援を行うため、引き続き実施	150,481
		150,486
315 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 [期]	東京の各地域の持つ強み・特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援してきたが、取組成果を踏まえ新規採択を終了し、今後は他事業の活用により中小企業の「地域資源」活用への取組に対する支援を実施	28,072
		170,728
316 東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業 [期]	東京2020大会組織委員会が作成するシティドレッシング用のフラッグデザイン等を活用し、希望する商店街にフラッグを掲揚することで、商店街の活性化と開催都市としての気運醸成につなげるため、引き続き実施	329,249
		248,682

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
317 全国受発注ネットワーク化事業 期	東京2020大会による全国各地の経済活性化を更に加速させ、被災地の復興支援も踏まえた日本全体の成長を後押しするため、各地に地域の産業等に精通したネットワーク・サポーターを配置し、受発注情報を共有することでマッチングの広域化を図るため、過去の実績を踏まえた経費精査の上、引き続き実施	46,093
		47,503
318 革新的サービスの事業化支援 期	新しいサービスやビジネスモデルを生み出すため、市場の動向やニーズを的確に把握できる機会を提供するほか、人材の育成や資金面での支援を展開してきたが、新サービスモデルの創出が一定数図られたことを踏まえて新規採択を終了し、今後は他事業の活用により、新サービス創出への取組に対する支援を展開	31,833
		229,655
319 東京2020大会における伝統工芸品を用いた記念品プロジェクト 期	東京2020大会開催時に、東京、更には日本の文化、美意識及び匠の技を実感してもらえる伝統工芸品や地域の伝統的な産品を、記念品として大会関係者に贈呈するため、実績を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き実施	14,768
		21,840
320 大気浮遊塵等放射能測定業務 期	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターでは、東日本大震災発生直後から大気中放射能濃度の測定を実施しており、今後も放射能監視を継続して行い、都民生活の安全・安心の確保に努めるため、測定の実施方法を見直した上で、引き続き実施	4,524
		7,166
321 都内中小企業の工業製品の出張放射線検査 期	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターにおいて、中小企業を対象に放射能測定に係る出張試験を実施し、検査証明書を迅速に発行することで、製品の安全性の認証と円滑な流通を確保しており、過去の実績を踏まえて執行体制を見直し、経費を縮減した上で、引き続き実施	278
		7,144
322 航空機産業への参入支援事業 期	航空機部品製造に係る技術的支援を行いものづくり中小企業の航空機産業への参入・販路拡大を後押しするため、執行状況を踏まえて経費を大幅に見直し、企業ニーズに応える事業に特化した上で、引き続き実施	38,218
		77,602
323 東京都地方独立行政法人評価委員会の運営 期	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの運営や都との連絡調整に必要な地方独立行政法人評価委員会の運営について、過去の実績を踏まえた適切な見直しを行い、経費の縮減を図った上で、引き続き実施	5,983
		6,032

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
324 東京2020大会後を見据えた観光PR [目次]	東京2020大会の機を捉え、新型コロナウイルス感染症の拡大で落ち込むインバウンド需要の早期回復に向け、段階に応じた戦略的なプロモーションを行うなど事業の見直しを図った上で、中長期的な視点をもってPRを展開	898,811
		1,111,527
325 東京観光レップの運営 [目次]	新型コロナウイルス感染症の状況下において、各国の状況に適した東京の情報発信・PRの重要性が高まっており、海外15都市に設置する東京観光レップを通じ、現地メディア及び事業者に対する東京の最新情報の提供並びにセールス活動及び事業者と連携した旅行者誘致事業を継続して実施	93,510
		90,752
326 東京から日本の魅力新発見 [目次]	東京2020大会開催とその先を見据え、日本のゲートウェイである東京が、地方自治体等と連携し、東京と日本各地双方への旅行者の誘致を促進する本事業について、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて周遊ルート等を見直した上で、東京と日本各地の認知度向上と双方の旅行者誘致を促進	410,554
		506,509
327 国際スポーツ大会を契機とした観光振興 [目次]	東京2020大会等を契機に来訪が見込まれる国からの観戦客の嗜好に合わせた観光情報の発信等を行う本事業について、過去の実績を踏まえた適切な見直しを行い、経費の縮減を図りつつ、大会の延期に伴い事業期間を延長し、東京2020大会の開催年度に東京の観光情報等を発信	127,180
		138,602
328 ショートショートフィルムフェスティバル [目次]	ショートショートフィルムフェスティバルアジアへの共催等を行う本事業について、東京2020大会の延期に伴い、シネマスポーツプロジェクトも延期となったが、国内外の旅行者に向けた東京の魅力のPRは引き続き必要であるため、オンライン配信など「新しい日常」を踏まえた映画祭として開催	90,140
		90,140
329 国際会議誘致・開催支援事業 [目次]	国際会議の東京への誘致を希望する国内誘致団体に対し、経費助成などの支援を行う本事業について、現状の誘致競争の状況や新型コロナウイルス感染症収束後の需要回復などの見込みを踏まえ、適正規模を積算した上で、引き続き実施	1,552,390
		1,803,797
330 ユニークベニューの促進 [目次]	ユニークベニューを促進する事業について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ユニークベニューの利用促進や環境整備に係る支援件数及び総合支援窓口の経費などを見直すとともに、イベントの分散開催やオンライン上のコンテンツを拡充させた情報発信などを実施	296,498
		527,101

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
331 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援 [期]	多摩におけるMICEの受入施設が一定程度集積する地域に対し、重点的な支援を行う本事業について、重点支援エリアについて見直しを図りつつ、既存の指定エリアへの支援を引き続き実施	13,266
		26,532
332 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト [期]	島しょ地域の観光関連団体を中心とした広域連携によるPR活動等により、東京諸島の連携強化を推進する本事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、Webサイト上での観光情報の再整理や観光PRの強化など事業内容を見直した上で、引き続き実施	45,000
		45,000
333 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト [期]	島しょ地域への20歳代から40歳代の男女の誘客を図るため、「婚活」やお見合いを目的とした、船舶等で島しょ地域を観光する旅行商品の造成・販売促進と観光PRを実施する本事業について、新型コロナウイルス感染症の状況に対応し、助成金額の引き上げなど事業内容を見直した上で、引き続き実施	44,095
		47,909
334 TOKYO再発見！街歩きツアー事業 [期]	観光協会等が実施する街歩きツアーを一括して情報発信することで、認知度向上及び都内への旅行者の誘致・回遊を促進させる本事業について、新たにオンラインツアーを実施するなど事業の見直しを行い、新型コロナウイルス感染症の拡大による「新しい日常」に対応	34,314
		68,687
335 水辺のにぎわい創出事業 [期]	地域が新たに取り組む水辺空間のにぎわい創出の取組への支援について、地域や民間事業者等の連携によるイベント開催や河川空間の利活用を促すものであり、都内各地での取組の展開が必要であるため、実績を踏まえた規模の精査を行った上で、継続して実施	22,876
		85,736
336 東京プロジェクションマッピングプロジェクト [期]	プロジェクションマッピングを活用した地域の取組への支援について、屋外広告物条例の改正による制度整備と合わせて民間事業者等への取組の裾野拡大を図るため、観光財団への出せん事業に見直した上で、継続して実施	30,000
		30,000
337 ナイトライフ観光の推進 [期]	夜間イベント等の実施やナイトライフに係る情報発信等への支援について、新型コロナウイルス感染症の拡大で多くの観光事業者が影響を受けており、「新しい日常」に対応した東京のナイトライフ観光への移行に向けた支援を強化	341,000
		341,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
338 旅行博等による東京の魅力PR [期]	世界最大級の国内旅行博でのPRや東京2020大会開催に合わせた観光ガイドブックの作成を行う本事業について、ガイドブック配布の見直し等を図った上で、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京2020大会が延期となり落ち込んだ旅行客の誘客回復のため、引き続き実施	51,143
		46,394
339 アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業 [期]	地域が取り組むアニメ等のコンテンツを活用した誘客促進事業に対し補助金を交付する本事業について、過去の実績を踏まえた適切な見積りを行うとともに、補助メニューを見直した上で、施策を効果的に展開	90,015
		90,016
340 多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営 [期]	東京2020大会開催の影響によるインバウンドの回復に備えて、引き続き多言語対応力の強化を図るため、経費の精査を行った上で、多言語メニュー作成の推進に向けた対策を実施	53,570
		66,707
341 デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業 [期]	東京2020大会に向けて整備してきたデジタルサイネージについて、大会での利用に向け保守運営を行うとともに、利用実態調査を行うことで、今後の維持管理の方向性の検討を実施	674,760
		728,640
342 外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業 [期]	東京2020大会の需要に備え、経費を精査し、これまで整備してきた公衆無線LANの保守・運営を実施するとともに、災害対策として整備した非常用電源の維持管理を継続して実施	265,966
		322,046
343 全国特産品等の展示紹介事業 [期]	日本各地の特産品をはじめとする観光の魅力を紹介する各種イベント等を通じた都内消費の拡大と各地域への誘客に向け、アンテナショップ支援事業等を実施しており、これまでの取組状況を踏まえた上で、事業内容の改善を図り、継続して実施	279,648
		279,648
344 外国人旅行者受入に係るサービス向上支援事業 [期]	東京2020大会開催を見据え、派遣型セミナーやアドバイザー派遣により、外国人旅行者受入に係る事業者の取組をきめ細かく支援する本事業について、新型コロナウイルス感染症の状況に対応するため、オンライン形式にも対応した派遣型セミナーを開催するなど、事業を見直し	60,001
		60,009

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
345 都民向けおもてなし ポケットガイドの作成 [延期]	一般旅行者のほか障害者や高齢者が快適に旅行を楽しむことができるようにするため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた「新しい日常」に対応した道案内や簡単な介助方法など掲載内容を見直した上で、継続して実施	10,885
		10,887
346 外国人旅行者の受入 環境整備状況調査 [延期]	従来の東京2020大会に向けた受入環境の整備に向けた取組に加え、新型コロナウイルス感染症の状況下における外国人旅行者及び受入事業者のニーズ等を調査することとし、大会後の施策展開の検討に活用	30,000
		29,399
347 5G映像体験実証事業 [延期]	東京の観光産業の活性化につなげるため、令和2年度中に5Gを活用した新たな観光体験機器の実証体験イベントを実施し、5G体験用機材の構築など所期の目的を達成することから事業終了とし、今後はその結果を踏まえ、5G普及事業の検討に活用	770
		100,000
348 MICE専門人材育成 [延期]	MICE業界において、人材の裾野拡大と世界に通用する高度な専門人材の育成は喫緊の課題であることから、経費を精査するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やSDGsなどの最新トレンドを踏まえたテーマの講座を開設するなど取組を強化	38,486
		45,228
349 海外青少年の教育旅行受入促進 [延期]	都内学校における教育旅行の受入件数が増加傾向であるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限下においても受入意欲等が高いことから、必要経費等を精査の上、東京観光財団の受入促進業務に係る知見や都内学校とのネットワークを活用しながら、引き続き着実に実施	12,191
		13,230
350 東京の農林水産Webサイトの構築・運営 [延期]	都民及び国内外からの旅行者に対して、新鮮で安心・安全な東京産農林水産物等を広くPRする本事業について、実績を踏まえた経費の適切な見積りを行い、広報経費等の見直しを図ることで、経費を縮減	60,504
		62,330
351 東京農業情報発信事業 [延期]	無料情報誌を作成し、東京を訪れる国内外の観光客等に配布することで、東京2020大会に向けて東京の農林水産業の情報を国内外に発信する本事業について、大会の延期に伴い、事業内容について精査することで、経費を縮減	5,571
		17,153

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
352 東京2020大会選手村 ダイニングへの食材 供給支援 〔国〕	東京2020大会の選手村に東京産食材を提供するに当たり、生産者と飲食事業者とのコーディネート等を支援する本事業において、東京2020大会の延期に伴い、事業内容について精査し、経費を縮減	11,470
		11,955
353 プラムポックスウィ ルスの防除対策 (公) 〔期〕	植物検疫上、我が国の果樹生産に重大な被害を与える特定重要病害虫であるプラムポックスウィルスの発生調査及び感染樹の廃棄処分等による緊急防除を実施する本事業について、感染樹等の補償及び廃棄に係る費用の精査により、経費を縮減	128,372
		138,660
354 東京都エコ農産物認 証制度 〔期〕	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、化学農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進を展開する本事業について、認証者の増加に伴うデータベースの構築を行うとともに、消耗品費等を見直し、経費を縮減	15,866
		15,961
355 農林水産物認証取得 支援事業（農業） 〔期〕	東京2020大会において、選手村やプレスセンター等への都内産農産物の提供に向け、都内認証取得対象者への認証取得に係る費用を支援する本事業において、実績を踏まえた経費の適切な見積りを行い、リース経費等の精査を図ることで、経費を縮減	11,766
		12,717
356 都市農業経営力強化 事業（都市農業活性 化支援事業） 〔国〕〔政〕〔期〕	都市農業を将来にわたって担う認定農業者等に対し、必要な農業関連施設や新技術導入の整備促進等を支援する本事業について、農業経営力の強化、新型コロナウイルス感染症対策、農福連携の発展等に資する施設等への支援強化及び事業実施主体の拡充など事業の見直しを行い、東京農業の稼ぐ力を強力に推進	484,714
		484,734
357 造林対策 〔政〕〔期〕	森林資源の造成及び森林の持つ多角的な公益的機能の確保を目的とし、人工造林や保育等の施業や高品質な木材生産のために行う保育管理に対して支援する本事業について、植栽・下刈等の事業規模及び林業種苗の生産施設整備支援について精査を行い、経費を縮減	28,852
		23,386
358 間伐対策 〔政〕〔期〕	森林所有者等に対して間伐や森林作業道の整備、搬出等に係る経費を補助するとともに、高品質な木材生産を目的とした森林づくりを支援するなど、森林整備を奨励することで荒廃から森林を保全する本事業について、実績を踏まえた適切な見積りを行い、実施規模を見直すことで、経費を縮減	251,514
		256,052

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
359 保安林管理 政期	行政財産として保安林を適正に管理し、森林の持つ公益的機能の強化を図る本事業について、実績を踏まえた経費の適切な見積りを行い、境界刈払や歩道設置・改修等の事業規模を精査し、経費を縮減	18,958
		19,592
360 林道開設等 政期	輸送力や保全安全性の向上及び林業経営の安定に資するために実施する林道の各種整備事業について、令和元年度の台風による被災路線の復旧を優先するため、事業計画を変更した上で、引き続き実施	1,191,890
		1,181,809
361 公共治山 政期	山地に起因する災害から人命や財産を守るために実施する森林の予防や整備について、事業規模の精査を行い、事務費等を見直すことで、経費を縮減	396,394
		636,848
362 治山調査委託事業 政期	計画的に防災事業を進めるため、山地災害危険地域を調査し、新規計画か所の全体計画の策定等を行う本事業について、実績を踏まえて適切な経費の見積りを行い、測量経費等の見直しを図った上で、事業を継続	60,594
		57,100
363 森林経営効率化支援事業 政期	小規模・零細な森林所有者が多く、地形が急峻な東京都において、森林境界の明確化により、集約的な施業とそれに伴う森林施業の一体化及び施業面積の拡大化を図る本事業について、実績を踏まえて実施計画面積を見直し、引き続き効率的な施業に向けた取組を実施	79,905
		65,626
364 多摩産材の利用促進 自政期	多摩産材について、運搬経費等を見直した上で、都民が多数訪れる公共施設などでの利用促進を図るほか、募集条件やPR内容を精査した上で、家づくりなど民間利用の啓発を行い、利用を促進	47,424
		49,187
365 島しょ漁業経営支援緊急対策事業 期	島しょ地域へ漁業用燃油を運搬する運賃を補助することにより、漁業経費の負担を軽減し、漁業操業の安定化を支援する本事業について、実績を踏まえた適切な見積りを行うとともに、燃油購入量を精査し、経費を縮減	56,202
		59,837

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
366 漁業調査指導 期	資源管理型漁業の推進、漁業生産性の向上及び漁業秩序の維持等を目的として、漁業調査指導船、小型船舶の修繕及び調査機器の更新を行う本事業について、適切なスケジュール管理により、船舶の検査を当初予定どおりに終了させるとともに、備品費などを見直し、経費を縮減	473,987
		477,050
367 苗木の生産供給 政期	東京を緑豊かな都市とするため、公共事業や公共施設などの緑化を推進するとともに、緑化用の苗木の生産を行うことで、市街化区域内の農地保全を図る本事業について、実績を踏まえた経費精査によって事業規模の見直しを行い、経費を縮減	248,000
		272,000
368 沖ノ鳥島フォーラムの開催等 期	広大な排他的水域を有する沖ノ鳥島の重要性を、より多くの都民・国民に理解してもらうため、都や国等による沖ノ鳥島への取組についての最新情報を発信するフォーラムを開催する本事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、オンラインによる開催方法に見直した上で、事業を実施	5,486
		5,486
369 若者ジョブマッチング事業 期	卒業年次に就職先が決まっていない学生等を対象とした企業とのマッチング機会の提供について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、更なる雇用情勢の悪化が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症への対策を図った上で、引き続き合同就職面接会を着実に実施	44,585
		44,585
370 若者正社員チャレンジ事業 期	未就職や非正規雇用等の若者を対象とした、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムの提供について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、更なる雇用情勢の悪化が見込まれることから、経費の精査を図るとともに、実施規模を拡充し、若者の正規雇用を支援	516,741
		626,386
371 学生インターシップ支援事業 期	働くことに対して明確な目標意識を持っていない学生を対象とした就業体験について、急激な雇用情勢の悪化の下で、新たな就職氷河期世代を生み出さないために、新型コロナウイルス感染症への対策を図った上で、就業意識を醸成させる機会を引き続き提供することにより、既卒無業者の発生を抑制	52,863
		52,863
372 ミドルチャレンジ事業 期	非正規での雇用期間が長くなっている中高年層の求職者を対象としたセミナー・企業内実習について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、更なる雇用情勢の悪化が見込まれることから、感染症への対策を図った上で、引き続き中高年求職者の正規雇用化を支援	175,544
		179,021

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
373 東京しごと塾事業 〔中期〕	短期間の非正規就業等で離転職を繰り返している中高年求職者を対象とした実践的な職務実習について、実習状況の実績を踏まえて経費を縮減するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した支援を着実に実施することにより、中高年求職者の正規雇用化を支援	213,013
		233,013
374 シニア就業応援プロジェクト 〔中期〕	高齢者の就業及び企業における高齢者活用に向けて総合的な支援施策を展開している本事業について、セカンドキャリアの描き方やフリーランス、起業など、高齢期の多様な働き方について、事業実績を踏まえた経費の精査を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みオンライン講座を新たに実施	604,813
		665,778
375 企業に対する障害者雇用普及啓発事業 〔中期〕	企業に対する障害者雇用に関する普及啓発事業について、新型コロナウイルス感染症への対応として、イベントをオンライン化するなど事業の見直しを図るとともに、類似事業を統合・事業整理することにより、企業等へ向けた障害者雇用に関するPRを一体的に実施	32,227
		32,230
376 産業人材の確保・育成事業 〔期〕	中小企業の魅力発信につながる取組について、若年者に対するインターネットを通じた情報提供が非常に有効であることから、仕事体験ツアーを見直し、中小企業の魅力を感じられる動画の掲載など、WebサイトやSNSを活用した情報発信を実施	287,573
		293,723
377 正規雇用等転換安定化支援事業 〔期〕	計画的な育成計画の策定や退職金制度整備など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った企業に対する助成について、実績を踏まえた適切な見直しを行い、経費精査を図った上で、引き続き事業を着実に実施	736,525
		832,598
378 働き方改革推進事業 〔期〕	企業における働き方改革の実現に向けた取組を促進する本事業について、所期の目的を達成したことから奨励金による支援を終了し、今後は他の企業の参考となる先進的な取組等を行う企業の事例を紹介することにより、中小企業における具体的な取組を促進	19,794
		747,587
379 働き方改革支援事業 〔期〕	働き方改革宣言企業に対する支援について、実績を踏まえた経費精査を行うとともに、引き続き働き方改革に取り組む上での助言及び導入した制度等を実践した場合の助成を行い、企業の具体的な取組を促進	138,477
		138,806

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
380 ライフ・ワーク・バランス推進事業 期	ライフ・ワーク・バランスの実現をより一層効果的に促進するための普及啓発事業について、実績を踏まえた経費の適切な見直しを行い、広報に係る経費を見直すとともに、類似の事業を統合し、一体的かつ効率的な事業運営を実施	79,088
		151,277
381 ワークスタイル変革コンサルティング 期	業務改善とICTに精通した専門家による、テレワーク活用に向けた具体的検討及び導入・運用支援について、適正規模を積算した上で、新型コロナウイルス感染症対策を機にテレワークを導入した企業等に対してテレワークの定着や活用拡大のサポートを強化	232,787
		292,216
382 テレワーク導入促進整備補助事業及びテレワーク促進事業 期	企業におけるテレワークの導入及び定着促進について、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入が急速に進んだことを踏まえ、制度整備に係る補助事業については事業を終了するとともに、既存の助成事業の再構築をするなど、定着促進に向けた取組を強化	1,499,050
		110,390
383 TOKYOテレワークアプリ 期	テレワークの普及啓発・導入支援の取組の強化策として、現在幅広く利用されているスマートフォンアプリについて、テレワーク導入に関する情報を一元的に提供できる仕組みは効果的であるため、サテライトオフィス検索機能の追加などコンテンツの充実を図りつつ、引き続きアプリの更新、保守管理を実施	49,645
		49,645
384 東京テレワーク推進センターにおける5Gコーナーの設置 期	東京テレワーク推進センターの体験コーナーにおける、5Gを活用した先進的なテレワーク機器等の展示について、引き続き来訪者に最新の5G機器を活用した新たなテレワーク手法の情報提供をすることにより、テレワークの更なる推進を後押し	22,890
		22,890
385 働く女性応援事業 期	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により都内におけるテレワークの導入が加速したことを踏まえ、本事業のテレワークの機器導入に係る助成事業を終了し、引き続き女性の採用・職域拡大に向けた設備等の整備に係る助成事業を実施することで、企業の職場環境整備を推進	24,100
		1,587
386 介護休業取得応援事業 期	従業員に1か月以上の介護休業を取得させ、原職等に職場復帰させるとともに、就業規則等で法定を上回る規定を新たに整備した企業に対する助成を行っており、支給要件及び支給額の見直しを行い、介護と仕事の両立がしやすい職場環境の整備を更に推進	13,411
		38,411

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
387 企業主導型保育施設 設置促進事業 期	企業主導型保育施設の設置に係る経費のうち、国の補助金の対象外となる備品購入に対する助成について、令和3年度も国の企業主導型保育事業の募集が見込まれることから、規模の精査を行った上で、都においても本事業を着実に実施し、企業主導型保育施設の整備を促進	21,223
		163,445
388 家庭と仕事の両立支 援推進事業 期	家庭と仕事の両立を支援する制度の不足や制度利用の不調による離職が依然として多く存在することから、都が実施する他の両立支援事業と連携するとともに、印刷経費などの見直しを図った上で、引き続き両立支援に関する気運醸成及び企業の取組事例・従業員の両立体験談等の情報提供を実施	26,175
		26,565
389 障害者職業訓練 期	中・重度及び軽度の知的障害者並びに精神障害者を対象とする職業訓練について、応募者と訓練内容のミスマッチが課題であるため、訓練科目の見直しを継続的に実施するとともに、障害者就労支援センター等に対する広報周知を強化	217,959
		216,696
390 時間講師 期	民間企業等で活躍している技術者又は技能者の活用を図る本事業について、実績を踏まえ出講に係る経費を見直しつつ、職業訓練指導を継続実施	1,059,920
		1,034,287
391 競技大会等促進支援 事業 期	業界団体で実施している技能五輪全国大会の予選会や各種競技大会に対する助成について、技能継承を一層促進するためにも、競技大会の継続的・安定的な開催が必要であることから、経費を見直した上で、本事業を着実に実施	15,833
		15,843
建設局		
392 土木技術研修 期	局技術系職員の人材育成及び技術力の向上を図るべく、構造物モデルを用いた研修を行ってきたが、受講可能者が限定的であること等から、VRシステムを駆使した構造物モデルを作成することで、より多くの職員の職務遂行能力を向上	19,994
		28,436

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
393 土木補助道路事業 期	財政的・技術的支援を通じて、市町村の都市基盤整備の促進とまちづくりの推進を行っている本事業について、道路施設の長寿命化対策等、市町村の負担が継続することを踏まえ、補助対象事業に係る規模や経費の見直しなどを図りつつ、必要な経費を計上	4,999,954
		4,999,954
394 生活再建資金貸付関連業務 期	公共事業の施工に伴う生活再建資金貸付金関連業務について、近年の実績や令和3年度における需要額を精査した上で、貸付に係る経費を縮減しつつ、徴収や貸付業務に活用する移転資金貸付金管理システムについて、サイバーセキュリティ面における課題を精査し、改修に向けた検討を新たに実施	404,000
		403,000
395 代替地購入管理事務 期	公共事業の施行に伴い移転を要する関係権利者について、代替地のニーズを的確に捉え、需要と供給のバランスを考慮した上で、委託に係る経費を縮減	109,030
		135,542
396 東京臨海新交通（ゆりかもめ）大規模修繕計画 期	平成22年度に策定した大規模修繕計画について、30年度から令和元年度にかけて実施した定期点検の結果に基づいて大規模修繕計画の見直しを行うとともに、3年度から新たな計画に基づいた対策を実施	1,264,200
		1,387,060
397 街路樹の防災機能強化 期	街路樹の防災機能強化を図る本事業について、現行計画における大径木の防災診断及び不健全木の植替え等が完了したことから、今後は、台風被害の大きい地域において防災機能強化を図るため、新たな計画に基づいた集中的な防災診断と不健全木の植替え等を実施	252,400
		147,000
398 大規模災害対策 期	青ヶ島の都道崩落に係る復旧工事について、現場付近の別斜面の崩落や厳しい気象及び地形条件並びに海況不良などの課題に対応するため、施工範囲及び工程を見直し、現場状況を踏まえたスケジュールに基づき、災害対策を実施	260,000
		415,000
399 高齢者やだれもが安心して暮らすための道路整備 期	地域幹線道路の整備により、生活道路や通学路に流入する通過交通を抑制することで、地域の安全性が向上し、高齢者や子供などだれもが安心できる生活空間が実現するため、継続して地域幹線道路の整備を推進	251,500
		2,061,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
400 木密地域における特定整備路線の整備推進 期	特定整備路線の整備について、令和元年度末時点で用地取得率約5割、全28区間のうち15区間の工事に着手しており、引き続き関係権利者の生活再建に十分配慮し、7年度末までの全線整備に向けて取組を推進	44,608,540
		48,459,820
401 水防倉庫	水防活動に必要な資器材の備蓄を目的とした本事業について、水防倉庫の経年劣化状況やこれまでの補修及び改築等の実績を踏まえて、計画的に補修及び改築を行っていく必要があるため、工事等に係る経費を計上	21,300
		11,052
402 河川改修	流水の正常な機能を維持し、河川管理施設の適切な管理保全を行うため、現場状況や実績を踏まえ、損傷か所の早急な補修や河床整正等に必要経費を計上	582,348
		486,535
403 戦略的維持管理の推進（島しょ改良）	経年劣化や台風等による波浪の影響を踏まえ、海岸保全施設の持続的な防護機能を確保するため、予防保全計画に基づき、現場状況も勘案した上で一部工程を見直しつつ、施設の変状が進行する前に計画的に補修を実施	210,000
		126,000
404 水防災総合情報システム（水位予測）	円滑な水防活動の実施と速やかな避難行動への誘導を実現するための本事業について、近年の豪雨による被害を踏まえ、新たな洪水予報河川や水位周知河川における運用を開始する必要があることから、洪水予測の精度向上に向け、更なる洪水予報システムの機能強化を実施	35,000
		35,000
405 係留施設適正化 期	ごみの散乱や油流出の危険、景観の阻害、耐震護岸工事の遅延といった問題を解決するため、放置船舶の受け皿となる暫定係留施設の整備が必要であり、越中島川における耐震護岸工事の整備スケジュール等を踏まえ、最適な整備地域を検討した上で、暫定係留施設の整備を推進	60,000
		86,000
406 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり 期	「人々が集い、にぎわいが生まれる水辺空間の創出」を促進していくため、隅田川を基軸として、水辺の動線強化に向けた整備やまちづくりの開発動向、機運を的確に捉え連携して行うかわづくりのほか、河川敷地占用許可準則等の活用による利活用促進により、恒常的なにぎわい創出に向けた施策を展開	1,198,827
		746,827

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
407 テラス整備	ジョギングや水辺の散策など親しみやすい水辺環境を都民に提供するため、隅田川における耐震対策など既存の事業と連携し、一部工程を見直しつつ堤防前面のテラス部に修景を施し、早期開放に向けた効率的な整備を推進	1,252,170
		1,390,153
408 指定管理者制度（公園） 期	利用者の多様なニーズに応え、質の高いサービスを提供するため、都立公園の管理について指定管理者制度を導入しているが、更に効果的・効率的な管理運営を図るため、労務単価等の見直しを行い、葛西臨海公園及び横網町公園の指定管理者を再選定し、引き続き適切な維持管理を継続	473,570
		461,733
409 指定管理者制度（霊園） 期	霊園内の貯留浸透施設について、年次計画に従って土砂等の清掃を実施することで、雨水流出被害を抑制しているため、引き続き事業を継続	108,952
		142,255
410 防災公園の整備 期	災害時の避難場所や救出救助活動拠点としての役割を担う防災公園について、これまでの進捗状況や地域防災計画の修正に伴い、新規指定された公園の避難場所整備等を計画に反映させるなどの見直しを行った上で、整備を実施	1,438,909
		2,258,322
411 都立公園の再生 期	上野公園ランドデザインに基づき、来園者の円滑な歩行者動線確保するため、JR改札と公園との間にある道路及び園路を廃止し、端部をロータリー化するなどの整備が完了したため、上野恩賜公園公園口再生整備事業を終了し、新たに日比谷公園再生整備事業に着手	12,000
		378,500
412 公園の多面的活用 期	民間事業者のアイデアを取り入れた都立公園の多面的な活用を推進するため、募集要項の作成等を行っているが、新型コロナウイルスの影響等により、民間事業者の事業参入意向が弱まったことを踏まえ、事業計画の見直しを行い、事業者公募を効果的に実施	17,100
		33,063
413 青山霊園 期	青山霊園再生事業は平成16年度から開始しており、これまで立体埋蔵施設や広場などを整備しているが、進捗状況を踏まえた計画の見直しを行い、引き続き事業を継続	103,953
		219,888

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
414 谷中霊園	平成19年度から谷中霊園再生事業を開始しており、これまで立体埋蔵施設や広場などを整備しているが、進捗状況を踏まえた計画の見直しを行い、引き続き事業を継続	205,152
		156,543
港湾局		
415 港湾広報	初入港船の歓迎行事の実施について、過年度の実績や行事内容の効果を再検証し、経費の精査を図る一方、東京国際クルーズターミナルの開業による大型客船の入港数増に対応できるよう、体制を強化	25,401
		30,611
416 客船ターミナル運営等	客船ターミナル施設等について、指定管理者制度を活用しつつ、過年度の管理実績・課題を踏まえて運用体制の見直しを行うほか、クルーズ客船の受入について、東京国際クルーズターミナルが開業したことを踏まえ、円滑な乗下船オペレーションの実現に向けた体制を強化し、臨海地域の賑わい創出等に寄与	1,279,633
		1,068,304
417 水域管理	舟運活性化に向けた船着場開放について、栈橋ごとに管理方法が異なるなど利用者の利便性が課題となっていることから、お台場とその他栈橋の利用規約を統一し、管理を一元化するとともに、QRコード等によるスマートロック化や高性能カメラを導入することで、利便性の向上を実現	168,103
		159,335
418 海底トンネル管理	令和2年6月に開通した臨港道路南北線・東京港海の森トンネルについて、遠方監視に係る経費の見直しを図る一方、トンネル内の巡回警備、施設点検・補修等の管理内容の最適化を進め、恒久的な維持管理体制を構築	820,924
		903,006
419 臨港交通施設管理	臨港道路南北線及び周辺道路の供用に伴い、東京ゲートブリッジについて、通行者の安全確保のため、立哨・巡回警備を強化するとともに、東京2020大会の期間中における哨戒体制を強化	92,632
		91,454

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
420 臨港道路及び海上公園の管理 期	臨港道路南北線の開通と合わせ、新たに整備された道路施設について、日常的な道路巡回警備に加え、路面・排水設備等の清掃を適切に行い、円滑で安全な通行を確保するとともに、東京2020大会期間中の巡回警備等の体制を強化	449,202
		445,609
421 葛西海浜公園の管理 期	葛西海浜公園の干潟は国際的にも重要な湿地として平成30年にラムサール条約湿地に登録されており、当該条約の理念を踏まえた保全・活用を行っていくため、指定管理業務の内容に湿地の環境維持や普及啓発に関する業務を追加し、適切な保全を実施	131,224
		106,254
422 海上公園管理 期	海上公園の利用環境について、東京2020大会の開催及び利用客数の増に合わせ、無料Wi-Fi環境を整備するとともに、大会後もサービスを継続することで、各種公園施設の利便性を向上	125,642
		111,845
423 貨物運賃補助 (嵩上げ分) 期	貨物運賃補助については、過年度の実績等を踏まえ、事業費の精査を行い、伊豆諸島における生活必需品の価格安定や島内産業の競争力確保に向けた補助制度を継続的に実施	42,598
		46,555
424 八丈島空港の指定管理 期	八丈島空港では、空港利用者のサービス水準維持及び安全性の確保を目的として平成28年度から指定管理者制度を導入しているが、緊急事態が発生した場合に適切に対処する必要があるため、航空機・旅客・空港従事者の安全確保に取り組むための適切な人員配置を行い、厳格な安全管理を行うための運営体制を構築	179,075
		160,244
425 樹林地適正化事業	植栽から30年以上経過し、過密化している海上公園の樹林地について、植物の生育環境の改善、利用者の安全確保及び景観の向上のため、樹木の生育状況や公園の利用状況に応じて実施範囲を適宜見直しつつ、間伐等の再整備を実施	245,300
		125,059
426 新海面処分場整備	東京の内陸部では、廃棄物最終処分場の確保が困難であるため、資源利用できない廃棄物等を適正に処分する海面処分場の整備を進める必要があることから、引き続き、必要な経費を精査の上、新海面処分場の整備工事を実施	4,890,958
		7,373,248

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
427 八丈島空港予備自家 発電設備オーバー ホール	平成30年度に国土交通省が示した「自然災害に強い空港づくり」の方針において、浸水対策、施設の耐震化と並び、電源の確保が求められていることから、8年ごとに実施している定期点検に合わせて、設置後15年経過し老朽化した予備自家発電設備のオーバーホールを行い、災害時の空港機能確保を実現	38,912
		-
428 神湊港海岸海浜整備 及び補修	神湊港海岸は八丈島唯一の砂浜として、観光利用や生物の活動場所として重要な役割を担っているが、施設の侵食・劣化が進んでいるため、海浜整備に必要な経費を確保しつつ、計画的に維持補修と環境整備を実施	29,060
		37,040
429 東京都臨海副都心感 染拡大防止事業	本事業は令和2年度の終了を予定していたが、2年度に、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる、居心地のよい空間づくりに資する事業を補助対象に追加しており、引き続き、安全・安心な街として臨海副都心全体のブランド価値を高めていくため、補助の対象を絞った上で、支援を継続	100,000
		300,000
430 埋立地基本図面デー タ等の補正及び図面 集作成委託	港湾局所管の埋立地の管理及び処分状況を総合的かつ体系的に把握するために作成している図面集について、現況をより正確に把握し、もって用地管理事務の充実と開発処分の推進を図るため、重ね図の作成を追加	2,974
		2,049
会計管理局		
431 キャッシュレス化の 推進	都民利用施設における利用者の利便性の向上に資するキャッシュレス決済手段の導入に向け、令和2年度は各局への費用負担を行ってきたが、3年度からは各局で行う新規導入・運用に向けた取組について、技術的な側面から支援	-
		372,254
議会局		
432 クラウド型ファイル 管理システムの利用 等	議員が本会議等で資料を閲覧するための本システムの利用等について、使用方法の見直しを行い、本システムで使用するサーバの容量を削減することで、閲覧に係る経費を縮減するとともに、ペーパーレス化を実現	2,112
		8,908

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
人事委員会事務局		
433 人材確保戦略 (Webセミナー)	有為な人材の確保を目的として実施している採用PR事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた「新しい日常」の定着に向け、集合型セミナー等に係る経費を見直すとともに、Webセミナーに係る経費を計上し、効果的に採用PRを実施	54,079
		54,079
434 試験委員謝礼金等	採用試験の実施のため、試験問題の印刷や試験委員に対する謝礼金等に係る経費を計上しており、実績等を踏まえて経費の適切な見積りを行うとともに、試験規模を見直すことで、経費を縮減	42,976
		46,589
435 試験会場借上げ(就職氷河期世代を対象とした試験)	採用試験の実施のため、試験会場の借上げに係る経費を計上しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りを行い、会場数等を見直すことで、経費を縮減	7,320
		13,500
教育庁		
436 RPAの活用 (教育事務)	定期的かつ大量の作業処理に対するRPAの活用について、都庁全体の契約方法の変更や一括契約等により、経費を縮減する一方で、RPAを活用した事務の効率化等は引き続き継続	-
		8,000
437 行政相談窓口の運営	一人一人に着目した質の高い学びを提供するため、東京型教育モデルの構築に向けた調査・実証研究に係る経費を計上していたが、令和2年度中に実証研究及びモデル構築は完了するため、新たにWeb相談窓口導入に係る経費を計上し、事業を再構築	1,521
		30,000
438 学校マネジメント強化モデル事業	副校長に集中する業務負担の軽減及び教育管理職のなり手不足への対応を目的とし、副校長(区市町村立・都立)の業務支援を行う人材の任用に係る経費について、新型コロナウイルス感染症対策等も踏まえ、引き続き、モデル事業として検証を継続	1,423,460
		1,432,021

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
439 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業 <small>【期】</small>	公立学校施設トイレの洋式化率は着実に上昇してきたが、児童・生徒にとって安全・安心な環境の整備及び避難所としての機能強化に加え、新型コロナウイルス感染症対策の観点からもトイレ整備の重要性が高まっている現状を踏まえ、事業期間を令和4年度まで延長し整備支援を継続	1,719,307
		1,908,237
440 文化財保存・保護の推進 <small>【期】</small>	文化財の修繕等に対する補助金について、文化財の防災及び保存活用に係る必要な経費を計画的に計上するほか、世界遺産保護の推進を目的とした、ル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会（ASLC）総会への参加に係る経費について、過年度の実績を踏まえた精査を行い、経費を縮減	895,797
		902,475
441 メンタルヘルス対策（ストレスチェック） <small>【期】</small>	精神的不調の早期自覚・対処のための予防策としてストレスチェックを実施しており、休職者数は高い水準で推移していることを踏まえ、教員特有のストレスに対応した調査票を作成し、より効果的なストレスチェックを実施	48,542
		75,128
442 障害者スポーツ推進事業 <small>【期】</small>	障害者スポーツの理解促進と普及啓発を図るため、特別支援学校の体育施設を開放する本事業について、工事の施工時期や期間等の制約及び各学校の授業への影響を考慮し、今後は新築、改築校を中心に学校を選定するなど、事業体制を見直すとともに、実施校の光熱水費等、必要な経費を計上	13,762
		14,102
443 特別支援教育の推進 <small>【期】</small>	特別支援学級の担当教員の専門性向上のため、特別支援学校から近隣の小・中学校に対して支援を実施し、好事例を集めた事業報告書の作成等、成果普及の取組を支援するほか、発達障害教育に係る指導内容の充実や施策説明会開催、特別支援教育推進計画に基づく教育の充実及び第二次実施計画策定を実施	33,448
		89,217
444 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進 <small>【期】</small>	推進校15校において各教科等の見方・考え方を通じ、主体的・対話的で深い学びを展開した取組をまとめ、児童・生徒が思考・判断・表現しながら課題解決を図る取組を事例集にして発信し、令和3年度の事業では具体的な内容に関するまとめと都民への周知及び新しい研究成果の発信の在り方を提案	4,335
		7,852
445 特別支援学校における就労支援 <small>【期】</small>	民間を活用した企業開拓等により、特別支援学校生徒の現場実習の機会を増やし、就労意欲を高めることで、卒業後の企業への就職者数の増加に貢献しており、引き続き生徒の自立と社会参加のための取組を検討するとともに、生徒の就労支援の取組を更に推進	67,939
		66,653

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
446 アクティブ・ラーニングの推進 期	推進校におけるアクティブ・ラーニングの視点に基づく授業実践と実践事例の周知を行い、一定の成果を得られたことから事業終了とし、指導・助言については引き続き実施	-
		2,410
447 英語教育の推進 期	英語教育の充実を図るため、東京グローバル10指定校において、グローバル・リーダー育成への支援を継続するとともに、英語教育推進校におけるCAN-DOリストの見直し等、生徒の英語力向上の取組を推進するほか、教員の英語力向上に向けた授業力向上セミナーなどを実施	392,644
		392,613
448 理数教育の推進 期	理数教育の充実を図るため、新たに理数教育重点校を指定し、新科目である「理数探究」等の指導・評価方法等を開発・実践し、他の都立高校への周知を図るほか、大学や研究機関と連携して研究体験学習を行う「理数研究ラボ」について、オンラインによる研究室訪問等、プログラムの再構築を実施	19,383
		50,524
449 SNSを活用した教育相談体制の確立 期	SNS教育相談や電話相談等の事例の検証により得られた知見を活かすことで、中高生の様々な悩み等の解決につながる助言を行っているが、更なる周知の徹底を図る必要があることから、区市町村社会教育施設へポスターを掲示する等周知方法の見直しを行い、事業を継続	169,118
		115,098
450 特別支援学校におけるスポーツの振興 期	全都立特別支援学校をスポーツ教育推進校に指定し、各校のスポーツ教育を推進しており、今後は、障害者スポーツの更なる充実とスポーツ教育による地域の障害理解を推進するため、実績を踏まえて経費を精査しながら、障害者スポーツを取り入れた体育的活動の充実や地域等との交流を更に推進	19,131
		33,826
451 Web研修用動画の制作・配信 期	動画研修及びサテライト研修について、委託から直営での実施に見直すことで業務効率化及び経費削減を実現するとともに、「新しい日常」への対応として、オンライン研修を新たに導入し、研修の質を高めることで、教員の資質・能力の向上を図るための東京都独自の総合的な研修計画を再構築	13,703
		19,465

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
警視庁		
452 警視庁ボランティアの確立 期	東京2020大会開催期間中、警視庁ボランティアとして各種活動に参画してもらい、警察力の強化を図るものであるが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた従事者数の見直しにより、経費を縮減	1,770
		4,414
453 電話回線専用料(建物維持管理事業) 期	警察電話専用回線を使用した警察電話ファクシミリの新規整備に係る電話回線設置負担金について、令和2年度に整備が完了するため、経費を縮減	125,251
		176,380
454 総合イントラネットの構築 期	サイバー空間の脅威に的確に対処するために利用している、インターネット接続サービス等に係る経費であり、契約手法の見直しを図ること、経費を縮減	1,930,838
		2,505,341
455 一般超勤 期	選挙違反取締り及び東京2020大会に伴う警備により超過勤務の増加が見込まれることから、実績を踏まえた精査を行うとともに、令和3年度の警備に係る経費を計上	3,698,877
		4,050,613
456 映像記録の制作 期	東京2020大会前及び開催期間中において、当庁の活動状況を撮影し、将来の大警備等に活かすため、大会延期決定後の取組や新型コロナウイルス感染症の対応等を含めた内容の見直しを図り、継続実施	18,998
		18,998
457 交通取締装備器材 期	震災発生時の交通混乱防止や被災者の避難等に万全を期すため、指定交差点に交通規制用資器材が必要であり、今後も継続するとともに、過去の実績を踏まえ、数量及び単価の見直しを図り、経費を縮減	6,637
		21,824

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
458 警察活動用車両の維持管理 期	警察活動の機動力を確保するために必要な警察車両の維持管理について、車両の減耗更新を耐用年数で一律に更新せず、状態や使用頻度などを考慮して対象車両を選定し、計画的に減耗更新	627,343
		412,877
459 災害対策用車両の整備 期	災害時における救助活動に不可欠な災害対策用車両について、災害警備の万全を期すため、今後も使用頻度と必要性を考慮し、計画的に減耗更新	238,812
		244,030
460 ヘリコプターの維持管理 期	自然災害や全国的警備事象をはじめ、各種警察活動における他道府県警察と連携した運航管理及び航空機部品管理の効率化を図るためのシステム改修について、事業終了する一方で、航空機用燃料給油車の老朽化に伴う減耗更新を実施	40,150
		53,359
461 運転免許管理 期	鮫洲運転免許試験場での外国人受験者急増への対応を図るために実施した、予約可能期間の延長や外国人が容易に予約端末の操作が可能となる技能試験予約システムの改修を終了する一方で、迅速かつ適正な免許管理業務を引き続き実施	2,427,256
		2,353,273
462 違法駐車対策（民間委託） 期	効率的で質の高い放置車両確認事務の履行を確保するため、複数年度契約を活用し、業務委託に係る駐車秩序の維持を図るとともに、経費を縮減	6,266,732
		6,114,017
463 パーキング・メーター等の維持 期	新型パーキング・メーター等への更新に伴い、旧型パーキング・メーター等が減少しているため、旧型器に使用する領収書印刷用インクリボン等の数量を精査し、適正規模に見直すことにより、経費を縮減	2,008,780
		2,494,575
464 交通信号施設の維持 期	交通環境等の変化により設置当時の実態と適合しなくなった信号機の撤去を計画するための運用実態調査を適切に終了させるとともに、交通信号施設の維持管理に必要な経費を計上	7,531
		101,432

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
465 道路標識の維持 期	中央線変移施設の設置か所における交通状況の変化に伴う、施設の必要性の調査について、交通の円滑性の確保が確認できたため、設置か所における施設を撤去し、維持管理に係る経費を縮減	5,181
		5,800
466 自転車の交通秩序整 序化に向けた総合対 策 期	自転車ナビマーク等の設置など自転車通行の整序化を目的とする本事業について、整備路線で自転車関与事故が削減されるなど、取組の有効性が確認できたことから、実施の効果が見込まれる路線・区間へと規模を見直した上で、引き続き整備を促進	91,618
		342,746
467 テロ対策に向けた官 民パートナーシップ 期	官公庁、民間事業者及び地域住民等が協力し、テロの未然防止活動及び大規模災害発生時における協働対処体制を確立するため、過去の実績等を踏まえ、リース契約を見直し、経費を縮減	146,727
		173,124
468 セキュリティ諸室の 整備 期	東京2020大会開催期間中、大会関連施設内に警備拠点となる指揮所・待機所を設置するため、必要な経費を計上しつつ、什器類の数量について見直しを図り、経費を縮減	396,683
		439,933
469 国際組織犯罪の取締 期	在留外国人に対する指導啓発資料の翻訳委託業務について、資料内容の見直しに伴い実施するものであることから、令和2年度で終了し、経費を縮減するとともに、指導啓発活動に係る経費を計上	821
		1,299
470 待機宿舎の環境整備 期	有事の際の警察力確保のための待機宿舎について、既存待機宿舎の良好な維持管理と居住環境の改善を図るため、更新計画を見直すことで経費を縮減しつつ、改修に係る必要な経費を計上	97,817
		142,164
471 警察庁舎への太陽光 発電装置の整備 期	地球温暖化対策としてCO ₂ の排出量を抑制するため、警察庁舎の照明器具のLED化を推進しているが、規模の見直しを図りつつ、装置の整備に係る経費を計上	194,849
		1,420,199

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
472 警視庁ホームページ 外国語版翻訳業務委託	警視庁ホームページ外国語版は、英語・中国語・韓国語の3か国語を作成しているが、外国人向けに項目を絞って翻訳するなど、過去の実績等を検証して数量及び単価見直しを図り、経費を縮減	484
		660
東京消防庁		
473 特別勤務手当等	消防特別警戒やオペレーションセンターの運営に係る時間外勤務手当について、東京2020大会の延期に伴い、令和3年度の競技スケジュールに基づいて、経費の適切な見積りを行い、必要な経費を計上	106,443
		105,144
474 多都市間の実務的協力事業に基づく消防活動技術研修	東京と多都市間の実務的協力事業の一つである本研修について、実績を踏まえて経費の縮減を図るとともに、研修生が個人装備品等を携行して公共交通機関で移動することによる労務負担に配慮し、車中での研修を行程に加えることで、更なる研修の充実及び研修生の負担軽減を実現	5,131
		4,955
475 デジタルサイネージ等による政策広報の展開	都民に対し消防関連情報や緊急情報をデジタルサイネージ等により提供する本事業について、外部機関による広報に関する評価等を踏まえ、維持管理に係る経費の妥当性を検証の上、回線利用に係る経費を縮減	1,730
		1,780
476 消防防災資料センター運営業務委託	消防に関する歴史的資料の展示を通じて、都民の防火・防災への興味を喚起することを目的とする本施設について、効率的な運営に向け、引き続き運営業務を外部機関に委託するとともに、リーフレットの印刷に係る経費を見直すことにより、経費を縮減	124,514
		124,962
477 募集広報活動の強化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面方式の採用活動が制限されたことから、インターネットに接続した端末装置を導入し、オンラインセミナーや個別相談会を実施することにより、募集広報活動を一層促進	49,208
		45,127

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
478 多言語通訳支援業務委託	外国語による119番通報や消防活動現場における外国人対応の円滑化を図ることを目的とした本事業について、業務委託の実績を踏まえた適切な見積りを行うことにより、多言語通訳体制の確保に係る経費を縮減	845
		2,269
479 都市気象・防災関連情報システム	河川氾濫等による数時間後の浸水被害地域等を予測・分析し、消防活動の判断等に活用する本システムについて、保守委託の実績を踏まえて精査することにより、経費を縮減	14,795
		14,916
480 自走式地震動シミュレーター「地震ザブトン」の整備	過去の大地震の揺れや地震時の室内の状況をシミュレーターにより体験することで、各家庭や事業所の地震対策を促進することを目的とした本事業について、更なる地震対策の普及啓発が必要であることから、最新の技術を活用した防災訓練を提供できるVR型シミュレーターを積極的に活用しつつ、事業を継続	11,931
		10,729
481 非常用食糧の整備	令和2年度の職員の増員に伴う非常用食糧の整備を行う本事業について、震災時に職員が消防活動を継続する必要があることから、事業を継続	48
		182
482 火災予防支援端末装置の整備	効率的な査察業務の推進を目的に導入しているタブレット端末について、令和2年度に導入した端末を有効に活用することで、経費を縮減するとともに、東京2020大会における端末使用に向けて、大会開催期間までの運用に係る経費を計上	5,809
		20,391
483 消防車両等の整備	消防車両の整備等を行う本事業について、消防車両等の機能性を維持しつつ、長寿命化を図るため、消防車両等の耐用年数を見直すことなどにより、経費を縮減	4,619,316
		5,060,508
484 消防車両等の整備 (東京2020大会の警戒に伴う車両の確保)	東京2020大会の消防特別警戒等のために使用する消防車両等の維持管理について、大会の延期に伴い事業を継続するとともに、維持管理に係る経費を縮減	10,686
		18,430

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
485 デジタル無線設備の維持管理	警防本部と出場隊等を結ぶデジタル無線設備について、基地局無線設備の修繕が終了したことなどから、経費の縮減を図った上で、設備の維持管理に係る経費を計上	1,497,066
		1,994,881
486 総合情報通信体制の整備	無線機の更新・整備を行う本事業について、職員が中間・完成確認を通じて適正な工程管理を行うに当たり、出向規模及び日数を見直した上で、事業を継続	955
		839
487 分団本部施設の整備	未整備及び老朽化が著しい分団本部施設について、震災時に倒壊の危険がある施設を優先的に整備するなど、大規模災害時の参集場所、各種警戒時の拠点及び消防団員の教育訓練や分団会議の場として活用する施設を計画的に整備することにより、事業を継続	286,273
		281,385
488 発電設備の更新	非常用発電設備の更新を実施する本事業については、防災拠点である消防庁舎の重要な機能を確保するため、安定的・継続的に更新を行っていく必要があることから、対象とする設備を見直しつつ、必要な経費を計上した上で、事業を継続	50,460
		33,453
489 防火水槽の整備等	震災時に予想される同時多発的かつ大規模な市街地火災に備えるための、防火水槽の整備等を行う事業であり、防火水槽及び深井戸の新設工事を行うとともに、経年防火水槽の廃止及び土地所有者からの土地返還要求に柔軟に対応するための経費を計上し、整備の規模などを見直しつつ、事業を継続	849,000
		317,000
490 消火栓補償	特別区内の消火栓の設置及び管理を行うために水道事業者が負担した経費に対して補償を行う本事業について、消火栓は消防活動に不可欠な施設であることから、適切な見積りを行った上で、事業を継続	2,297,000
		2,251,000
491 救急隊の増強	必要な救急需要に適切に対応するための救急隊の増強について、各種需要抑制対策に加え、救急要請需要を踏まえた機動的運用等により、現場到着時間の短縮に一定の成果が見られたことを踏まえ、今後も各種需要抑制対策とあわせて救急隊の計画的な増強を検討	199,833
		-

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
水道局		
492 水道キャラバンの実施 [期]	学校向け、地域向け各キャラバンの講座映像等を掲載したホームページを開設し、時と場所を選ばず誰でも水道キャラバンを体験できるように取り組むことで、未体験層の掘り起こしを行うとともに、「新しい日常」においても、水道キャラバンの活用を促進	460,955
		451,250
下水道局		
493 高等学校等の活動発表機会としての下水道イベントの活用 [期]	下水道局のイベントにおいて高等学校等の活動発表機会を提供するとともに、高校生等の下水道事業への認知度・イメージ向上を図っており、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、感染症対策を講じながら、施設見学等を実施	2,000
		2,000
2 移管・終了 (140件)		
政策企画局		
494 独立開業セミナー及び個別相談会の実施 [期]	金融機関勤務者等を対象に投資運用業、投資助言・代理業の創業に向けたノウハウの提供を行う本事業について、創業希望者の意見を取りまとめた提言書の結果を踏まえ、今後は東京国際金融機構にて継続実施することとし事業を終了	-
		9,994
都民安全推進本部		
495 子供防犯教育人材育成事業 [期]	子供に対して防犯教育ができる人材を育成する講座について、多くの教員やスクールサポーター、行政職員、保護者等に対する啓発が進んだことから、事業の実施結果をホームページに公開するとともに、区市町村に広く情報提供することとし、事業を終了	-
		374
496 防犯人材のソフトウェアの発掘事業 [政:期]	市民ランナーや犬の飼い主を対象としたグッズ等の配布による子供の安全見守りに関する広報啓発について、子供見守り人材の確保だけでなく、防犯ボランティア団体結成促進の効果があることから、防犯ボランティア団体の結成促進事業において一体的に推進することとし、事業を終了	-
		1,488

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
497 若者チャレンジ応援事業 期	社会的自立に困難を抱える若者やその家族を対象とした学び直しや就労に向けた一歩を後押しするオンラインイベントについて、今後はイベント時に作成した動画等を活用した普及啓発を実施することとし、事業を終了	-
		9,500
総務局		
498 島しょエリアの産業活性化プロジェクト 期	島しょエリアにおける新商品・新サービス開発の提案から事業化に向けて、令和2年度に東京都立大学と東京都立八丈高校等と連携したワークショップ等を開催し、新たなビジネスシーズの創出に取り組み、今後の島しょの産業活性化に活用することとし、事業を終了	-
		17,775
財務局		
499 予算計数情報システムの改修 期	予算編成事務を支援する予算計数情報システムについて、より安定した運用を行っていくため、令和2年度におけるシステム機器更新に合わせて各種プログラム改修を実施し、事業を終了	-
		11,028
500 庁舎・施設の再構築 期	都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）等について、土壌汚染対策工事及び地下構造物撤去の費用を負担しており、工事が完了したことを踏まえて事業を終了	-
		227,972
デジタルサービス局		
501 M a a S 社会実装支援事業 期	移動の利便性向上や新たなサービスの創出を後押しするため、複数の交通サービスや周辺サービスが連携したM a a S (Mobility as a Service) の実証を行い、一定の成果が得られたことから、今後はその成果を各局の事業推進に活用することとし、事業を終了	-
		150,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
主税局		
502 中央都税事務所改築 工事 <small>期</small>	施設の老朽化に伴い平成27年度から実施していた中央都税事務所の改築工事について、適切な進捗管理を行い、令和2年度に新庁舎が竣工したことから、事業を終了	- 1,390,664
生活文化局		
503 東京都配偶者暴力対策 ネットワーク会議 <small>期</small>	配偶者暴力の防止に向けて、都庁舎のパープル・ライトアップを行うほか、若年層への啓発の有用性に鑑みて、相談窓口等を掲載したPRカードを都内大学に配付する本事業について、普及啓発に向けて一定の成果を得られたことから事業を終了	- 538
504 計量検定所建物維持 管理 <small>期</small>	計量検定所本所及び3か所のタクシメーター検査場の管理運営や設備の維持管理を行う本事業について、老朽化が進んだ施設設備の改修工事が完了したため、事業を終了	- 16,625
オリンピック・パラリンピック準備局		
505 スポーツ施設整備費 補助（日本武道館） <small>期</small>	1964年大会の競技会場を東京2020大会の競技会場として再整備し、大会後はレガシーとして都のスポーツ振興を一層推進する施設とする工事について、大規模な国際競技大会会場として必要な水準を満たすとともに、バリアフリーや災害時の安全性の向上等を満たす施設としての整備が完了したため、事業を終了	- 653,798
506 スポーツ産業見本市 <small>政期</small>	スポーツに関する多様な主体が集い、最先端の技術、研究及び取組を発信し、交流する機会の提供を行ってきたが、スポーツを支える主体間における情報交換や販促PR等が実現し、一定のネットワーク構築に寄与したことから、事業を終了	- 15,865

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
都市整備局		
507 都市計画区域マスタープランの改定 期	「都市づくりのグランドデザイン」で示した2040年代の都市像の実現に向けた、都市計画区域マスタープランの改定に係る検討が完了し、令和2年度末の都市計画変更により改定を行う予定のため、事業を終了	-
		13,500
508 「水源地域対策特別措置法」整備事業費負担金 期	八ッ場ダムの建設により、その基礎的条件が著しく変化する水源地域の生活環境・産業基盤等を整備し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図り、水資源開発の促進に係る経費を負担する本事業について、令和2年度に八ッ場ダムの整備事業が完了したことに伴い、事業を終了	-
		183,204
509 新宿駅前広場再整備計画策定調査 期	平成29年度の新宿の拠点再整備方針の策定を踏まえ、令和元年度に実施した新宿駅直近地区の都市計画決定後の駅前広場計画の再検討等、必要な検討が終了したことから、事業終了	-
		30,635
510 第二市街地整備事務所照明LED化工事 期	第二市街地整備事務所の改修について、環境負荷低減を目的に実施していた事務所照明のLED化工事が完了したことから、事業を終了	-
		59,894
511 庁有車の更新（多摩建築指導事務所） 期	購入から10年以上が経過した府中合同庁舎の庁有車について、電気自動車への更新及び充電設備工事が完了したことから、事業を終了	-
		4,092
512 地区公共施設等整備事業 期	島しょ部における津波避難施設の整備に係る費用を補助する本事業について、令和2年度に新島における施設整備が完了したため、事業を終了	-
		9,250

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
513 神宮外苑地区整備事業 期	神宮外苑地区において実施している土地区画整理事業について、令和2年度に事業終了認可函書の作成、関係機関協議、地権者会議及び事業終了認可申請等を行ったことから、事業を終了	-
		4,579
環境局		
514 CO ₂ 排出削減設備導入促進プロジェクト 政期	キャップ&トレード制度第一計画期間における対象事業所全体の削減を確実なものとするため、所有者が中小企業である大規模事業所を支援し、全ての事業所において第一計画期間の削減義務を達成しており、第二計画期間においても全体として大幅な削減が継続しているため、事業を終了	-
		918
515 夏の暑さ対策に関する次世代通信の活用検討調査 期	暑さ対策の課題・条件整理のための実証計測を含む調査を実施しているが、西新宿エリアにおけるデジタルツインの整備動向を踏まえ、今後の施策展開を検討することとし、本事業は終了	-
		30,000
516 既存住宅における高断熱窓導入促進事業 政期	家庭部門の最終エネルギー消費量のうち、熱利用が多くを占めており、対策が必要であることから、令和2年度から、窓に加え、ドアの断熱改修や熱利用機器も対象に加えた新規事業「家庭における熱の有効利用促進事業」を開始し、事業を終了	-
		33,119
517 省エネ意識の普及啓発 政期	市民への省エネ・ゼロエミッション意識の普及啓発及び消費者並びに企業がともに脱炭素化に取り組む行動の推進を目指すため、ゼロエミアクション・ムーブメントの社会浸透に取り組む企業・団体等との基本協定を締結し、事業周知等の広報的側面等から支援・連携を行うこととし事業を終了	-
		10,000
518 レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業 政期	市場拡大が続くカーシェア等へのZEVの導入促進が必要であるため、導入する事業者への購入費補助を行うなど事業を再構築し、カーシェア等でのZEV利用の更なる拡大を図りつつ、本事業については事業を終了	-
		185,165

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
519 島しょ地域におけるEV等モニター・キャラバン事業 期	島しょ地域において、希望する島民等に対して電気自動車や電動バイクの貸与や試乗を行い、島内におけるZEVの認知度向上を図るとともに、利用者へのアンケートや実態調査を実施し、所期の目的を果たしたことから、事業を終了	-
		39,811
520 再エネ由来水素活用設備導入促進事業 期	再生可能エネルギー由来水素の活用設備は導入コストが高額であることから普及には更なる支援が必要であり、普及を後押しするため、補助メニューを再構築して実施していくこととし、本事業を終了	-
		4,934
521 地域RE100の実現にも資する需給調整モデル事業に向けた調査 期	再生可能エネルギー大量導入を見据え、電力の送配電網に大きな負荷をかけない需給調整を実施する必要があるとあり、都内でのモデル事業実施に向けた調査を行い、その結果を踏まえ「南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル」として具体的なモデル事業を実施することとし、事業を終了	-
		30,000
522 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 期	ゼロエミッション東京の実現に向け、民間事業者による地産地消型の再生可能エネルギー導入を促進することが必要であり、後継事業である「地産地消型再エネ増強プロジェクト」を着実に運用していくこととし、事業を終了	-
		9,500
523 大気固定発生源の規制指導 期	低NOx・低CO ₂ 小規模燃焼機器認定制度の拡充に向けた調査委託を実施し、令和3年度以降は、その調査結果を踏まえ、認定委員会にて検討を実施することとし、事業を終了	-
		15,484
524 VOC排出削減に向けた実態把握調査 期	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和2年度の事業執行を中止し、実態把握調査に関する事業内容を見直した上で、関連する他事業へ統合	-
		19,907
525 中小規模の高圧ガス施設の安全性の確保 期	高圧ガス施設の安全性を高めるため、大規模施設に加え、令和2年度までに全ての中小規模施設を対象に維持管理状況の調査を実施し、今後は中小零細事業者が多い液化石油ガスの安全性を高める事業を新たに実施することとし、事業を終了	-
		15,982

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
526 花の都プロジェクト 期	東京2020大会の延期に伴い、花と緑による「おもてなし」の成果集約についても延期となったため、花の都シンポジウム開催及びマニュアル作成について、規模を精査した上で縮小し、委託による事業は終了することとし、直営事業として引き続き実施	-
		3,390
527 小型充電式電池等の 適正回収支援事業 期	清掃車両及び廃棄物処理施設等における小型充電式電池に起因すると考えられる発煙・発火事故等が増加しているため、当該事故の原因等の調査や事故防止の対策を検討し、清掃車両及び廃棄物処理施設等における発煙・発火事故等の防止については、地域環境力活性化事業により各自治体を支援していくこととし、本事業を終了	-
		9,900
528 ICTを活用した食 品ロス削減及びプラ スチック3Rに係る ビジネスモデル構築 支援 期	ICT等を活用した食品ロス削減や使い捨てプラスチックの削減を図るため、事業者による新たなビジネスモデルの構築支援を行う本事業について、応募があった提案の中から4件を選定し、都と事業者が共同で事業実施することとし、事業を終了	-
		60,673
529 使い捨てプラスチック 製品を代替する持 続可能なバイオマス 資源普及啓発事業 期	使い捨てプラスチック製品を代替するバイオマス資源利用に関するシンポジウムを開催し普及啓発を図るとともに、引き続き、持続可能なバイオマス利用の重要性に関する情報発信を実施することで事業を終了	-
		5,166
530 廃プラスチック緊急 対策事業 期	令和元年度調査において、国内でのプラスチック資源循環体制の確保に向けた検討課題を把握したため、2年度は、課題解決に向けた具体的な方策について詳細調査を実施し、調査結果及び3年度まで別途実施している実証事業の成果を発信することで、廃プラの国内有効利用を推進	-
		28,701
531 中央防波堤外側埋立 処分場の建設整備 期	廃棄物埋立処分場内の浸出水送水配管等の補修及び高圧電気設備の更新・改修を実施したほか、損傷していた新揚陸施設について本復旧に向けた補修工事を実施し、事業を終了	-
		124,867
532 新海面処分場Bブ ロックの施設整備 期	廃棄物埋立処分場内の新海面Bブロックにおける廃棄物受入れの全面展開に伴い、集導施設及びポンプ井等の排水処理に関する施設の整備が完了したため、事業を終了	-
		470,870

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
福祉保健局		
533 PCB廃棄物（安定器）の全量調査 期	令和4年度までの処理が義務付けられているPCB廃棄物（安定器）の局内事業所における正確な保有量を把握するための調査について、2年度に実施し、その結果を踏まえて3年度以降に計画的に廃棄を行うこととし、事業を終了	- 31,240
534 元気高齢者地域活躍推進事業 期	元気高齢者の社会福祉施設でのボランティアや就労を促進する区市町村の取組への支援について、実績を踏まえて事業を終了とし、令和3年度以降は別事業に統合した上で、区市町村の取組を推進	- 6,402
535 研修センター教室等照明設備ほか改修工事 期	東京都社会福祉保健医療研修センターの教室等照明設備等改修工事について、適切な進捗管理を行い、所期の目的のとおり既存照明のLED化が完了したため、事業を終了	- 207,205
536 社会福祉施設建替促進施設の整備 期	民間社会福祉施設の建替を促進するための代替施設の整備について、令和元年度の建物しゅん工に続き、施設に隣接するアカマツ林地整備が2年度に完了したため、事業を終了	- 98,997
537 東京都医療施設耐震計画作成支援事業 期	病院の耐震化基本計画の作成を支援する本事業について、未耐震施設で耐震化の意向のある施設を中心に医療経営コンサルタント訪問を実施し基本計画の作成につなげたほか、基本計画作成に係る費用の補助により、医療施設の耐震化を促進したため、事業を終了	- 160,000
538 ICTを活用した医療介護連携モデル事業 期	東京都多職種連携ポータルサイトを活用した地域の医療・介護関係者の効果的な連携事例についての検証が完了したことに伴い、事業を終了するとともに、令和3年度以降は、検証結果内容を広く発信することで地域内又は地域間での医療・介護関係者の緊密な連携を確保	- 12,586

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
539 プラン推進のための調査 期	「東京都健康推進プラン21」の総合目標である、「健康格差の縮小」のモニタリングを目的とする本調査について、調査が終了したため、その結果を福祉保健局ホームページに公表するとともに、現健康推進プランの最終評価や次期健康推進プランの策定等に活用	- 44,721
540 がん検診対象人口率調査 期	がん検診対象人口率調査について、調査が終了したため、今後は調査結果を都のがん検診普及啓発事業等の効果検証に用いるとともに、効果的な施策展開のためのデータとして活用	- 27,122
541 立川福祉保健庁舎の整備・移転 期	築後40年が経過し、平成26年度から老朽化対策を行ってきた立川福祉保健庁舎について、適切な進捗管理により計画どおり整備・移転を完了させることで、周辺に点在する都施設の機能集約による利便性の向上など、地域保健事業の中核を担う施設が完成したことから、事業を終了	- 1,819,346
542 保健所の非常用自家発電設備の整備 期	災害時に都保健所が健康危機管理の中心拠点としての機能を維持するため、自家発電装置等の整備を行ってきたが、当初予定していた各所の整備が完了し災害への備えが整ったことから、事業を終了	- 130,537
543 介護員等養成研修事業者等指定事務 期	令和2年度に実施している東京都訪問介護員養成研修了者名簿管理システムの再構築が完了することに伴い、事業を終了	- 5,225
544 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証 期	選択的介護の実施について、3年間のモデル事業実施期間が終了することから、今後は事業の成果を踏まえて、選択的介護を適切に実施するための仕組みを構築する区市町村を包括補助にて支援することとし、事業を終了	- 20,925
545 「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会 期	学生を対象とした学修会の実施について、今後は「認知症対策推進事業」で実施する認知症体験型VRによる普及啓発事業を、学生を対象に含めて行うこととし、事業を終了	- 13,492

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
546 介護予防・フレイル 予防推進事業 [期]	介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業について、今後は「職域健康促進サポート事業」に統合して実施することとし、事業を終了	- 20,411
547 訪問看護等事業開始 等運営支援事業 [期]	訪問看護ステーション等の開業に当たっての経営コンサルを活用した個別相談について、一般的な相談内容が多いことから、今後は、管理者・指導者育成事業の経営安定コースにおいて安定的な運営等に向けた知識を体系的に習得してもらうこととし、事業を終了	- 2,466
548 介護講師派遣事業 [期]	企業への講師派遣を通じ、介護業界以外で就業中の者に対して介護の魅力を伝え、介護技術を習得させることを目的とする本事業について、受講の促進など一定の効果が得られたため、事業を終了	- 35,314
549 シニア予備群向け読 本の作成・配布 [期]	シニア予備群向け読本について、予定していた部数の作成と対象者への配布が終了し、普及啓発に一定の成果があったため、今後は専用のホームページの運営のみを継続し、事業を終了	- 140,369
550 ふらっとひろば事業 [政:期]	障害の有無にかかわらず、全ての子育て家庭の親とその子供が子育てひろばを気軽に利用できる環境を整備するため、障害及び発達に関する相談支援等を行う専門職を配置するモデル事業を実施したが、新たに創設された国事業へ移行することとし、事業を終了	- 6,804
551 在宅子育てサポート 事業 [期]	生後3歳未満の子供を持つ家庭を対象として、保育サービスを利用していない期間の家事支援サービスの利用支援を行うことで、保護者の負担軽減を図ってきたが、令和3年度からは、とうきょうママパパ応援事業へ統合した上で、妊娠から出産、子育て期にわたる一体的な支援を図るため、事業を終了	- 426,600
552 保育事業者の事務負 担軽減等に関する調 査・分析 [期]	複数の事業者による業務の集約化や事務負担軽減等の業務効率化、有効な保育施策に取り組む自治体の事例等についての調査・分析が終了したため本事業は終了し、本事業で得られた知見を活かし、引き続き保育施策の有効策を検討	- 29,927

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
553 保育所等における園外活動支援事業 期	バス等の送迎により豊かな自然の中で外遊びの機会を提供する事業者を支援したが、令和3年度以降は国事業において実施することとし、事業を終了	-
		12,000
554 自然を活用した東京都版保育モデルの検討 期	都内の自然環境を活用して保育を行う東京都版保育モデルを作成したことから、本事業については事業終了とし、今後は、自然を活用した保育を始めとした「子供主体の保育」を広く保育所等に還元するため、セミナーやアドバイザー派遣を実施するほか、人材育成に取り組む区市町村を包括補助により支援	-
		50,000
555 開設前賃借料補助（小規模保育） 期	区市町村が認可する小規模保育事業に対して、その開設準備経費の一部を補助する事業について、今後は賃貸物件による保育所等の開設準備前経費補助事業へ統合した上で実施することとし、事業を終了	-
		50,908
556 企業CSR等連携推進事業 政期	企業のCSR活動と障害者団体等の連携を促進することで新たな価値を創造し、企業の自発的取組の促進・障害者の社会参加推進を目的とする本事業を通じ、連携について一定の成果が得られ、実施主体にノウハウが蓄積されたことから、事業を終了	-
		22,490
557 障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業 期	障害者支援施設等において、高齢・重度化への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る本事業について、今後はモデル期間の成果を踏まえて本格実施へ移行することとし、事業を終了	-
		10,035
558 八王子福祉園建替計画策定 期	昭和47年4月に開設した八王子福祉園の老朽化に伴い、建替計画の検討及び調査を行う本事業について、令和2年度に必要な調査委託を実施したことから、今後の移転改築の検討に活かすこととし、事業を終了	-
		27,814
559 都立北療育医療センター工業用水道切替工事 期	「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」の制定に伴い、北療育医療センターにおいて実施していた工業用水道の上水道への切替工事が完了したため、事業を終了	-
		5,100

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
560 衛生監視 期	公衆浴場における水質基準等に関する指針の一部改正に伴い、新しい浴槽水水質基準の適合検査に係る経費を計上していたが、検査体制が整備されたことから、事業を終了	-
		9,171
561 院内助産・助産師外来研修 期	院内助産及び助産師外来の開設に向け、医療機関管理者や医師・助産師等に対して、医師と助産師との連携・協働体制整備のあり方等について研修を行った結果、全国水準以上に実施が行われ、助産師の実践能力が強化されたため、事業を終了	-
		1,182
産業労働局		
562 2020年に向けた団体向けサービス対応力強化集中支援事業 期	サービス業等の中小企業を抱える団体等による、国際化対応力、ICT対応力などの様々な対応力の向上を目的とした、傘下の中小企業向けの取組を支援する本事業について、所期の目的のとおり生産性向上のための人材育成について一定の成果を得られたことから、本事業を終了	-
		59,610
563 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進 期	サイバーセキュリティ対策の推進に向け、関係団体との情報連携をより密にするとともに、有益な情報の効果的な発信等を実施し、中小企業のサイバーセキュリティ強化について一定の成果が得られたため、本事業を終了し、今後は他事業の活用により中小企業のサイバーセキュリティ対策の支援を促進	-
		21,929
564 団体向け生産性向上支援 期	団体の技術・技能の継承を行う取組やICTの先進技術を活用した生産方式の見直し等による生産性の維持・向上を目指す取組を支援することで、各団体における生産性向上への取組意識が向上したため、本事業を終了し、今後は他事業の活用により業界の技術・技能継承への取組に対する支援を展開	-
		17,608
565 地域企業再建支援事業 期	令和元年台風第19号、20号及び21号により甚大な災害を受けた中小・小規模事業者の災害復旧に係る経費に対する補助は、中小・小規模事業者の経営安定に寄与し、一定の成果を得られたこと及び国の支援措置が終了したことから、本事業を終了	-
		423,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
566 被災県等中小企業R &D連携支援事業 期	都内及び東日本大震災の被災県等の中小企業による連携・協働を促進し、地域の大手企業開発試作部門との技術面でのマッチングを支援してきたが、マッチングの成功など一定の成果を得られたことから、事業を終了とし、蓄積されたノウハウを他施策において活用することで、企業の技術連携等を促進	- 25,327
567 産業集積活性化支援 事業 期	地域内ネットワークにより新しい形態の産業集積を形成し、地域産業の活性化を図る区市町村の取組を支援してきたが、異業種企業や大学との連携による共同開発の支援など一定の成果を上げたことから事業を終了し、今後は他事業の活用により区市町村が地域産業の活力を創出する取組に対する支援を展開	- 103,324
568 ものづくり企業グ ループ高度化支援事 業 期	経営資源の限られる中小企業がグループを結成し、活動することにより、単独では成し得ない高度な技術・製品開発及び販路開拓に取り組んできたが、一定の成果を得られたことから事業終了とし、今後は他事業の活用により中小企業の連携等による新技術・新製品の開発に対する支援を展開	- 517
569 事業承継M&Aファ ンド市場の創成 (ファンドの管理) 期	中小企業の円滑な事業承継に向けた多様なM&A支援の一環として、民間事業者によるファンドの創設や育成を後押しする本事業について、出資後のモニタリング等を継続的に行うため、ファンドの管理事業に移行	- 6,015,197
570 観光プロモーション 等の新たな展開 期	欧米豪からの富裕層旅行者等誘致や、今後の訪都旅行者の増加が期待できる国・地域に対して多様な旅行者誘致施策を展開してきたが、外国人旅行者誘致に一定の成果が得られたことを踏まえて事業終了とし、今後はより効果的な手法により施策を推進するため、別事業に移管	- 151,532
571 国内会議等の国際化 支援 期	国内会議の主催者が実施する会議の国際化の取組を支援する本事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い支援対象とする取組の実施が実質困難であることから事業を終了し、今後は国内会議の国際化意向調査の結果を踏まえて取組を検討	- 25,541
572 展示会・イベント誘 致・開催等支援事業 期	現下の新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえ、多くの展示会が中止となっており、事業目的である展示会の国際化を支援することは困難であることから、過去の実績を踏まえた事業の成果を検証の上、事業を終了	- 22,391

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
573 観光施設等災害復旧事業 期	令和元年台風15号・19号等により被害を受けた都内市町村所有の観光施設等の復旧支援を図る本事業について、被災した各観光施設の復旧整備がおおむね完了したため、事業を終了	- 92,500
574 バリアフリー観光の推進 期	東京2020大会及びその先を見据え、旅行時に必要なバリアフリー情報を集約・発信し、高齢者や障害者等が安心して都内観光を楽しめる環境の整備を行う本事業について、より情報を一元化した発信を行うため、事業を終了し、今後はアクセシブル・ツーリズムの推進事業に統合	- 35,319
575 東京2020大会に向けたプロジェクションマッピングイベント 期	プロジェクションマッピングイベントを東京2020大会直前に実施することで、更なる旅行者誘致や機運醸成を図ることとしていたが、大会の延期を受けて本イベントを中止し、来年度以降は、プロジェクションマッピング国際大会の実施に移行することとして、事業を終了	- 420,000
576 富裕層向けナイトライフ観光コンテンツ開発支援 期	夜間の観光振興は、観光消費の観点から高い効果が期待されるが、新型コロナウイルス感染症の拡大による「新しい日常」に対応するため、今後は早朝の時間帯も活用した取組も加えた富裕層向けの新たな観光コンテンツの開発を支援することとし、本事業は終了	- 53,791
577 東京2020大会後の賑わい創出支援 期	東京2020大会後に東京を訪れる旅行者に対し、東京の魅力や大会で得た誘客の取組をレガシーとして生かした体験型イベント等を支援する本事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大会が延期され、大規模なイベント等の実施について見直しを行い、事業を終了	- 298,791
578 宿泊施設における安全・安心向上事業 期	東京2020大会に向け、国内外から訪都し宿泊施設に滞在する旅行者の安全・安心を確保し、犯罪抑止及び犯罪被害を防止するため、宿泊施設への防犯カメラの導入を支援しているが、整備目標を達成し、一定の成果が得られたため、事業を終了	- -
579 外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業 期	都内のエンターテイメント情報を国内外に発信するサイトの構築・運営を支援する本事業について、令和元年度から2か年で補助を実施し、当初の予定どおり事業者の自律的な運営により情報発信を実施する体制が整備できたため、事業を終了	- 34,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
580 ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業 〔中期〕	訪都外国人の観光行動や消費動向を業種別に分析し、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により訪都外国人のデータが取得できないことから、事業を終了とし、今後は本事業で得られた都内の主要観光地におけるSNSデータ等を活用し、新たなマーケティング支援事業等に移行	-
		80,000
581 東京産食材のイメージ向上戦略の策定 〔期〕	地産地消の拡大を通じた都内農林水産業の活性化を図ることで東京産食材のイメージを向上させ、より強く都民に印象付けるための戦略の策定に資するニーズや東京産食材に対するイメージ等を調査する本事業について、調査の実施及び戦略の策定が完了し、所期の目的を達成したため、事業を終了	-
		9,254
582 地域特産品開発支援事業及び食品技術センター 〔期〕	東京の高い技術や都内産の農林水産物を活用した特産品の開発及び販路開拓支援や、食品産業の振興と都民の食の安全等を図るための試験・研究等を行う事業などについて、今後は食品の企画開発から販路開拓までを一体の流れとして総合的に支援するため、別事業へ移管・統合し、取組を強化	-
		126,132
583 学校給食における地産地消導入支援事業 〔期〕	地産地消の一環として、都心部の学校に対して出前授業等を実施し食農体験の充実を図る本事業について、学校給食への都内農作物の供給体制の構築など所期の目的を一定程度果たしたことから事業終了とし、今後は既存の食育事業と統合することで、より効果的に食育への取組を展開	-
		1,741
584 障害者雇用促進支援事業等 〔期〕	企業における障害者雇用について、これまで雇用促進や働きやすい環境づくり等に向けた支援のほか、週20時間未満の短時間就業を希望する障害者の職業体験実習を通じた障害者雇用のノウハウの提供支援などを行ってきたが、本採用に結びつくケースなど一定の成果を得られたことから、事業を終了	-
		21,604
585 団体別採用カスパイラルアップ事業 〔期〕	各団体の女性活躍推進及び働き方改革の視点に立った人材確保の支援並びに業界全体の採用力の底上げを目的とした本事業について、企業への採用実績に加え、働き方改革等の取組の推進など一定の成果を得られたことから、事業を終了	-
		4,228
586 人材戦略マネジメント支援事業 〔期〕	生産性向上や競争力強化に向けた中期的視点による中小企業の人材戦略の支援について、事業内容を整理し、本事業は終了とした上で、今後は人材戦略、人材マネジメント及び中核人材採用に関する支援を既存事業で対応することで、より効果的な支援体制を構築	-
		89,144

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
587 副業・兼業人材活用 支援事業 期	副業・兼業等外部人材の活用の可能性や課題及び支援策等の検討について、所期の目的どおりの検証が図られたため、事業終了とし、今後は都内中小企業等へのアンケートによる副業・兼業等外部人材の活用実態調査の結果を支援施策に活用	-
		18,210
588 非正規雇用労働者レ ベルアップ支援事業 期	非正規雇用労働者の多い産業を対象とした正規雇用化や処遇改善の支援について、非正規雇用労働者のレベルアップ及びその成果の発信など、一定の成果を得られたことから、本事業を終了	-
		6,952
589 非正規雇用労働者の 処遇改善推進事業 期	中小企業に適用される「パートタイム・有期雇用労働法」への対応に向け、中小企業を対象とした、同一労働同一賃金に関するシンポジウムの開催及び多様な広報媒体による普及啓発について、同法が令和3年4月に施行されることから、事業を終了	-
		27,198
590 生産性向上支援事業 期	TOKYO働き方改革宣言企業に限定せず、働き方改革に取り組む企業に対し、生産性向上に向けて具体的な手法を提供するなど、専門家による支援を実施することから類似の事業を統合し、一体的かつ効率的な事業運営を実施	-
		90,714
591 テレワーク気運醸成 イベント 期	都内におけるテレワーク普及推進を目的とした気運醸成イベントについて、新型コロナウイルス感染症拡大を契機にテレワークの導入が急速に進んだことを受け、所期の目的を達成したことから導入に向けた気運醸成のイベントを終了	-
		10,000
592 多摩地域サテライト オフィス設置促進事 業 期	多摩地域でのサテライトオフィス設置を広げ、職住近接の働き方を実現するためのサテライトオフィスの設置促進及び気運醸成を目的とした普及啓発事業について、一定の成果が得られたことから本事業は事業終了とし、今後はテレワークの促進及び定着を図るイベントを新たに開始	-
		25,000
593 ワークেশョン等普 及促進モデル実証事 業 期	ワークেশョンを活用した地域振興に資するサテライトオフィスのモデル実証事業について、事業を通じてビジネスモデル案が構築されるなど所期の目的を達成したため、事業終了とし、今後はその成果の発信により、自治体の特色を生かしたサテライトオフィスの設置を促進	-
		81,254

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
594 テレワークを活用した働き方改革モデル事業 期	既存のサテライトオフィスを活用して雇用を取り巻く様々な課題に対応するための取組を支援するモデル事業について、サテライトオフィスの普及など所期の目的が一定程度達成されたため、事業終了とし、今後は取組成果や事例等を発信し、テレワークを促進	-
		20,205
595 ボランティア休暇制度整備事業 期	東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着・裾野拡大に貢献することを目的としたボランティア休暇制度整備事業について、ボランティアの裾野拡大が確実に拡大している現状を踏まえて事業を終了	-
		154,971
596 東京都中小企業職業訓練助成制度 期	中小企業が従業員に対して行う訓練への助成について、事業を整理・統合し、効果的な事業実施を行う体制を整備することで、中小企業における能力開発を強力に後押し	-
		48,578
597 技能検定実技試験に係る調査委託 期	外国人技能検定に係る検定手法や試験会場等に関する課題整理を目的とした本調査について、所期の目的どおりの調査が行われたため、本事業は終了とし、今後は調査結果を技能検定に係る安定的な運用方法等に反映	-
		23,645
598 皮革技術センター施設整備 期	皮革技術センターにおける事業推進に不可欠な施設及び機器等について、更新・整備を順次行い、事業の円滑な執行基盤の確保を図ることができたため、事業を終了	-
		8,200
599 商工施設における照明のLED化 期	都有施設の照明LED化の一環として実施する、既存施設における高い省エネルギー効果が見込まれる使用時間の長い照明器具の設置について、LED化の工事が完了することから、本事業を終了	-
		596
600 水産センター施設整備（都有施設LED化） 期	地元漁業振興の拠点として水産センターの施設整備を行う本事業について、照明設備の改修工事が終了したことから、引き続き試験研究による小笠原海域の漁場開拓及び漁業技術の開発や漁業者への指導を行うとともに、違法船の監視取締りや、陸上無線局からの無線通信業務による海難事故の防止等を実施	-
		2,607

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
601 Tokyo技能五輪・アビリンピック2021(機械整備)	「Tokyo技能五輪・アビリンピック2021」で使用する競技用汎用工作機械の購入について、競技に必要な数量を確保できたため、事業を終了	-
		112,000
建設局		
602 道路台帳整備	大島、新島及び八丈島における無電柱化推進のため、埋設物を把握する基礎資料となる地下埋設物台帳の補正を実施してきたが、無電柱化を検討する区間での補正が進み、一定の成果を得られたことから、事業を終了	-
		20,000
会計管理局		
603 用品システムの更新	各局・事業所等に対し、用品の情報提供及び請求から支払業務までを一体的に提供する用品システムについて、令和元年度から2年度にかけて、その運用基盤となる機器等のリース満了に伴う更新作業を行い、リリースをもって完遂したため、事業を終了	-
		61,622
人事委員会事務局		
604 I類B採用試験(技術第2回)	人材確保が厳しい状況の中、技術職を確実に確保するためI類B採用試験の2回目の実施に係る経費を計上しているが、過年度の実績等を踏まえ、事業を終了	-
		2,966
教育庁		
605 70歳まで働こうキャンペーン	定年退職後も東京都公立学校で長く働き続ける意欲を醸成し、経験豊富なベテラン人材の確保による教育の質の維持・向上につなげるため、定年退職後の多様な働き方や会計年度任用職員制度等の普及啓発に係る経費を計上してきたが、普及啓発や理解が進み事業目的は達成されたため、事業を終了	-
		5,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
606 公立小中学校教員の タイムマネジメント 力向上支援事業 期	平成30年度の事業開始以降、申請のあった区市町村において、教員のタイムマネジメント力の向上を図るため、意識改革を促す本事業について、学校の働き方改革に一定の成果が得られたことから、事業を終了	- 31,500
607 学校徴収金システム 等導入支援事業 期	平成30年度の事業開始以降、申請のあった区市町村に対し学校徴収金システム、統合型校務支援システム及び出退勤管理システムの導入経費を補助し、働き方改革に資する機能を備えたシステム整備に一定の成果が得られたことから、事業を終了	- 618,485
608 独自取組支援事業 期	平成30年度の事業開始以降、申請のあった区市町村において地域の実情に応じた区市町村独自の働き方改革を促進する取組を実施し、学校の働き方改革に一定の成果が得られたことから、事業を終了	- 10,000
609 公立小中学校におけ るICT活用モデル 検証事業 期	先進的に端末等機器を整備・活用している検証実施自治体における実証研究及び一人一台端末導入に向けた国内外先行事例調査等が完了したため、今後の施策展開に活用することとし、事業を終了	- 75,020
610 第四次東京都子供読 書活動推進計画の策 定 期	デジタル化の進展や読書バリアフリー法の成立など、読書を取り巻く環境の変化に対応した子供読書活動を推進する計画が必要であることから、都の課題や他自治体等の先進的な読書活動推進事例などを調査し、外部有識者等を招へいた会議を経て、社会の変化に対応した計画を策定したことから、事業を終了	- 3,379
611 都立学校の老朽化対 策（長寿命化改修） 期	仮設校舎を適宜活用し、棟ごとに校舎の改修を行うことで老朽化の不均衡の解消や、合わせて特別教室冷房化やトイレ洋式化等の環境改善を行ってきたが、令和2年度末に対象校全ての整備が完了する見込みであるため、事業を終了	- 735,285
612 学校経営支援セン ターの施設整備 期	学校経営支援センターの施設整備について、令和2年度においては、中部学校経営支援センターの現況調査委託により、建物及び設備類の劣化度調査を実施し、当該建築物の長期保全のためのデータを取得したことから、事業を終了	- 1,056

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
613 環境教育推進事業 期	ESDやSDGsと関連させて令和元年度に作成した「東京都環境教育指導資料」の趣旨を踏まえた環境教育掲示用教材を作成し、都内全公立小・中学校等に配布・周知したことから、事業を終了	-
		8,500
614 知的探究イノベーター推進事業 期	知的探究イノベーター推進校3校において、探究的な学習の基礎的な内容から高度で先進的な取組まで、探究活動の系統的な学習プログラムを開発し、他の都立学校へ周知したことから、事業を終了	-
		11,135
615 道徳教育の充実に向けた取組 期	教育活動全体を通じて取り組む道徳教育のあり方や具体的な実践事例等を掲載したガイドブックを都内公立小・中学校等の全教員に配布したことから、事業を終了	-
		3,100
616 都立学校におけるボランティア活動の充実 期	ボランティア活動を教育活動に位置付けて取り組んでいる学校が多いが、授業以外で主体的に取り組む生徒が少ないため、今後は、各校においてボランティアサポートチームの取組等を推進するなど、都立学校における生徒の主体的なボランティア活動を推進	-
		3,450
617 東京イングリッシュエンパワーメントプロジェクト 期	生徒が日常的に生きた英語に触れ、英語を活用する機会が増えることで、異文化理解が深まるとともに、英語等指導助手（JET）の授業外における活躍の場面が増加したことから、事業を終了	-
		27,300
警視庁		
618 自治体国際化協会への派遣 期	諸外国の地域活性化方策等の情報収集、提供及び調査研究などの業務に従事し、海外自治体の制度を比較検討することで、地方自治制度に関する理解・考察を深めてきたが、近年の情報通信網の発展により、現地での情報収集等の必要性が派遣当初に比べて低くなってきたため、事業を終了	-
		6,701

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
619 被留置者領置金一括 管理システム [期]	留置担当官の業務負担軽減を図るため、被留置者の領置金の残高を簿冊上で管理しつつ、現金は「一括管理」とするなど、必要な業務へシフトするためのソフトを開発したため、事業を終了	-
		45,616
620 試験場内案内表示老 朽化に伴う整備 [期]	府中運転免許試験場内に設置の窓口案内表示が老朽化し、分かりにくいため、各種手続で来場した都民が入口付近で滞留する状況があることから、多言語にも対応した効果的な案内表示板を導入し、来場者の導線確保及び職員による案内誘導が軽減されたことから、事業を終了	-
		3,042
621 全国地域安全運動行 事運営委託 [期]	新型コロナウイルス感染症後の「新しい日常」を見据え、「3密」状態の解消を強力に推進し、デジタルを活用した広報啓発活動へシフトするため、会場イベントについては、事業を終了	-
		8,745
622 移動防犯カメラ車の 運用 [期]	都内における防犯カメラ空白地帯を補完するための移動型の防犯カメラであり、補完的役割の減少と後年度の車両更新費、機器の維持管理費に対する効果等を総合的に検証した結果、事業を終了	-
		19,411
623 防犯教育コンテンツ の開発 [期]	子供に対する犯罪の抑止対策として、子供に自然に防犯意識や対処方法が身に付くよう、防犯教育コンテンツを開発し、防犯アプリ「Digi Police」とリンクさせ都民に広く提供しており、令和2年度に本開発が完了したため、事業を終了	-
		3,300
東京消防庁		
624 ファイリング装置の 賃借 [期]	例規的性質を有する文書など保存が必要な文書を整理するために整備している本装置について、令和2年度に整備する総合情報処理システムに機能を内包することにより、事業を終了	-
		2,503

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
625 警戒に伴う後方支援体制の整備（簡易ベッド） 期	東京2020大会で消防特別警戒を実施する警戒員のための後方支援拠点において、簡易ベッドの配備が必要であったが、令和2年度に整備が完了したことから、大会時に有効活用することとし、事業を終了	- 3,132
626 火災予防コールセンター 期	事業者等からの火災予防に関する問合せに対応するために実施してきた本事業について、問合せ内容のパターン化及び回答の定型化が可能になったことから、ホームページのFAQや消防アプリのチャットボットに反映させることで都民の利便性を向上し、事業を終了	- 1,656
627 自衛消防訓練支援ツールの作成 期	防火管理者等の自主的な自衛消防訓練の実施を促進するための本事業について、令和2年度に教材の制作を行い、ホームページ等Web上で公開することなどにより、一定の成果を得られたことから、事業を終了	- 9,903
628 空中消火用消火バケットの整備 期	消防ヘリコプターに装着する吊り下げ式の空中消火用消火バケットについて、令和2年度までの2か年の整備によって更新が完了したことから、事業を終了	- 6,191
629 応急救護資機材の整備 期	消防団が地域住民等に応急救護を指導する際や、消防団員が訓練を実施する際に使用する本資機材について、令和2年度に整備が完了したことから、今後の消防団訓練に有効活用することとし、事業を終了	- 10,376
630 本町待機宿舎の改築 期	平成30年度より実施してきた本施設の改築工事について、適切な進捗管理を行い、バリアフリー等の機能を有する新たな施設の整備が完了し、大規模災害時の初動態勢を確保できたことから、事業を終了	- 2,128,921

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
中央卸売市場		
631 牛肉の放射性物質全頭検査 <small>期特</small>	東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、都民の食の安全・安心の確保及び風評被害の防止を図るため、平成23年から食肉市場における牛肉の放射性物質全頭検査を開始したが、令和2年3月に国のガイドラインが改正され、所期の目的を果たしたことから、事業を終了	-
		52,463
632 中央卸売市場におけるブロックチェーン技術の活用可能性検証 <small>期特</small>	中央卸売市場におけるトレーサビリティを確保していくための手段として、ブロックチェーン技術について調査・検証を実施し、その調査結果を踏まえた上で、令和3年度以降の施策展開等に活用することとし、事業を終了	-
		8,865
下水道局		
633 アニメ関連観光情報等発信事業 <small>期</small>	アニメ・キャラクター等を活用したデザインマンホール蓋を製作・設置し、観光資源として活用する本事業について、デザインマンホール蓋の情報を下水道局HPに掲載し、広く都民に発信することとし、事業を終了	-
		1,000
3 拡大・充実（133件）		
政策企画局		
634 エコシステム形成促進事業	エコシステムの形成を促進することを目的とした本事業について、東京コンソーシアムの運営を通じたつながり創出及び情報収集・発信等を実施	122,385
		-
635 「Web Summit Tokyo」の開催	世界最大級のテクノロジーカンファレンス「Web Summit」を令和4年に新たに東京で開催し、グローバル企業・国内外スタートアップ・投資家等のマッチングにより、東京への誘致・投資を促進	100,000
		-

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
636 金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業	金融系外国企業の誘致に当たり、拠点設立以降の支援を実施しているが、進出を検討する段階での支援が重要であり、その際に必要な一時的オフィスを提供する経費を計上	110,000
		-
総務局		
637 大島支庁舎設備改修工事 期	大島支庁舎の大規模改修工事を行う本事業について、当初計画のとおり令和2年度に設計委託が完了するため、3年度から新たに支庁舎本体部分の改修工事を実施	591,574
		56,904
638 デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト 期	デジタル技術を積極的に活用し、生活環境の改善や産業振興、行政サービスの向上といった、島しょ地域の様々な社会課題を解決するためのプロジェクトを順次展開し、島しょ地域のサステナブルな発展モデルを策定	72,061
		30,000
639 防災備蓄に向けたWebサイトの構築 期	都民の属性に応じた適切な防災備蓄品目・数量を提示し、購買先と連携したWebサイトを構築しており、購買サイトの充実、普及広報及びユーザーフィードバックを踏まえた改修等を通じて利用者拡大を推進	40,822
		40,822
640 無線局整備工事 期	一般公衆回線の途絶時にも有効に機能する東京都防災行政無線を整備しているが、現行機器について老朽化が進んでいるため更新するとともに、技術進歩や運用体制変更に対応した再整備を実施	1,836,912
		1,490,231
641 消防訓練所 期	火災や大規模災害等発生時に、市町村消防団が自ら団員の惨事ストレスの状況を早期に確認し、必要なケアに結び付けることができるよう、惨事ストレス対策団員を養成する研修用コンテンツを新たに作成	17,750
		9,526

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
642 地域防災力の向上支援 [長期]	自主防災組織や都民を対象として防災専門家の派遣等を通じた取組支援や人材育成を行っており、新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえ、各事業の内容及び特性等に応じて、従来の対面による実施から、新たにオンラインを導入して事業を実施	156,810
		156,683
643 文書総合管理システムの運用管理 [短期]	都庁の文書管理を行う本システムについて、機器更新の準備や、「都政の構造改革」に向けた文書事務の抜本的なシステム見直しへの取組等に係る必要な経費を計上	36,802
		7,327
644 ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上	東京都立大学において、外部からトップ研究者を招へいするため、招へいする研究者を選定し、受入環境を整備するとともに、有望な若手研究者に対し複数年度にわたる研究費を支援することにより、ノーベル賞クラスの研究を推進	457,775
		190,830
デジタルサービス局		
645 官民連携データプラットフォーム構築に向けた取組 [短期]	令和2年8月に立ち上げた「官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会」での検討を踏まえ、3年度は官民連携データプラットフォームのシステム基盤の要件定義や会議体の運営などを実施	293,127
		372,384
646 デジタルツイン実現プロジェクト	令和2年度に実施した「東京都3Dビジュアライゼーション実証事業」での検討を基に、センサー等から取得したフィジカル空間の情報をサイバー空間上に再現したデジタルツインの実現に向け、3年度は各種センサーによるデータ取得及び分析等を実施	200,000
		100,000
647 5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口等の運営	通信事業者と連携し、5Gアンテナ基地局の早期設置に向け、5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口に5Gアンテナの施工に関して専門的な知見を有するアドバイザーを置くほか、都保有のアセットデータベースの精緻化等を図ることにより、設置を加速化	25,231
		-

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
648 チャットボット共通 基盤の拡張及び運用	共通基盤上に各チャットボットを構築することで、各チャットボットのFAQ等のコンテンツを集約し、その結果、利用者が必要な情報にアクセスしやすい統一的なカテゴリ・メニュー体系の提供や、フリーワード検索時の適切な回答が可能となり、利用者の利便性を向上	92,422
		66,098
主税局		
649 スマートフォンを活用した電子マネー納税	スマートフォン決済アプリ内で納付書のバーコードを読み取ることで納税を可能とするサービスを令和2年度に導入しており、3年度は対象となる決済アプリを追加し、キャッシュレス納税の環境整備を推進	14,861
		11,032
オリンピック・パラリンピック準備局		
650 TOKYOスポーツ 施設サポーターズ事業	都民のスポーツの場の確保を目的とする本事業について、東京2020大会の開催等により、引き続きスポーツ施設の利用制限が見込まれるため、既存のサポーターズ施設に加え、都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設など協力先の拡充を図りつつ、事業を実施	1,658
		1,658
651 東京スポーツ推進企業認定制度	スポーツに積極的に取り組む企業の認定について、働き盛り世代のスポーツ活動を推進し、「未来の東京」戦略ビジョンに掲げる認定企業数1,000社の目標を達成するため、「新しい日常」におけるスポーツの取組も含めて積極的に認定を行い、広く都民や都内企業へと取組を拡大	19,041
		18,789
652 都立特別支援学校活用促進事業（都立学校活用促進モデル事業）	障害者や障害者スポーツ競技団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の活用を促進する本事業について、モデル事業の実施状況等を踏まえ、より広く障害者スポーツの場を提供するため、施設貸出と体験教室の実施校を順次拡大	339,059
		335,597
653 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援等調査	国際的な障害者スポーツ大会開催に当たり、大会関係者が担う一般的な実務や役割の調査について、今後の支援の検討等に活用するため、これまでの調査分析結果を活用し、大会主催者である競技団体等のほか、行政や企業などの関わり方等を整理	11,000
		5,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
654 障害者スポーツ競技活動支援事業 [長期]	競技団体の自主的な活動を拡充し、団体自らが実施する練習会や強化合宿等の競技力向上の取組に対して補助を行う本事業について、障害者スポーツの裾野拡大を図るため、東京2020大会で実施外の競技団体についても助成対象に加えるなど、取組を拡大	32,000
		37,000
都市整備局		
655 都市計画基礎調査 [長期]	おおむね5年ごとに、土地利用の現況などの都市計画の検討に必要な事項について公表を行う本事業について、次期公表に向けた調査を実施するとともに、調査結果の幅広い活用を推進していくため、オープンデータ化への対応について検討を実施	352,495
		15,986
656 西新宿5G戦略検討調査 [長期]	ビッグデータを今後のまちづくりの施策検討に活用することを目指す本事業について、歩行者動線の分断等に係る人流データを西新宿のまちづくり施策検討の基礎データとして活用できるよう検証・整理を実施	60,220
		30,000
657 建設副産物再利用促進事業 [期]	都内の公共工事等から発生する建設副産物の再利用を図る本事業について、近年、建設発生土に関する再利用等の状況が大きく変化していることから、昭和62年に策定した基本方針の見直しを図り、持続可能な都市づくりを促進	40,000
		7,425
658 集約型地域構造への再編の促進 [期]	少子高齢・人口減少社会が進行する中においても、都市の持続的発展を可能とするため、都市経営コストの効率化を図り、身近な地域で、誰もが活動しやすく、快適に暮らすことのできる環境の実現に向け、地元自治体による立地適正化計画の策定を支援するなど、集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	12,000
		5,000
659 区施行連続立体交差事業補助 [長期]	踏切による交通渋滞や地域分断の解消を目的とする本事業について、足立区及び墨田区が施行する東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近及びとうきょうスカイツリー駅付近）連続立体交差事業の着実な実施のため、事業費の一部について補助を実施	1,758,726
		1,595,250

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
660 浸水に対応したまちづくりの検討 期	大規模浸水に対応したまちづくりの推進を目的とする本事業について、浸水対策促進に資する市街地整備の方策と今後の進め方を検討するため、選定したモデル地区において、国との連絡会議や地元区等関係者との協議を進め、高規格堤防や建物群等による高台まちづくりの実践に向けた検討を実施	25,416
		9,926
661 先端技術を活用したまちづくり（南大沢） 期	学術研究（都立大学）とまちづくりの連携を図りながら南大沢駅周辺地区における持続可能なスマートシティの実現を目指す本事業について、関係者との調整や合意形成及び専門的見地からの検討を行うため、協議会の設立・運営や最先端技術を活用した実証実験等を実施	65,740
		30,000
662 不燃化特区制度（特別の支援） 期	木造住宅密集地域の中で、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を区からの申請に基づき都が指定する不燃化特区制度について、区内の不燃化を更に推進していくため、接道要件を満たしておらず個別の建替えが困難な建物敷地について、新たに不燃化対策のための専門家派遣を行うなど、取組を強化	2,752,531
		2,785,575
663 防災生活道路等整備・機能維持事業 期	緊急車両の進行や円滑な消火・救援活動及び避難を可能とする防災上重要な道路について、防災機能をより一層高めるため、用地費や整備費などの助成対象地域を拡大するとともに、電柱の倒壊による道路閉塞の防止を更に進めるため、区が実施する無電柱化事業への補助を拡充し、取組を強化	490,631
		355,028
664 地区計画策定支援 期	木造住宅密集地域発生 of 未然防止及び更新による不燃化の進展を促進する地区計画の策定について、無秩序な宅地化による防災性低下への対策を進めるため、防災性の向上等を目的とした地区計画の策定に取り組む区を支援	29,098
		48,152
665 災害時業務継続施設整備事業 期	災害時の地区単位での業務継続性を確保し、東京の国際競争力の強化を図ることを目的とする本事業について、八重洲地区及び虎ノ門地区におけるエネルギー導管及びその付帯設備の整備を推進するため、工事費用の一部について、補助を実施	722,800
		286,101
666 沿道一体整備 期	道路整備に合わせて沿道の効率的な土地利用を促進し、建物共同化等の不燃化による延焼遮断帯の早期形成を図る本事業について、鐘ヶ淵地区、目黒本町地区及び大山中央地区における整備を着実に進めるため、事業の進捗に応じ用地取得や道路築造工事を実施	2,716,740
		2,819,532

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
667 地域と連携した延焼遮断帯形成事業 [期]	道路の整備と沿道の不燃化による延焼遮断帯整備を進め、地域の防災性の向上を図ることを目的とする本事業について、戸越公園駅周辺地区、原町・洗足地区及び志茂地区における整備を着実に推進するため、事業の進捗に応じて用地取得等を実施	6,426,671
		5,981,397
668 選手村整備 [期]	東京2020大会時の選手村整備と大会後のまちづくりを行う本事業について、大会を確実に成功させるとともに大会後のレガシーとなるまちづくりを進めるため、大会期間中の水素利用のプレゼンテーション事業の実施及び大会終了後に行う街路等の整備に係る経費を計上	1,545,248
		1,544,491
669 住宅の耐震化のための助成制度 [政期]	住宅の耐震化について、令和3年3月に予定している「東京都耐震改修促進計画」の改定を踏まえ、除却に対する補助の都内全域への拡大や改修費用の実態を踏まえた補助上限額の引上げなど、積極的な働きかけを行う区市町村への支援を強化	315,845
		257,670
670 補強設計等技術者講習会の実施 [政期]	耐震診断・補強設計等を実施する技術者の技術力の維持・向上を目的として実施している講習会について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した会場選定を行いつつ、受講者名簿を都民に公表することにより、建物所有者が耐震化に取り組みやすい環境を整備	12,269
		11,626
環境局		
671 法及び条例施行事務(土壌汚染対策) [期]	土壌汚染対策に係る複雑な届出について、事業者負担の軽減等を図るため、庁内の電子申請システムとの連携、届出書類のフォーマット化、計量証明書から一覧表への自動入力、審査システムの再構築及び土壌汚染情報公開システムとの連携を実施するための基本設計を実施	30,493
		19,549
福祉保健局		
672 心身障害者口腔保健センター運営費 [期]	心身障害者の口腔保健の向上を図るため、予防、治療、歯科保健医療従事者等に対する教育研修・情報提供等を行っており、新型コロナウイルス感染症対策を受けて更新されたガイドラインへの対応に伴うフェイスシールドなどの消耗品の増分を計上し、院内感染対策を強化	560,950
		520,620

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
673 救急患者受入コーディネーターの配置 [期]	救急患者の搬送先選定困難事案について、受入医療機関の調整等を行う「救急患者受入コーディネーター」を配置し、緊急性の高い患者への迅速な医療提供体制を確保している本事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により該当事案が急増しているため、コーディネーターを増員して対応	111,523
		87,873
674 東京都ドクターヘリ運航事業 [期]	令和3年度中のドクターヘリの導入に向け、引き続き、東京型ドクターヘリと連携した体制の構築や近隣県との連携について検討を実施するとともに、ヘリの運用に必要な医療機器・資器材等を確保し、救急医療体制の機能を強化	191,793
		66,014
675 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業 [期]	希少がんであるAYA世代がんの医療水準の向上を図るため、都内の小児がん拠点病院等を中心にAYA世代がん患者の診療を行う病院間でのネットワークを整備し、診療連携体制の強化や相談支援体制を充実	16,936
		15,988
676 看護職員定着促進支援事業 [期]	就業協力員が中小病院を巡回訪問し、勤務環境改善等に向けた助言などを行うことで離職率の減少につながったことから、施策の効果を他の病院へ波及させるため、巡回訪問した病院が行う研修について、各圏域のネットワークを活用し、地域の病院へも合わせて行うことで、都内で働く看護職員の定着を促進	75,159
		56,720
677 退院支援人材育成事業 [期]	入院患者・家族の意向を踏まえ、円滑な退院支援を行えるよう、退院支援専門部門未設置病院に対する研修を実施しており、過年度の実績を踏まえた経費精査を行うとともに、担当者の異動等の理由により、退院支援専門部門を設置済の病院からの受講ニーズも高いため、対象病院を拡大して実施	6,837
		6,837
678 助産師定着促進事業 [期]	助産師の実践能力向上等を図るため、出向元と出向先施設との調整を行うコーディネーターを配置して病院間の出向を支援しているが、より効率的な執行に向けて、受入謝金や代替職員確保経費の支援によるマッチングを強化するとともに、新たに出向研修発表会を開催し、施策の効果を地域の病院へと拡大	5,619
		2,141
679 生活支援体制整備強化事業 [期]	新型コロナウイルス感染症の影響で地域団体の活動休止や停滞が生じており、生活支援コーディネーターの活動に支障が出ているため、コロナ禍における多種多様な区市町村の課題を支援するための個別相談対応チームによる助言を新たに実施	21,617
		17,663

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
680 東京都区市町村介護 人材対策事業費補助 金 期	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が行う介護人材対策への支援について、地域住民への介護技術講習会や多様な世代への介護職場体験など新たなメニューを追加することで、支援を強化	310,000
		310,000
681 保育所等における児 童の安全対策強化事 業等 期	ベビーセンサー等の設備の導入による児童の安全対策の強化や保育施設における事故の防止等を支援する本事業について、国による補助が活用可能である事業等は見直すなど、経費の精査を行った上で、引き続き実施	381,763
		356,099
682 保育従事職員宿舍借 り上げ支援事業 期	保育人材確保や保育人材の離職防止を図るために実施している本事業について、実績を踏まえて規模を見直した上で、引き続き、認可保育所、認定こども園及び認証保育所等の保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者を支援	10,186,702
		6,941,428
683 養育費確保支援事業 期	養育費の受け取りが難しい現状を解消し、ひとり親家庭等の生活を安定させるため、ひとり親等が養育費立替保証を利用できるよう必要な支援を実施するとともに、公正証書の作成や裁判外紛争解決手続（ADR）の利用に関する支援を新たに実施	9,008
		7,479
684 若年被害女性等支援 事業 期	暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを行う仕組みについて、支援ニーズの高まり等を考慮し、委託する民間団体数を拡充し取組を強化	106,972
		32,103
685 障害者グループホーム 体制強化支援事業 政期	重度化・高齢化した障害者のために、職員を多く配置し、手厚い支援を行っているグループホームを支援することで、重度の障害者が地域で安心して暮らせる基盤づくりを推進する本事業について、過年度の実績を踏まえた経費の見積りを行った上で、規模を拡大	408,129
		385,870
686 精神障害者地域移行 体制整備支援事業 政期	精神障害者が望む地域生活の実現を図る本事業について、長期在院者数は毎年減少しているが、依然として在院者数が多いことから、新たにピアサポーター活用アドバイザーを設置するなど実施内容を拡充し、引き続き地域移行に向けた取組を推進	65,779
		60,191

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
687 東京都難治性精神疾患地域支援体制整備事業 [後期]	入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、都内のどこに住んでいても、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できる支援体制を構築することを目的とした本事業において、専門的治療に関する理解促進を図るための研修を新たに開催	3,638
		992
688 免許及び立入検査 [期]	麻薬及び向精神薬取締法、毒物劇物取締法等に基づき都が発行している許可証等について、偽造防止対策を施すことで、不正行為の防止対策を強化	1,935
		-
689 キャリアアップ支援事業（看護外来相談開設研修事業）	患者の生活に密着したきめ細やかなケアや療育指導を行う看護外来相談の設置を促進しており、支援内容を専門的資格を取得した看護師の活用方法全般に拡大し、看護職員の更なる資質向上や労働意欲向上を図ることで定着を促進	6,557
		1,652
690 看護職員地域確保支援事業	早期に復職を目指す看護師に対して、身近な地域の病院等で手技演習・病棟実習を受けられる復職支援研修を1日・5日・7日コースで実施しているが、受講者や受入施設側から期間短縮のニーズが多いため、1日・3日・5日コースに再編するとともに、規模を拡大して実施	90,414
		65,330
691 こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク [目]	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、自殺リスクの高まりが懸念されることから、職域向けゲートキーパー養成研修で活用する資材や離職者を対象としたリーフレットを新たに作成し、自殺防止対策を強化	34,264
		28,108
692 一時保護費 [目]	新たに、都・区市町村児童相談共同運営モデルとして、新宿区の施設借上げによる一時保護所の運営、一時保護所における学習環境の充実等の支援改善を実施するとともに、引き続き保護者等が新型コロナウイルス感染症の陽性となった場合の養育困難児童の受入体制を整備	266,464
		17,421
693 グループホーム事業	より家庭的な環境の中で養育を実施するため、地域社会の民間住宅等を活用してグループホームの設置運営を進めてきたが、都内の住宅事情を考慮するとともに、更にきめ細やかなケアの実施を促進するため、定員4人のグループホームの運用を新たに開始	3,717,789
		3,337,351

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
694 サービス管理責任者 研修	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を行う本事業について、新たに実践研修を導入するなど、事業を拡充	92,244
		63,506
病院経営本部		
695 外国人患者受入体制 の充実 特	外国人患者の受入について、東京2020大会の開催時には多くの外国人旅行者が見込まれ、都内在住の外国人人口も増加するため、言語サポートツールに係る経費を縮減しつつ、職員の語学力等の向上、患者向け帳票翻訳、JMIPの取得などにより、医療機関における外国人患者の受入体制を強化	96,016
		87,849
696 感染症対策用個人防 護具等の整備（公社 病院） 政	新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、感染症対策用個人防護具等を確保するとともに、防護具等の備蓄体制を強化し、切れ目のない感染症医療の提供体制を確保	65,581
		-
産業労働局		
697 創業活性化特別支援 事業 期	都内開業率の向上を図るため、民間インキュベーション施設を都が認定をする本事業について、創業を取り巻く現状を踏まえ認定基準を見直すほか、一定の要件を満たした創業予定者に対して創業に必要な経費を引き続き助成	52,181
		44,861
698 起業家による空き家 活用モデル事業 期	起業家の柔軟な発想による空き家を活用したビジネスプランを支援することにより、新たな空き家の利活用モデルの創出を図る本事業について、過去の実績を踏まえて経費を精査するとともに、補助金の交付スキームの簡素化や広報の強化などの見直しを行い、対応を強化	16,337
		13,504
699 5G技術活用型開発 等促進事業 期	スタートアップ企業等が大手キャリアなどの民間事業者と連携し、5G技術を活用した製品、サービスの開発・事業化をいち早く支援するため、新型コロナウイルス感染症を契機とする5Gを活用した製品等への需要の拡大を勘案し、案件の採択期間を延長した上で、引き続き実施	651,658
		274,900

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
700 東京都スマート商店街モデル事業 期	都内の商店街に対し、キャッシュレスの導入に向けたコーディネーターの派遣や機器の購入等を支援するとともに、無電柱化の普及を促してきたが、取組成果を踏まえ、今後はデジタル化などの商店街のスマート化を推進する支援を強化	104,750
		50,000
701 総合支援事業 期	創業や経営革新など中小企業が抱える悩みに様々な分野の専門家がワンストップで対応する総合相談窓口を東京都中小企業振興公社内に設け、相談を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小企業等に対し経営改善に向けたアドバイスを行う専門家派遣を拡充するなど、支援を拡大	154,481
		149,449
702 伝統工芸品分野 期	伝統工芸品事業者とデザイナー等で開発チームを結成し、高品質でデザイン性の高い新商品の開発を支援し、テストマーケティングなど、事業者の海外展開を通じて、東京に集積する伝統工芸品産業の育成を図るため、一部事業の統合を行いつつ、海外や富裕層向けの販路開拓支援体制を強化	297,745
		354,164
703 Buy Tokyo 推進プロジェクト 期	東京の特色ある農林水産物や優れた製品を国内外に向けて販売・PRする都内中小企業等の取組に対して、経費の一部補助や販売促進のアドバイス等を行うことにより、これら製品等の市場への浸透や海外展開を促進するとともに、東京の製品等のイメージ向上やブランド力を強化	277,605
		232,169
704 中小企業世界発信プロジェクト 期	東京2020大会の開催は、日本経済が更なる飛躍を遂げる好機であり、中小企業支援機関と連携し、企業の中長期的な受注機会の拡大等を支援し、更なる成長を後押しするため、ビジネスマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」の利便性向上を図ることで、支援を拡充	270,006
		137,337
705 報奨旅行等誘致・開催支援事業 期	海外企業が行う報奨旅行等の東京での開催を支援する本事業について、新型コロナウイルス感染症の影響や今後の開催見込みを踏まえ、参加人数が小規模のグループについても新たに支援対象とするなど、支援メニューを拡充	41,709
		73,997
706 観光バス等バリアフリー化支援事業 期	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、乗務員や乗客等の安全・安心を確保するため、バス車両のリフト設置等のバリアフリー化に係る経費に加え、高性能車内換気機構等感染症防止拡大効果の高い設備を備えた車両導入も補助対象とすることで、取組を強化	240,803
		-

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
707 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 期	障害者や高齢者が安心かつ円滑に都内宿泊施設を使用することができるよう、バリアフリー化に取り組む宿泊施設を支援する本事業について、補助限度額等を拡充し、支援を強化	843,121
		928,182
708 東京の観光振興を考 える有識者会議の運 営等 期	アジア太平洋観光交流センターなどを通じて、国内外の政府観光関係者や研究者との間にネットワークを形成し、得られた知見を有識者による会議にて検討することで、東京2020大会後の観光施策をまとめる新たな観光産業振興プランにその視点を反映	5,754
		5,248
709 とうきょう元気農場 の運営 期	地産地消・食育推進の拠点である「とうきょう元気農場」で生産された新鮮で安全安心な農産物を学校給食に供給するなど、地産地消の一層の促進や農業への理解等の醸成を図る本事業について、新たに企業や大学の食堂関係者も体験見学会の対象とするなど、取組を強化	18,131
		14,333
710 東京都GAP推進事 業 期	食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全・安心な農作物を提供するとともに、東京2020大会への農作物の提供を可能とする「東京都GAP」の認証やPRを行う本事業について、新たに生産者の販路拡大を支援する商談会を開催するなど、支援内容を拡充	16,232
		9,743
711 東京広域援農ボラン ティア事業 (東京農業の支え手 育成育成支援) 期	農業の担い手不足を補うため、区市町村の枠を外した広域型の農作業ボランティアの育成支援及び登録・派遣を行う本事業について、ボランティアの安全衛生教育や基本研修を充実させるなど質の向上を図るとともに、より効率的にマッチングを行うためのサービスを試験導入するなど、取組を拡充	21,956
		12,180
712 治山施設機能保全 期	治山施設の機能を確保し、長寿命化を目指すため、個別施設計画を策定し、維持管理や機能強化及び更新等の必要な対策を行う本事業について、令和2年度に策定する個別施設計画に基づき、対策工事を実施	287,138
		52,000
713 水産加工経営強化促 進事業 期	伊豆諸島の水産加工団体等による低・未利用魚の高付加価値化のため、商品の企画開発、販路拡大及び量産体制の整備を支援し、水産加工団体の経営力強化を図る本事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要の減少に対応するため、企業等と連携した商品開発など支援を強化	5,600
		3,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
714 林道等災害復旧 <small>〔長期〕</small>	台風、集中豪雨等により被災した林道等のうち、国の採択基準に該当する林道や緊急性はないが放置しておくとな機能が損なわれるような林道を修復し、通行の安全を確保する本事業について、実績を踏まえた適切な見積りを行いつつ、令和元年度台風19号により被災した林道の早期復旧を図るため、対策を強化	2,189,663
		1,779,711
715 テレワーク導入実態調査 <small>〔長期〕</small>	テレワークの導入状況を把握し、今後の的確な施策展開の一助とするための都内企業及び労働者を対象とした実態調査について、新型コロナウイルス感染症の状況下における「新しい日常」に対応し、企業及び従業員の状況をリアルタイムで把握できるインターネット等による毎月調査を新たに実施	49,771
		19,194
716 テレワーク推進センターの運営 <small>〔長期〕</small>	国と連携したテレワーク推進のワンストップセンターについて、年々認知度が向上し来場者数も増加していることから、引き続きテレワーク導入に向けた支援を実施するとともに、テレワーク実施に生じる課題の解決を促すためのセミナーを新設し、テレワークの定着・利用促進を後押し	146,981
		146,283
717 テレワーク体験型セミナー <small>〔長期〕</small>	座学とテレワークツールの体験がセットになった「体験型セミナー」について、近年、導入への支援にとどまらず、定着・利用促進への支援が求められていることから、ニーズを踏まえた講座を実施し、企業におけるテレワークの利用及び定着を促進	6,185
		6,185
718 サテライトオフィス設置等補助事業 <small>〔長期〕</small>	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、導入が進んだテレワークを「新しい日常」として定着させるためには、ニーズの高いサテライトオフィスの設置が重要であるため、区市町村や民間企業を対象としたサテライトオフィスの設置補助について、各地域のニーズや現状に即した補助コースを新たに創設	413,174
		307,827
719 働くパパママ育休取得応援事業 <small>〔期〕</small>	従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業へ奨励金を支給するとともに、男性の育児休業奨励等の支援を行う本事業について、産後8週の期間における育休取得を重点的に支援するなど「パパコース」を拡充し、男性の育児休業取得を強力に後押し	474,194
		60,248
720 障害者職業訓練（能力向上訓練） <small>〔期〕</small>	在職者を対象とした、職業に必要な能力の向上に係る技能及び知識を習得するための能力向上訓練について、障害者雇用の増加に伴い、働く障害者への人材育成のニーズが高まりつつあることから、訓練の実施規模を拡大	3,097
		2,518

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
721 保育支援つき施設内 訓練 期	都内の企業主導型保育施設を活用し、職業能力開発センター等での訓練中に保育サービスを提供する本事業について、育児中の求職者に対する広報・PRを強化し、保育サービスの利用を促進	12,457
		12,473
722 ものづくり・匠の技 の祭典 期	ものづくり技能者の社会的地位の向上及びものづくり技能への認識を深めるイベントについて、技能五輪全国大会との同時開催により、広く東京のものづくり産業の魅力や技能・技術の重要性を発信するとともに、若者への訴求力を強化	291,875
		291,875
建設局		
723 道路のバリアフリー 化 期	平成27年度に策定した東京都道路バリアフリー推進計画に基づき、駅・生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化に引き続き取り組むとともに、令和元年度に追加指定された特定道路の整備を進め、面的なバリアフリー化を推進	553,900
		374,100
724 自転車通行空間の整 備 期	東京都自転車走行空間整備推進計画に基づく自転車通行空間の整備について、自転車利用の安全性や快適性の向上に加え、コロナ禍における「新しい日常」において、自転車の利用増加にも対応していくため、令和3年度から新たな優先整備路線を選定する次期計画に基づき整備を推進	1,812,600
		1,606,810
725 東京ストリート ヒューマン1st事 業等 期	シンボルロード整備について、近年、個性的で魅力的なまちづくりが進められており、まちと調和した道路の修景が求められるようになってきたことを踏まえ、事業中の路線の整備と並行して、今後は整備内容等を見直した新たな計画を策定し、道路の景観整備を推進	638,000
		517,500
726 区市町村無電柱化補 助（防災緊急パッ ケージ） 政	令和元年度から防災に寄与する道路の無電柱化を推進する区市町村に対し、整備費等の支援を実施しているが、都内全域の無電柱化に向け、これまで以上に区市町村が積極的に事業着手できるよう支援を強化する必要があるため、新たに調査や設計に係る費用を支援し、区市町村の無電柱化を一層促進	222,710
		183,735

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
727 水防災総合情報システム 	洪水予報や水防警報といった防災情報の提供などに活用されている水防災総合情報システムについて、水害時における都民の速やかな避難行動に資するため、河川監視カメラ等観測機器を増設するとともに、水位・雨量・映像情報の統合表示や河川映像の動画配信化を実施	95,700
		437,290
港湾局		
728 東京都内湾の水質改善 	東京地域公害防止計画に基づき、運河の水質の維持・改善や悪臭を防止するため、堆積汚泥のしゅんせつ等を実施するとともにしゅんせつ前後における底質の調査を実施	503,000
		436,000
729 外貿コンテナターミナルの整備 	東京港では、施設能力を大幅に上回る外貿コンテナ貨物を取り扱っており、混雑緩和の取組により渋滞長は改善されつつあるが、ふ頭周辺では交通混雑などが発生していることから、抜本的な施設能力の向上を図るため、中央防波堤地区に新規ふ頭を整備し、円滑な港湾物流を確保	11,150,000
		2,342,200
730 ふ頭整備 	東京港におけるふ頭について、大規模地震発生時に被災者の避難や緊急救援物資の円滑な輸送を確保するとともに、首都圏の経済活動を維持するため、耐震強化岸壁を整備	3,032,000
		1,250,600
731 港湾厚生施設等整備	芝浦サービスセンターに係る改修を計画的に進め、港湾労働者の福利厚生を維持を図るとともに、保安設備の改修を行い、ふ頭内の安全機能を向上するなど、労働環境の改善に向けた取組を実施	168,500
		97,072
732 シンボルプロムナード公園夢の大橋暑さ対策検討調査 	夢の大橋は、国際展示場駅と東京レポート駅を結ぶ主要動線となっており、歩行者が快適に移動できるよう、暑さ対策を講じる必要があることから、橋梁の上という特殊な条件下であることを踏まえた暑さ対策工事に係る調査を実施	11,000
		-

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
733 青海橋撤去 特	青海橋は、昭和61年度に竣工した橋梁であり、現在は用途を廃止の上、取扱について検討を進めてきたが、アクセスの課題が大きく、車両・歩行者の動線としての活用が困難な点や隣接海上公園を含めた景観性にも考慮し、撤去を実施	38,000
		-
734 ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進 特	臨海副都心のまちの魅力を更に高め、賑わいを創出するためには、臨海副都心エリア内の回遊性向上等を図る必要があることから、自動運転技術を活用したプロジェクトの選定・実証を支援し、結果に基づいて自動運転の社会実装に向けた課題を検証	40,000
		-
735 新曙橋の耐震補強 特	広域的な東京港の交通・物流ネットワークを形成し、港湾貨物の物流において重要な役割を担っている新曙橋について、老朽化が進んでいるため、上部工の設計委託をした上で耐震補強及び補修を行い、安全性及び健全性を向上させることで、低コストによる延命化と交通機能の維持を実現	25,400
		25,000
736 14号地その3護岸の予防保全計画に基づく改修 特	建設から50年以上経過しており、老朽化による損傷及び劣化が著しい14号地その3護岸について、これまでに実施した健全度調査等を基に維持管理計画を策定し、調査・設計委託に係る経費を皆減する一方、計画に基づく改修工事に係る経費を計上し、埋立護岸の延命化及びライフサイクルコストの低減を実現	39,405
		18,343
737 長寿命化計画に基づく大井中央陸橋改修 特	昭和46年度に竣工した大井中央陸橋について、老朽化による劣化が著しく、将来的には架替えも含め検討する必要があるため、長寿命化計画に基づく大規模な改修を行うことで、橋梁の延命化に伴う将来的な事業費の縮減及び安全性を確保	97,000
		-
738 東京都臨海副都心賑わい創出事業 特	多くの来訪者の誘致を経済活動の基盤として開発してきた臨海副都心について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う来訪者の減少に対し、まちの事業者が主体となって取り組むイベントへ協賛金を支出することにより、地域経済復興を支援	100,000
		-
739 オーバーシャッター修繕 特	老朽化が進んでいるふ頭内上屋のオーバーシャッターについて、故障が頻繁に発生し施設利用者の荷役に支障が生じる事態となっていることから、これまでの事後保全型の修繕から予防保全型の修繕に切り替えることで、荷役の停止を防止し円滑な荷役を実現させ、物流効率化を促進	16,830
		3,146

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
740 10号地その2フェ リーふ頭非常用発電 機設置工事 〔特〕	都が所有するフェリーふ頭ランプウェイについて、停電時に稼働不能となった場合、接続する船舶及び係留岸壁へ被害が生じるおそれがあるため、非常用発電機を設置し、停電時の稼働及び迅速な船舶の港外退避を可能とすることで、ふ頭の防災能力を強化	80,000
		-
741 ドックレベラー改修 工事 〔特〕	昭和60年代に導入したワイヤー式ドックレベラーについて、修繕回数を軽減させ、経費を削減するとともに円滑な荷役の実現による物流効率化を促進するため、エア式ドックレベラーに計画的に改修	19,597
		-
議会局		
742 委員会インターネッ ト中継	ホームページにおいて、都議会の委員会を中継配信及び録画配信する本事業について、これまでは常任委員会のみを配信対象としていたが、特別委員会も対象に加えることで、情報公開を一層推進	84,927
		76,293
教育庁		
743 教育調査統計 〔期〕	文部科学省が行う統計調査である学校基本調査の様式変更等に伴うシステム改修等について、令和3年度は、4年度に予定されている都立小学校の開校に合わせた教育人口等推計システムの改修に係る経費も計上し、統計調査・推計の正確性を確保	6,889
		4,443
744 免許法認定通信教育 による免許状取得事 業 〔期〕	特別支援学校教諭免許状の取得率向上に向け、通信教育の費用補助を行う本事業について、令和3年度から、新たに特別支援学級担任を補助対象に加えると同時に、小学校における教科担任制導入を見据え、隣接する学校種の免許状取得を対象に追加	1,480
		765
745 スクールサポートス タッフ配置支援事業 〔期〕	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村の支援について、新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ、校内消毒等の感染予防対策を対象業務に追加する等、事業規模を拡大	2,995,031
		2,759,277

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
746 島の高校における教育の充実 期	地理的な制約のある島しょ部の学校において、テレビ会議端末やタブレット端末等の活用を検証するモデル事業を実施しており、令和3年度は3年間のモデル期間の2年目であることから、2年度の取組の検証を踏まえて、タブレット端末等の使用の通年化に係る経費を計上	90,932
		60,087
747 進学指導重点校における新たな進学指導体制の構築支援 期	進学指導重点校において、進学指導体制の充実を図り、生徒の期待や進学ニーズに応じていくための加配教員の体制を見直すとともに、進学情報の収集や分析、その他進学関連全般における業務の事務作業を担う会計年度任用職員を配置することで、効率的な指導体制を構築	15,650
		7,543
748 専門学科高校の充実 期	都独自の専門学科である産業科を設置する橘高校において、生産から流通、消費までを一貫して学ぶことを通じて、伝統工芸や匠の技といった東京の「宝物」の良さや魅力への興味・関心を高め、将来のものづくりマイスターとなり得る人材を育成するため、実習機材の整備に係る費用を計上	561,316
		557,386
749 高大接続に関する連携事業 期	連携大学と覚書を締結し、オンライン講義等を含めて連携事業を実施しており、今後は、大学・高等学校と協議し、プログラムの拡充など指導内容及び実施方法の見直しを図りつつ、連携を一層促進	26,543
		25,014
750 都立学校等における部活動指導の充実 期	スポーツ特別強化校について、競技力向上及び競技人口の少ない運動部活動の普及・活性化による学校の特色化を推進するとともに、部活動指導員や外部指導者の配置等を継続し、部活動指導の更なる充実及び教員の働き方改革を推進	1,172,651
		1,226,478
警視庁		
751 無電柱化に合わせた信号線の地下線化 期	都市防災機能の強化及び安全で快適な歩行空間の確保などに向けた無電柱化を推進するため、電柱に合わせて交通信号機等の電線類も地下化する必要があることから、規模の適切な見直しを行った上で、工事に係る必要な経費を計上し、災害に強く早期復旧できる強靱な都市づくりを促進	766,667
		528,792

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
752 サイバー関連集約施設 の借上 [期]	サイバーインシデントへの共同対処、捜査方法等の情報交換や共有、解析支援体制の強化など業務の合理化を図るため、引き続き資器材合理化や部門間の情報共有を推進するとともに、都内の企業、官庁が安全にDXの加速化を図れるようサイバーセキュリティ対策部署を集約し、運用を継続	557,188
		555,758
753 行政手続等のオンライン化 [期]	都民・国民が当庁に対して行う手続・申請又は届出の一部をオンライン化することにより、利便性を向上させるとともに、電子行政を着実に実現	46,947
		644
754 警視庁職員のテレワークの実施 [期]	職員の働き方改革や障害者雇用を促進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、「3密」状態の解消を推進するため、テレワークの実施を検討	35,201
		-
755 サーモグラフィの整備 [期]	不特定多数の者が来庁する警察施設の出入口にサーモグラフィを設置し、検温を実施することで、庁舎内へ新型コロナウイルスの侵入を防ぎ、警察力を確保	2,640
		-
東京消防庁		
756 新興感染症対策資器材の整備 [期]	新興感染症対策資器材について、2か年計画で備蓄整備を行い、3年目以降は、使用期限を考慮して、初年度に整備した備蓄品を、救急活動やインフルエンザ等の感染症対策に使用することで、ランニングストック体制を構築することとしており、新興感染症対策用資器材の整備に係る経費を計上	47,930
		-
757 新興感染症用備蓄資器材の整備等 [期]	救急活動用の新興感染症対策資器材について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、調達が困難となったことから、不織布製感染防止衣を計画的に整備するとともに、窓口や職員同士の感染防止資器材の備蓄を追加し、一括管理	629,259
		32,835

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
758 救急相談センターの 運営	緊急性の低い救急需要の抑制に寄与する救急相談センターについて、看護師増員によって相談台の稼働率を上げることで、相談対応件数の増やトラフィック件数の減などの効果が確実に表れていることを踏まえ、更に看護師を増員することにより、増加する救急相談件数に対応するための体制を強化	563,034
		539,111
交通局		
759 バス停留所上屋・ベンチの整備	バス待ち時間のお客様の快適性向上と安全・安心の確保のため、停留所上屋・ベンチの整備を推進しており、関係機関との適切な調整を図りながら、引き続き、計画的に整備を実施	138,948
		324,495
760 外部調査委託の活用	限られた駅構内スペースの中で、よりお客様の視点に立ったサービスを提供するため、構内営業に関する外部調査を行い、その結果を活用し、既存店舗の改修を実施	13,660
		11,000
761 バス運転手の確保に向けた対策	採用環境が厳しくなる中、継続的にバス運転手を確保するため、採用説明会等のWeb化などのデジタル技術の活用に取り組むとともに、バス運転手の育成体制を充実	43,029
		43,799
762 人にやさしい地下鉄車両の導入	誰もが快適で利用しやすい車両とするため、低い吊り手や荷棚の採用、優先席への縦手すりの追加等、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた「人にやさしい車両」を導入	25,548,501
		15,830,145
水道局		
763 私道内給水管整備の推進	給水栓が3栓以上ある私道に配水管を布設し、私道内の給水管を整理することにより、給水管の耐震強化や水の出の向上を図るとともに、漏水を未然に防止	9,665,000
		9,678,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
764 水道管路の耐震継手 化事業の推進 	震災時における断水被害を最小限にとどめ、可能な限り給水を確保するとともに、平常給水に復旧するまでの日数を短縮するために水道管路の耐震継手化を実施	101,158,000
		102,442,000
下水道局		
765 浸水対策（対策重点 地区）	浸水被害の解消のため、東京都豪雨対策基本方針などにに基づき、繰り返し浸水被害が発生している地域や、浅く埋設された幹線の流域などにおいて、1時間50ミリ降雨に対応する幹線などの施設整備を推進	36,092,000
		29,078,000
766 震災対策（下水道管 の耐震化） 	震災時にも下水道機能を維持するため、避難所や災害復旧拠点などから排水を受け入れる下水道管を対象に、下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進するとともに、新たに帰宅困難者が一時的に待機する施設などを対象に追加し、対策を強化	2,456,000
		2,327,000
4 その他（37件）		
都民安全推進本部		
767 放置自転車対策 	駅前放置自転車対策について、都内の駅周辺における放置自転車台数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準となっていることを踏まえ、区市町村や関係機関、地域と連携しながら、放置自転車を削減するための広報啓発を実施	12,257
		12,259
都市整備局		
768 利用者本位のターミ ナル実現に向けた補 助 	利用者の視点に立ったターミナル駅の実現を目指す本事業について、東京2020大会を見据え、新宿駅等において、施設管理者が実施する案内サインの改善等に対する補助制度を継続	-
		198,524

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
769 汐留西地区における 都市地活用調査 [期]	汐留西地区の都市地を活用し、地域が育む魅力的な空間と連携し、持続的にぎわいのある街の形成を目指す本事業について、事業者による施設建築物の工事の円滑な実施のため、汚染土処理等に係る経費を計上	762,322
		688,367
770 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進 [期]	都営住宅の建替えを契機に整備を進めている国領駅東地区の道路整備について、早期の事業完了を目指し、鉄道事業者との協定による踏切撤去工事など必要な工事を実施	211,942
		196,380
771 耐震改修促進計画の 改定に係る調査 [期]	沿道の建築物の耐震化を促進している緊急輸送道路について、特定・一般緊急輸送道路の指定替えを行うため、条例の告示や、耐震改修促進計画の一部見直しに向けた検討を実施	17,115
		19,622
住宅政策本部		
772 シェア居住事業 [期][特]	都営住宅におけるシェア居住について、住宅に困窮している高齢者やひとり親世帯などを受け入れることにより、単身世帯等が安心して暮らせる場を創出するとともに、団地や地域の活性化を図るため、シェアハウスの整備等に係る必要な経費を計上	7,259
		6,976
環境局		
773 管理運営 [目][期]	東京都環境科学研究所の適切な管理・運営のため、人件費単価の変動等を適切に反映させながら経費を見積もるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に必要な経費を計上	253,619
		240,751
774 福島県産CO ₂ フ リー水素の活用 [期]	福島県産CO ₂ フリー水素を都内で活用・PRし、利用拡大を推進していくことが必要であるため、東京2020大会開催時に選手村プレゼンテーション事業で活用するなど、着実に普及を推進	22,835
		22,469

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
775 廃棄物処理施設整備費の補助 期	都内の生活環境の保全及び循環型社会形成のため、市町村等が行う廃棄物処理施設整備に対して補助金を交付することにより、廃棄物の円滑かつ適正な処理の促進を図ることが必要であり、現行の補助制度を継続実施	58,057
		58,084
776 「再生砕石」基準評価委託及び再生砕石の利用促進に向けた用途拡大検討 期	平成29年度に都独自の認証制度を創設し、浸透材など用途拡大を図ってきたが、利用が伸び悩んでおり、令和2年度の再生砕石の利用状況に関する調査委託の結果を踏まえ、引き続き必要な基準評価の実施及び今後の制度のあり方を検討	3,245
		11,042
777 ボトルtoボトルの推進 期	ボトルtoボトルを一層推進するため、飲料メーカーとともに設立したコンソーシアムにおいて、空き容器の品質向上などの課題解決に向けたモデル事業を実施するとともに、引き続き、飲料メーカーと連携し、水平リサイクルの先駆けであるボトルtoボトルを推進	10,326
		14,958
福祉保健局		
778 介護老人保健施設建設資金利子補給 期	介護老人保健施設の整備に際して、医療法人や社会福祉法人等が行う独立行政法人福祉医療機構からの資金借入れに伴い負担する支払利子の軽減のための補助に必要な経費を計上	321,647
		376,856
779 里親養育力向上総合プログラム 期	里親委託の促進と委託した子供の適切な養育を確保するため、里親研修及び里親関連の情報提供を行うことにより、引き続き里親の養育力の一層の向上及び里親同士や里親と児童相談所との交流を促進	39,091
		28,533
780 国制度保育事業費 期	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するとともに、既存の建物を活用した保育所等の設置や障害児（医療的ケア児）を受け入れるための改修等による保育環境の改善を引き続き促進	1,675,686
		1,589,720

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
781 東京都保育士等キャリアアップ補助 期	保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を引き続き促進	30,248,970
		30,248,970
782 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設) 期	社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の運営等に係る経費の一部を補助することにより、社会福祉施設利用者の福祉の向上を図ることを目的とし、適正な運営を行っている社会福祉法人等に支給する本事業について、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案した上で、実績等を踏まえ、必要な経費を計上	1,500,000
		1,500,000
783 精神科医療地域連携事業 期	精神疾患に関する地域連携体制整備を図る本事業について、必須事業・選択事業、圏域別課題を新たに設定し、各圏域の課題に対応し、柔軟に事業を展開	44,814
		43,553
784 災害時精神科医療体制整備事業 期	災害拠点精神科病院及び災害拠点精神科連携病院の整備に対して補助金を交付することにより、災害時における被災病院からの入院患者受け入れを適切に行うことを目的とする本事業について、設置病院数を踏まえた経費の適切な見積りを行うことにより、必要な経費を計上	3,350
		2,050
785 簡易水道事業等補助 期	簡易水道等施設整備事業の円滑な運営・適正な実施を図るため、計画策定、施設新設・拡張・改良等の指導監督を実施しており、町村部の簡易水道事業等に対し、適切な指導監督等を行えるよう、事業成果を踏まえ、引き続き必要な事業実施体制を確保	1,060,788
		1,427,195
786 アジア感染症対策プロジェクト 期	SARS、鳥インフルエンザ等の新興感染症の発生を踏まえ、感染症の特性に応じた予防・治療体制を早期に構築するため、対策会議への出席や感染症対策研修を実施しており、引き続き、新興感染症への対策を推進する必要があることから、必要な経費を計上	5,301
		5,301

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
産業労働局		
787 国際的ビジネス環境の整備促進 期	海外企業が東京に進出するに当たっての情報の不足及び外資系企業が東京で活動するに当たり感じている問題点を解決するため、引き続きビジネスコンシェルジュ東京の運営等を行うとともに、都内中小企業と誘致企業とのマッチング商談会等を実施	30,527
		30,527
788 海外企業の東京展開促進事業 期	タイ・インドネシア・ベトナムにおいて、海外企業が東京で活躍する機会を創出するとともに、都内に進出した海外企業に対する定着支援を行うことで、都内企業との相互ビジネス機会を拡大し、都内及び海外企業の経営の活性化を図るため、引き続き実施	44,258
		44,258
789 台東館 期	都における商工業及び貿易の振興を図るため、東京都立産業貿易センター台東館を引き続き管理運営し、展示室、会議室等の貸出を実施	82,783
		82,278
790 5Gによる工場のスマート化モデル事業 期	先駆的に自社工場への「5G」導入を図る中小企業を、モデル事業として支援するとともに、その成果を情報発信することで、新たなテクノロジーの活用による都内ものづくり中小企業の生産性向上やビジネスモデルの革新等を促進するため、引き続き実施	51,230
		653,287
791 新事業分野開拓者認定・支援事業 期	新規性等の一定の要件を満たす新商品等を生産・提供する中小企業者を認定するとともに、都の機関が当該商品等の一部を試験的に購入・評価することにより販路開拓を支援し、ベンチャー等の中小企業の育成と新事業創出の促進を図るため、引き続き実施	40,231
		40,234
792 コンテンツ分野 期	国内アニメ制作会社の大半が存在する東京都において、オリジナルアニメーション企画のビジネスの実現を支援するとともに、ビジネスマインドを育成するため、ピッチコンテスト及びセミナー等の開催並びに海外の国際アニメ見本市への出展支援を引き続き実施	92,957
		91,226

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
793 墨田支所賃料 期	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの墨田支所は、株式会社国際ファッションセンタービル（KFC）内に有償賃貸により設置しており、産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことで、都内中小企業の振興を図るため、引き続き設置	189,748
		191,281
794 新たなツーリズム開発支援事業 期	多摩・島しょ地域における体験型・交流型の要素を取り入れた新たなツーリズムの開発を支援する本事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりモデルプロジェクトの新規採択を延期し、引き続き実施	74,836
		92,915
795 多言語コールセンター事業 期	東京2020大会開催を見据え、外国人旅行者の利用頻度の高い施設等における多言語対応サービスを実施する本事業について、大会の開催に向け、引き続き観光関連事業者の外国語対応力の改善・強化を図っていく必要があるため、事業を継続	80,867
		80,867
796 免税店支援情報発信事業 期	東京2020大会開催を見据え、免税店に関する情報提供サイトの運営や免税店向け相談対応により、外国人旅行者の買い物環境の整備を促進する本事業について、大会の開催に向け、引き続き情報発信を行っていく必要があるため、事業を継続	17,794
		16,257
797 観光産業外国人材活用支援事業 期	東京2020大会開催を見据え、観光関連事業者や観光産業への就職を希望する留学生等の外国人材の活用を支援する本事業について、大会の開催に向け、引き続きインバウンド対応力の向上を図っていく必要があるため、事業を継続	42,999
		42,578
798 花と緑の夏プロジェクト 期	東京産花きを用いた装飾展示等を実施し、来客者等を「おもてなし」する気運づくりを推進するワークショップ等を通じて東京産花きをPRする本事業について、東京産花きの利用促進を図るため、引き続き実施	20,937
		20,937
799 非正規向け特別支援 期	正社員の就職経験が少ない求職者を対象とした就職支援について、近年の非正規雇用者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による正規雇用の困難化が見込まれることから、引き続き本事業を着実に実施し、求職者の正規雇用化を支援	206,577
		206,577

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
800 チャレンジ雇用 期	福祉保健局と連携し、知的障害者等を都庁内において短期雇用する本事業について、幅広い応募に向け、区市町村の就労支援機関や障害者就労・生活支援センター等を訪問し事業説明等を行うとともに、チャレンジオフィス分室として、福祉保健局のチャレンジ雇用職員の短期間実習を積極的に実施	10,608
		10,252
801 TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営 期	多摩地域の民間サテライトオフィスの設置が少ないエリアにおいて、既存の施設を借り上げ、サテライトオフィスの利用機会を提供する本事業は、企業のテレワーク推進に有効であることから、引き続き3か所にて運営し、多摩地域の利用ニーズを把握	232,884
		307,717
建設局		
802 東京外かく環状道路の整備促進 期	首都圏における交通・物流の根幹を成す重要な道路である東京外かく環状道路について、国から受託した用地取得に係る経費を適切に計上するとともに、負担割合に応じた直轄事業負担金を支払うなど、引き続き整備を促進	5,113,901
		5,123,808
教育庁		
803 地域学校協働活動推進事業 期	統括コーディネーター会議を通じ、都の教育支援関連施策への理解促進を図るとともに、地域の実情に応じた学校区レベルの地域学校協働活動の活性化を図ることを目的としており、令和2年度までの予定であった配置促進及び定着に向けたモデル期間事業における効果検証を3年度まで延長して実施	38,754
		35,425
◎ 事業別財務諸表を活用した評価（5件）		
主税局		
804 徴税事務	都税収入の安定確保に向け、納税者サービスの向上や効率的・効果的な徴税事務を推進するとともに、都税事務所の老朽化に対応するため、納付方法の多様化等の納税者サービスの向上に資する取組を推進しつつ、都税事務所の計画的な更新及び適切な維持管理を実施	

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容	令和3年度 予算額
		令和2年度 予算額
オリンピック・パラリンピック準備局		
805 障害者スポーツセンター	障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された本施設について、利用者の裾野を拡大しつつ、改修等により向上した施設機能を維持していくため、利用者サービス向上の取組や施設の特長等を広く発信するとともに、適切な維持管理を実施	
環境局		
806 都民の森	東京における森林の活用や都民の健康の増進等を目的に設置した本施設について、利用を拡大するとともに、施設等の老朽化に対応するため、SNSの活用や新たなイベントの企画等の取組を通じて、利用料金収入の増加による収支の改善を図りつつ、施設等の計画的な更新及び適切な維持管理を実施	
住宅政策本部		
807 都営住宅	適正な水準の住宅を確保することが困難な低所得者等への住宅供給の役割を担う都営住宅について、より良質なストックとして確保していくため、建替えや耐震改修等により、計画的な維持・更新を進めつつ、工事経費等の縮減や建替えによって創出した用地の利活用等を行うことで効率的な運営を実施	
港湾局		
808 離島空港	神津島空港等について、島民等の移動手段の安定的な確保に向けて、建物・設備の老朽化等に対応するため、神津島空港ターミナルビルの改修工事等の施設整備を着実に進め、空港機能の維持・向上を図りながら、設備保守等をはじめとした施設管理を確実に実施	

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容 (上段：令和3年度 / 下段：令和2年度)	令和3年度 予算額
		令和2年度 補正予算額
		令和2年度 当初予算額
◎「新しい日常」に対応するための見直しを図る取組（12件）		
主税局		
1 都税事務所等窓口における混雑緩和対策	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた「新しい日常」の定着を促進するため、引き続き、全都税事務所等で混雑状況等の配信を行うとともに、来庁者の待ち負担の軽減と窓口業務の円滑な運営を実現	10,588
		89,737
	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、都税事務所等の窓口で混雑状況や処理状況の配信サービスを導入することで、窓口の混雑緩和や待合スペースの滞留防止を実現	-
生活文化局		
2 都政広報	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、迅速かつ柔軟に、都民にわかりやすく情報発信が行えるよう、新聞広告やラジオ番組の規模を縮小するとともに、動画やSNSを活用した情報発信を拡充	1,415,257
		1,890,988
	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、東京都から都民に伝えるべき正確な情報を、新聞広告やラジオCM、テレビ等により集中的に繰り返し発信	1,507,188
3 文化芸術活動の幅広い支援	引き続き、Webによる配信を行うとともに、複数の既存事業を再構築し、新人からプロに至る個人・団体アーティストの創作・展示活動について、助成を実施するなど、アーティストの発掘・育成から活躍までを総合的に支援	974,631
		3,368,005
	文化の灯を絶やさないう、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、活動を自粛せざるを得ないプロのアーティスト等が制作した作品をWeb上に掲載・配信する機会を設けることにより、アーティスト等を支援するとともに、在宅でも都民が芸術文化に触れられる機会を提供	-

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容 (上段：令和3年度 / 下段：令和2年度)	令和3年度 予算額
		令和2年度 補正予算額
		令和2年度 当初予算額
福祉保健局		
4 在宅要介護者の受入体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、今後とも家族が安心して療養に専念するとともに、要介護者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、事業内容を精査した上で、引き続き受入体制整備を行う区市町村に対する支援を実施	380,000
	在宅で介護している家族が新型コロナウイルスに感染し、宿泊療養や入院が必要になった場合でも、要介護者に対する必要な支援を継続できるように、要介護者が緊急一時的に利用可能な宿泊施設等を確保し、介護者等を配置するなどの受入体制を整備する区市町村に対して支援を実施	220,400
		-
5 東京iCDC専門家ボード	新型コロナウイルス感染症の感染状況等に応じて、引き続き専門家ボードの各チームでの調査・研究やタスクフォースでの検討を進め、効果的な対策を講じるとともに、外部の研究機関等との連携協力体制の構築も図りながら、平時及び危機発生時における感染症対策をより一層強化	250,000
	エビデンスや最新の科学的知見に基づき政策つながる提言を行う「東京iCDC専門家ボード」を令和2年10月に設置し、疫学・公衆衛生や検査・診断等の専門分野ごとのチームで調査・研究を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症に関するタスクフォースを立ち上げ、様々な感染症対策を機動的に推進	10,000
		-
産業労働局		
6 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業	サイバーセキュリティ対策の必要性への気付きとその後の対応を促すため、技術的相談やインシデント対応を継続するとともに、新たにセキュリティ診断や社内規程等の策定支援を行うことで、社内体制の迅速かつ着実な整備を支援	205,337
	中小企業においてもテレワークをはじめとするオンラインツールの導入が急速に広がり、サイバー攻撃のリスクが高まっている状況を踏まえ、セキュリティ機器の試行設置やセキュリティ対策に係る技術的支援を行うことで、中小企業におけるセキュリティ対策の向上を推進	31,608
		-
7 事業承継・再生支援事業	従来の取組を継続し、引き続き円滑な事業承継を支援するとともに、令和2年度補正予算で実施した企業再編促進支援事業を統合し、企業間の事業再編を後押しすることで企業の新陳代謝を促進するなど、コロナ禍で事業の継続や承継に悩む中小企業を一層強力に支援	525,187
		583,573
	事業の継続や承継に悩む中小企業を資金面から支援するため、企業からの相談への対応や継続的なハンズオン支援を実施しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業況悪化等の状況を踏まえて、事業承継に係る助成金を拡充	447,333

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容 (上段：令和3年度 / 下段：令和2年度)	令和3年度 予算額
		令和2年度 補正予算額
		令和2年度 当初予算額
8 クラウドファンディングを活用した資金調達支援	新型コロナウイルス感染症に伴い発生・顕在化した社会課題の解決に資するソーシャルビジネスを支援するとともに、資金需要者が行う取組のPRに係る経費を新たに支援対象に加えるなど、クラウドファンディングを活用した資金調達支援を推進	131,000
		120,000
	創業やソーシャルビジネス等の様々な資金ニーズに対応するため、クラウドファンディングを活用した資金調達支援を実施しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い顕在化した社会課題の解決に向けた取組に対し支援を拡充	100,000
9 チャレンジ農業支援事業	新型コロナウイルス等への危機対応を図るため、専門家派遣の柔軟な運用による支援体制の強化を図るとともに、特にニーズの高い、新たな販路開拓に係る初期費用に対する支援を強化することで、農業経営の安定化を推進	82,172
		101,679
	東京農業の産業力強化に向け、農業経営者に対する支援を実施しており、新型コロナウイルス感染症の拡大による販路喪失等のリスクに対応するため、新たに、販路開拓ナビゲータの派遣やEコマース等の販路開拓に係る初期費用に対する支援を実施	61,184
10 オンラインスキルアップ職業訓練	「新しい生活様式」にシフトしていく中で、職業訓練の受講形態についても通学型だけではなく、eラーニングによる訓練ニーズが高まっているため、引き続き本事業を着実に実施	24,492
		24,492
	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、離職した方々への再就職に向けた知識・技能のスキルアップ支援として、求職者又は非正規雇用者を対象にeラーニングによる職業訓練を新たに実施	-
教育庁		
11 区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備	国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、今後は国事業を活用した環境整備を促進することとして都事業としては終了するとともに、端末等の整備の前倒しに伴い、その後の利活用を促進するため、端末導入支援員に対する支援を前倒して実施	3,863,639
		4,512,786
	新型コロナウイルス感染症対策として、区市町村立学校が休校中である場合において、児童・生徒の家庭におけるオンライン学習を支援するため、学習支援ソフトやルータ等の導入経費等について支援を実施	468,000

(単位：千円)

局名・事業名	取組内容 (上段：令和3年度 / 下段：令和2年度)	令和3年度 予算額
		令和2年度 補正予算額
		令和2年度 当初予算額
12 都立中学校における オンライン学習等の 環境整備	令和2年度に整備した端末を授業やオンライン学習等において十分活用できるよう、校内無線LANの整備やデジタルサポーター(ICT支援員)の配置等を前倒して実施するなど、環境の整備を引き続き推進	132,130
		67,889
	国の「GIGAスクール構想」も踏まえ、令和3年度までを目標としていた「義務教育段階における生徒一人1台端末」を2年度中に実現できるよう、都立中学校における一人1台端末の整備に向けた取組を強化	35,000